令和7年度

主要な施策の成果

住みよさ実感都市　かすが
～つながる　はぐくむ　支え合う～



春日市

（表紙の写真）

◆　＜春日西多目的広場公園の様子＞

詳しくは、主要な施策の成果第4章「憩いの空間の整備・維持」80頁を御覧ください。

目　　次

Ⅰ　決算の概要

1	決算の概要	4
2	歳入決算の状況	5
3	歳出決算の状況	11
4	主な財政指標の分析	15

Ⅱ　歳　　出

第１章	人づくり・地域づくり	23
第２章	子育て・教育	40
第３章	健康・福祉	55
第４章	都市整備・安全安心	68
第５章	行政経営	87

Ⅲ　資　　料

入札執行状況	96
用地取得状況	97
土地・建物の状況	98
公園・緑地・特別緑地保全地区・児童遊園一覧表	104
公共施設の状況	107

■■ 本文中の表現について

・「**＋金額**」（「**△金額**」）…前年度に対する増加額（減少額）を表します。

・「**＋～%**」（「**△～%**」）…前年度に対する増加率（減少率）を表します。

（例）**市税（＋1 億 9,525 万 5 千円）**　⇒　前年度に比べ市税が 1 億 9,525 万 5 千円増収となったことを表しています。

利子割交付金（△11.9%）　⇒　前年度に対する利子割交付金の減少率が 11.9%であることを表しています。

Ⅰ　決算の概要

1　決算の概要

財務省が7月に発表した令和7年度一般会計決算の概要によると、所得税は、前年度の定額減税の反動などにより増収となったほか、法人税は好調な企業業績を背景に増収となり、消費税も物価上昇などを背景に増収となりました。その結果、税収は前年度を8兆9,905億円上回る84兆2,226億円となり、6年連続で過去最高を更新しました。しかし、その一方で、国債発行残高の累積による財政の硬直化に加え、物価高騰への対応、社会保障費や防衛費、少子化対策などの歳出増加もあり、我が国の財政は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、本市の令和7年度決算では、歳入面において、個人市民税が国税と同様に定額減税の反動の影響で増収となり、固定資産税も評価替えの影響などにより増収となったことから、市税全体でも大きく増収となりました。さらに、国の補正予算に伴う再算定による普通交付税の増加などもあり、歳入全体では42億5千万円の増となりました。一方、歳出面では、新たに設置した減債基金への積立金や、児童手当などの各種扶助費、ふれあい文化センター設備機器等改修事業などにより、総務費や民生費及び教育費が増加し、40億円の歳出増となりました。

こうした中、少子高齢化や物価高騰など、社会経済情勢の変化に対応し、市民サービスの充実を図りながら、将来を見据えた計画的な財政運営に努めた結果、令和7年度の会計別決算は、第1表のとおりとなりました。

第1表　会計別決算状況

（単位：千円）

会　計　区　分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引（①－②） ③	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支（③－④）
一般会計	47,023,355	45,060,218	1,963,137	812,475	1,150,662
国民健康保険事業特別会計	10,098,919	9,874,702	224,217	0	224,217
後期高齢者医療事業特別会計	2,096,003	1,999,029	96,974	0	96,974
介護保険事業特別会計	8,400,641	8,116,665	283,976	0	283,976
土地取得事業特別会計	126,370	126,370	0	0	0
合　　計	**67,745,288**	**65,176,984**	**2,568,304**	**812,475**	**1,755,829**

（単位：千円）

	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
下水道事業会計	2,194,612	1,883,297	456,615	1,356,886

2　歳入決算の状況（一般会計）

本年度は、地方特例交付金、分担金及び負担金、配当割交付金等が減収となりましたが、国庫支出金、市税及び財産収入等が増収となったことにより、歳入合計では第2表のとおり前年度比で42億5,369万5千円の増収となりました。

第2表　歳入決算状況

（単位：千円、％）

款	区　　分	6年度	構成比	7年度	構成比	増減額	伸率
1	市税	14,206,328	33.2	15,168,810	32.3	962,482	6.8
2	地方譲与税	200,439	0.5	202,771	0.4	2,332	1.2
3	利子割交付金	6,187	0.0	28,656	0.1	22,469	363.2
4	配当割交付金	127,356	0.3	125,827	0.3	△ 1,529	△ 1.2
5	株式等譲渡所得割交付金	178,666	0.4	212,605	0.4	33,939	19.0
6	法人事業税交付金	190,162	0.4	189,963	0.4	△ 199	△ 0.1
7	地方消費税交付金	2,599,612	6.1	2,807,362	6.0	207,750	8.0
8	環境性能割交付金	37,191	0.1	38,104	0.1	913	2.5
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,416	0.0	2,630	0.0	214	8.9
10	地方特例交付金	628,202	1.5	100,745	0.2	△ 527,457	△ 84.0
11	地方交付税	5,641,958	13.2	5,979,962	12.7	338,004	6.0
12	交通安全対策特別交付金	18,292	0.0	17,568	0.0	△ 724	△ 4.0
13	分担金及び負担金	241,522	0.6	230,364	0.5	△ 11,158	△ 4.6
14	使用料及び手数料	552,203	1.3	572,427	1.2	20,224	3.7
15	国庫支出金	10,232,717	23.9	11,454,866	24.4	1,222,149	11.9
16	県支出金	3,694,750	8.6	3,831,413	8.1	136,663	3.7
17	財産収入	153,001	0.4	626,833	1.3	473,832	309.7
18	寄附金	271,771	0.6	434,980	0.9	163,209	60.1
19	繰入金	455,693	1.1	599,348	1.3	143,655	31.5
20	繰越金	1,391,497	3.2	1,712,296	3.7	320,799	23.1
21	諸収入	718,997	1.7	813,525	1.7	94,528	13.1
22	市債	1,220,700	2.9	1,872,300	4.0	651,600	53.4
歳　入　合　計		42,769,660	100.0	47,023,355	100.0	4,253,695	9.9

（１）　歳入科目別の主な増減内容

①　市税　　（＋9億6,248万2千円）

第3表のとおり、賃上げの継続による給与所得の増加及び定額減税の終了により個人市民税が6億5,105万2千円、景気の上昇傾向が継続していることによる企業業績の伸びにより法人市民税が5,285万5千円、土地における負担調整措置の影響及び新築家屋棟数の増加により純固定資産税が2億2,129万9千円及び都市計画税が3,930万6千円の増収となったため、全体では9億6,248万2千円の増となりました。

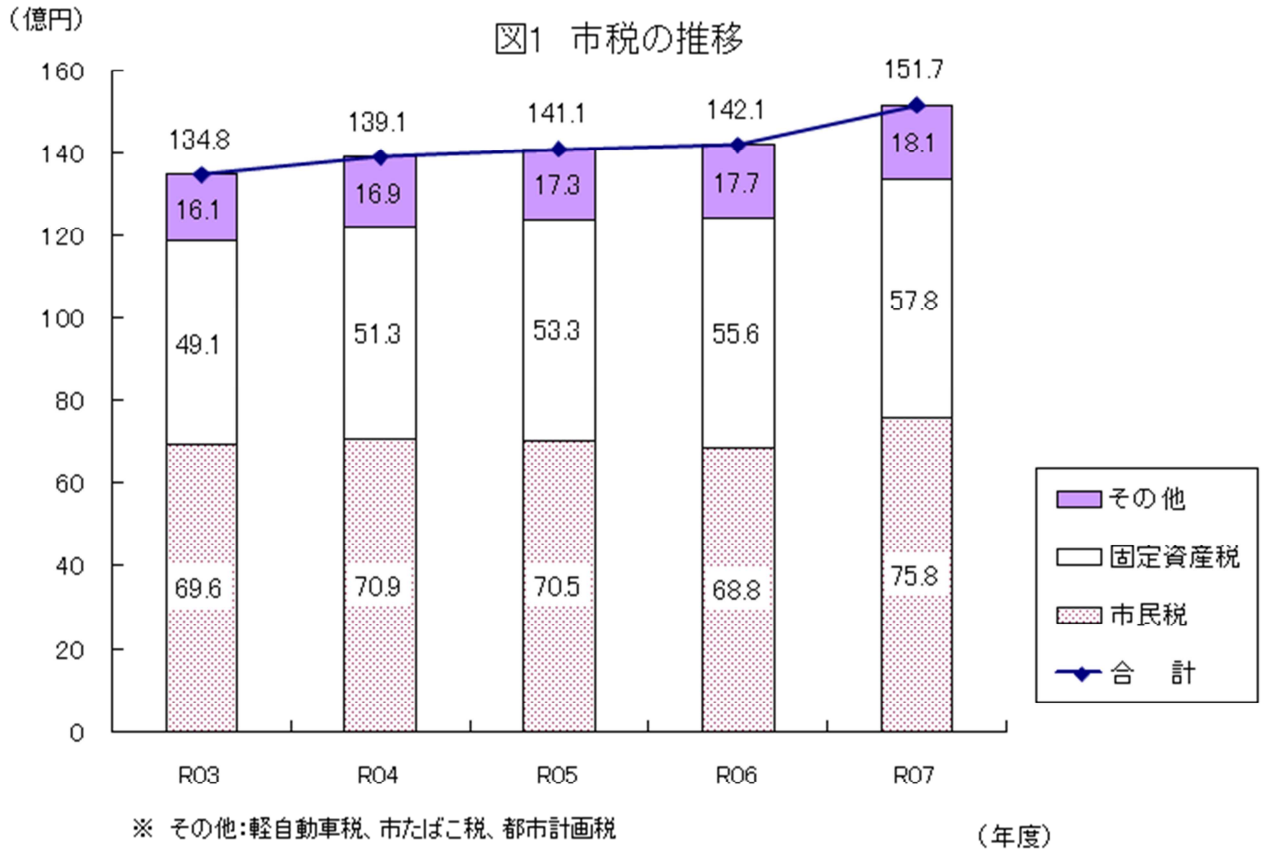
第3表　市税決算状況

（単位：千円、％）

税　目	収入額					徴収率		市民の負担状況			
								一人当たり（円）		一世帯当たり（円）	
	6年度	7年度	構成比	増減額	伸率	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度
市民税	6,875,485	7,579,392	49.9	703,907	10.2	99.2	99.1				
個人	6,343,505	6,994,557	46.1	651,052	10.3	99.2	99.1	56,818	62,672	123,463	134,485
法人	531,980	584,835	3.8	52,855	9.9	99.5	99.6				
固定資産税	5,556,907	5,779,829	38.1	222,922	4.0	99.6	99.6				
純固定資産税	5,527,707	5,749,006	37.9	221,299	4.0	99.6	99.6	49,511	51,512	107,585	110,537
交付金納付金	29,200	30,823	0.2	1,623	5.6	100.0	100.0				
軽自動車税	237,507	238,895	1.6	1,388	0.6	98.9	98.9	2,127	2,141	4,623	4,593
市たばこ税	638,836	633,795	4.2	△ 5,041	△ 0.8	100.0	100.0	5,722	5,679	12,434	12,186
都市計画税	897,593	936,899	6.2	39,306	4.4	99.6	99.6	8,040	8,395	17,470	18,014
合　計	**14,206,328**	**15,168,810**	**100.0**	**962,482**	**6.8**	**99.4**	**99.4**	**127,243**	**135,914**	**276,495**	**291,652**

令和7年3月31日　現在　　111,647 人　　51,380 世帯

令和8年3月31日　現在　　111,606 人　　52,010 世帯



② 実質的な地方交付税　（＋3億3,800万4千円）

（地方交付税　＋3億3,800万4千円）

普通交付税が3億1,770万2千円増加したため、地方交付税は全体として3億3,800万4千円の増となりました。

一方で、臨時財政対策債については、国が臨時財政対策債の発行を抑制したことに伴い、当年度の新規発行額は0円となりました。

なお、前述のとおり実質的な地方交付税総額に対する臨時財政対策債の発行割合は昨年度に引き続き0%となり、財政の健全化の観点から引き続き良好な状況が維持されている状況です。

第4表　地方交付税等の状況

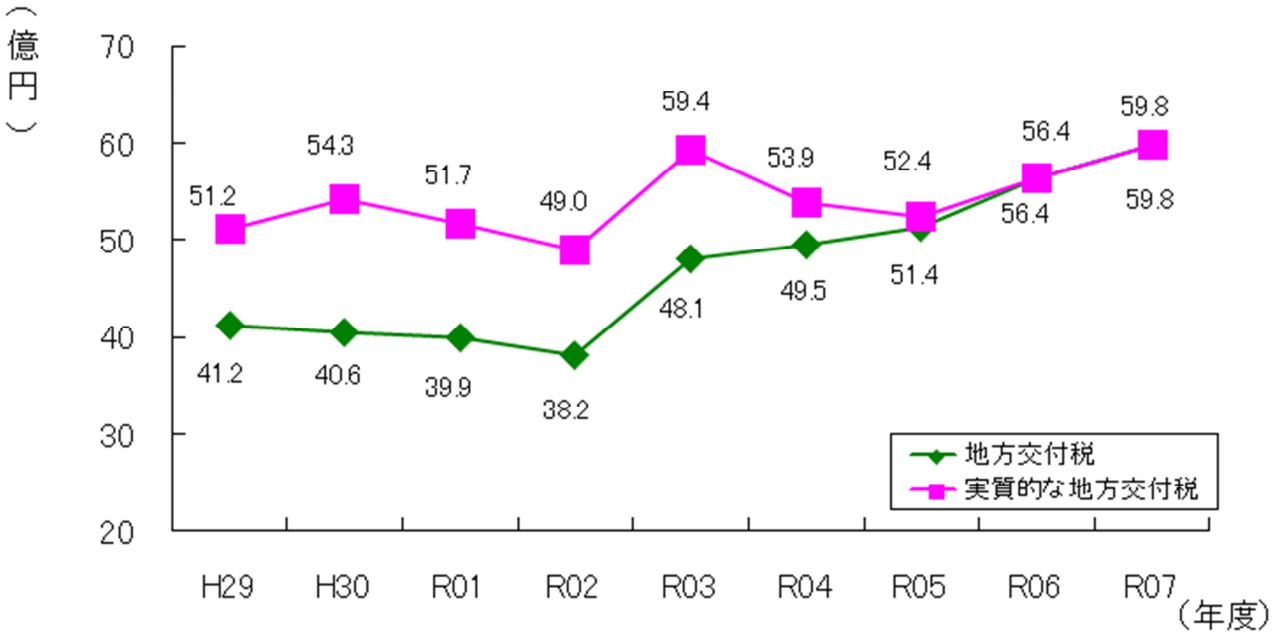
（単位：千円、%）

		6年度	7年度	増減額	伸率
普通交付税	基準財政需要額	18,505,674	19,216,597	710,923	3.8
	基準財政収入額	13,221,691	13,614,912	393,221	3.0
	交付基準額	5,283,983	5,601,685	317,702	6.0
	調整額	0	0	0	—
	交付額　(a)	5,283,983	5,601,685	317,702	6.0
特別交付税　(b)		357,975	378,277	20,302	5.7
地方交付税　(a)＋(b)		**5,641,958**	**5,979,962**	**338,004**	**6.0**
臨時財政対策債　(c)		0	0	0	0.0
実質的な地方交付税(※)　(a)＋(b)＋(c)		**5,641,958**	**5,979,962**	**338,004**	**6.0**

※「実質的な地方交付税」＝「地方交付税」＋「臨時財政対策債」
臨時財政対策債は、国における地方交付税の原資不足分を補てんするために発行する市債です。そのため、地方交付税と臨時財政対策債との合計を、実質的な地方交付税と呼びます。

※ 基準財政需要額及び基準財政収入額には、前年度までの錯誤額を含みます。

図2　地方交付税の推移



③ 地方消費税交付金　（＋2億775万円）

④ 地方特例交付金（△5億2,745万7千円）

定額減税減収補填特例交付金（△5億1,177万8千円）等の減収により、全体で5億2,745万7千円の減となりました。

⑤ 国県支出金　（＋13億5,881万2千円）

［国］物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（△4億2,639万6千円）の減収に対し、児童手当国庫負担金（＋6億1,151万6千円）及び物価高対応子育て応援手当支給事業費国庫補助金（＋3億8,712万円）等は増収となったため、全体で12億2,214万9千円の増となりました。

［県］障がい児通所給付費県負担金（＋7,116万7千円）及び国勢調査委託金（＋5,624万6千円）等の増収により、全体で1億3,666万3千円の増となりました。

⑥ 財産収入　（＋4億7,383万2千円）

土地売払収入（＋4億4,652万円）等の増収により、全体で4億7,383万2千円の増となりました。

⑦ 寄附金　（＋1億6,320万9千円）

かすがふるさと応援寄附金（＋1億4,513万4千円）等の増収により、全体で1億6,320万9千円の増となりました。

⑧ 繰入金　（＋1億4,365万5千円）

県施行都市計画道路事業等整備基金からの繰入（＋1億577万4千円）等により、全体で1億4,365万5千円の増となりました。

⑨ 繰越金　（＋3億2,079万9千円）

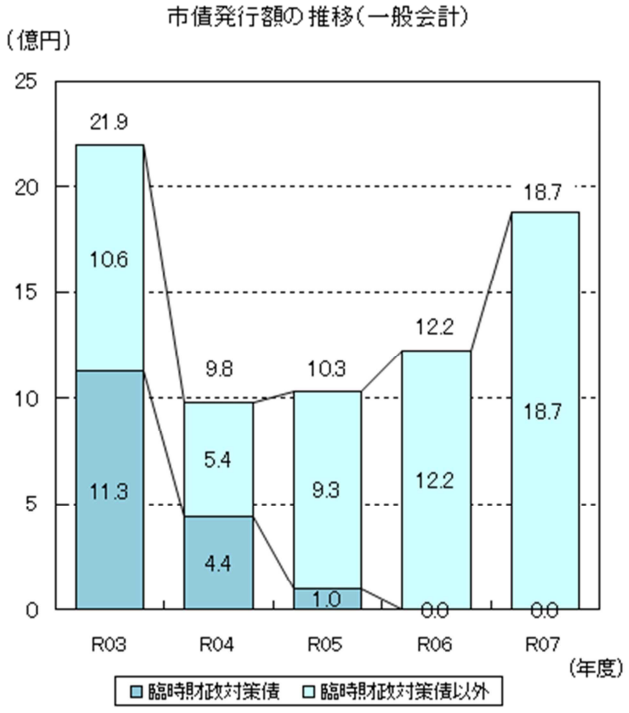
繰越明許費繰越金（＋4億1,554万9千円）等の増収により、全体で＋3億2,079万9千円の増となりました。

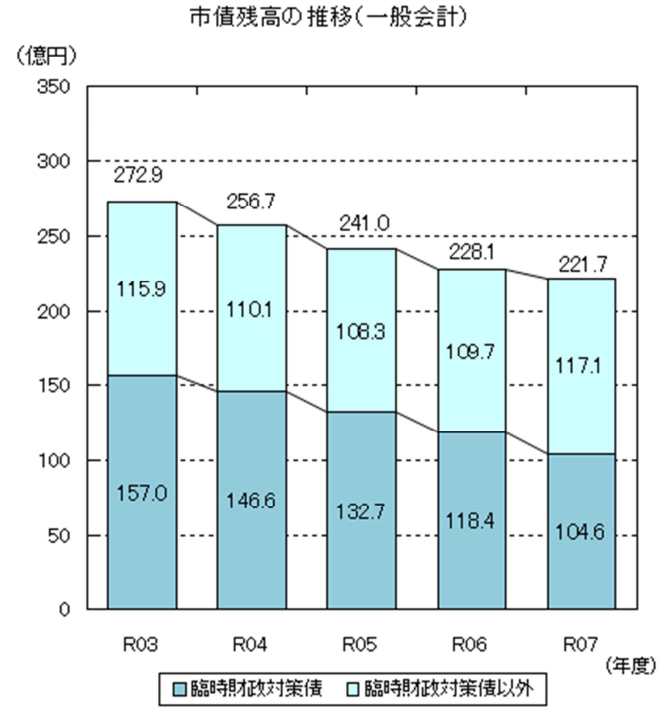
⑩ 市債　（＋6億5,160万円）

主な増減の要因となる市債は次のとおりです。

名　称	増減額	理由等
ふれあい文化センター舞台機構設備更新事業債	＋3億4,650万円	継続事業
公共用地先行取得等事業債	△6億3,060万円	事業終了

なお、市債発行額と残高の推移は、図3のとおりです。





（２） 財源構造から見た歳入の動向

① 自主財源と依存財源

「自主財源」とは、市税や使用料のように、市が自主的に調達、収入できる財源です。「依存財源」とは、地方交付税や国県支出金のように、国や県から交付される財源です。歳入全体に占める自主財源の割合が高いほど、自主的で安定的な行政運営が可能となります。

本年度は、市税（＋9億6,248万2千円）、財産収入（＋4億7,383万2千円）、繰越金（3億2,079万9千円）等が増収になったことにより、自主財源は全体として21億6,757万1千円の増（＋12.0%）となりました。

一方、依存財源は、地方特例交付金（△5億2,745万7千円）の減収、国庫支出金（＋12億2,214万9千円）、地方交付税（＋3億3,800万4千円）等の増収の結果、全体では20億8,612万4千円の増（＋8.4%）となりました。

歳入合計に占める自主財源の割合は、市税や財産収入の増の影響から42.9%となり、昨年度の42.1%から上昇しました。

第5表　自主財源と依存財源

（単位：千円、%）

区分		6年度	構成比	7年度	構成比	増減額	伸率
自主財源	市税	14,206,328	33.2	15,168,810	32.3	962,482	6.8
	分担金及び負担金	241,522	0.6	230,364	0.5	△ 11,158	△ 4.6
	使用料及び手数料	552,203	1.3	572,427	1.2	20,224	3.7
	財産収入	153,001	0.4	626,833	1.3	473,832	309.7
	寄附金	271,771	0.6	434,980	0.9	163,209	60.1
	繰入金	455,693	1.1	599,348	1.3	143,655	31.5
	繰越金	1,391,497	3.2	1,712,296	3.7	320,799	23.1
	諸収入	718,997	1.7	813,525	1.7	94,528	13.1
		17,991,012	**42.1**	**20,158,583**	**42.9**	**2,167,571**	**12.0**
依存財源	地方譲与税	200,439	0.5	202,771	0.4	2,332	1.2
	利子割交付金	6,187	0.0	28,656	0.1	22,469	363.2
	配当割交付金	127,356	0.3	125,827	0.3	△ 1,529	△ 1.2
	株式等譲渡所得割交付金	178,666	0.4	212,605	0.4	33,939	19.0
	法人事業税交付金	190,162	0.4	189,963	0.4	△ 199	△ 0.1
	地方消費税交付金	2,599,612	6.1	2,807,362	6.0	207,750	8.0
	環境性能割交付金	37,191	0.1	38,104	0.1	913	2.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,416	0.0	2,630	0.0	214	8.9
	地方特例交付金	628,202	1.5	100,745	0.2	△ 527,457	△ 84.0
	地方交付税	5,641,958	13.2	5,979,962	12.7	338,004	6.0
	交通安全対策特別交付金	18,292	0.0	17,568	0.0	△ 724	△ 4.0
	国庫支出金	10,232,717	23.9	11,454,866	24.4	1,222,149	11.9
	県支出金	3,694,750	8.6	3,831,413	8.1	136,663	3.7
	市債	1,220,700	2.9	1,872,300	4.0	651,600	53.4
		24,778,648	**57.9**	**26,864,772**	**57.1**	**2,086,124**	**8.4**
歳入合計		**42,769,660**	**100.0**	**47,023,355**	**100.0**	**4,253,695**	**9.9**

② 一般財源と特定財源

市の収入のうち、使い道が特定されず、どのような経費にも充てられるものを「一般財源」、使い道が特定されているものを「特定財源」と言います。歳入全体に占める「一般財源」の割合が高いほど、自主的な判断で、地域の実情に応じた独自の施策を展開できます。

本年度は、一般財源等（一般財源扱いされる財源を含む。）が4億5,565万8千円の増（＋1.6%）、特定財源が37億9,803万7千円の増（＋25.1%）となりました。

第6表　一般財源等と特定財源

（単位：千円、％）

区　　分		6年度	構成比	7年度	構成比	増減額	伸率
一般財源等	市税	14,206,328	33.2	15,168,810	32.3	962,482	6.8
	地方譲与税	200,439	0.5	202,771	0.4	2,332	1.2
	利子割交付金	6,187	0.0	28,656	0.1	22,469	363.2
	配当割交付金	127,356	0.3	125,827	0.3	△ 1,529	△ 1.2
	株式等譲渡所得割交付金	178,666	0.4	212,605	0.4	33,939	19.0
	法人事業税交付金	190,162	0.4	189,963	0.4	△ 199	△ 0.1
	地方消費税交付金	2,599,612	6.1	2,807,362	6.0	207,750	8.0
	環境性能割交付金	37,191	0.1	38,104	0.1	913	2.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,416	0.0	2,630	0.0	214	8.9
	地方特例交付金	628,202	1.5	100,745	0.2	△ 527,457	△ 84.0
	地方交付税	5,641,958	13.2	5,979,962	12.7	338,004	6.0
	交通安全対策特別交付金	18,292	0.0	17,568	0.0	△ 724	△ 4.0
	分担金及び負担金	7,153	0.0	4,449	0.0	△ 2,704	△ 37.8
	使用料及び手数料	70,388	0.2	80,952	0.2	10,564	15.0
	国庫支出金	1,689,997	4.0	1,278,221	2.7	△ 411,776	△ 24.4
	県支出金	22,892	0.1	26,913	0.1	4,021	17.6
	財産収入	122,375	0.3	23,857	0.1	△ 98,518	△ 80.5
	寄附金	271,753	0.6	434,980	0.9	163,227	60.1
	繰入金	368,961	0.9	215,307	0.5	△ 153,654	△ 41.6
	繰越金	1,204,488	2.8	1,103,396	2.3	△ 101,092	△ 8.4
	諸収入	61,871	0.1	69,267	0.1	7,396	12.0
	市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		27,656,687	**64.7**	**28,112,345**	**59.8**	**455,658**	**1.6**
特定財源	分担金及び負担金	234,369	0.5	225,915	0.5	△ 8,454	△ 3.6
	使用料及び手数料	481,815	1.1	491,475	1.0	9,660	2.0
	国庫支出金	8,542,720	20.0	10,176,645	21.6	1,633,925	19.1
	県支出金	3,671,858	8.6	3,804,500	8.1	132,642	3.6
	財産収入	30,626	0.1	602,976	1.3	572,350	1,868.8
	繰入金	86,732	0.2	384,041	0.8	297,309	342.8
	繰越金	187,009	0.4	608,900	1.3	421,891	225.6
	諸収入	657,126	1.5	744,258	1.6	87,132	13.3
	寄附金	18	0.0		0.0	△ 18	皆減
	市債	1,220,700	2.9	1,872,300	4.0	651,600	53.4
		15,112,973	**35.3**	**18,911,010**	**40.2**	**3,798,037**	**25.1**
歳　入　合　計		**42,769,660**	**100.0**	**47,023,355**	**100.0**	**4,253,695**	**9.9**

第７表は、一般財源等と特定財源をさらに自主財源と依存財源に区分したものです。地方財政の自主性を高めるためには、一般財源等のうち自主財源の割合が高いことが望まれます。

第7表　一般財源等・特定財源と自主財源・依存財源

（単位：千円、％）

区　　分		6年度	構成比	7年度	構成比	増減額	伸率
一般財源等	自主財源	16,313,317	38.1	17,101,018	36.4	787,701	4.8
	依存財源	11,343,370	26.6	11,011,327	23.4	△ 332,043	△ 2.9
		27,656,687	64.7	28,112,345	59.8	455,658	1.6
特定財源	自主財源	1,677,695	3.8	3,057,565	6.5	1,379,870	82.2
	依存財源	13,435,278	31.5	15,853,445	33.7	2,418,167	18.0
		15,112,973	35.3	18,911,010	40.2	3,798,037	25.1
歳　入　合　計		**42,769,660**	**100.0**	**47,023,355**	**100.0**	**4,253,695**	**9.9**

3　歳出決算の状況（一般会計）

（１）　目的別に見た歳出の主な増減内容

第８表は、どのような目的のためにいくら支出したか、という視点で歳出を分類したもので、これを基に、行政サービスの水準や行政上の特色を知ることができます。本年度は、総務費、民生費、教育費及び土木費等が増加し、衛生費が減少しました。主な増減の要因は、次のとおりです。

① 総務費　（＋17億2,745万5千円）

減債基金積立金が10億2,200万円、公共施設等整備基金積立金が5億9,171万3千円それぞれ増加しました。

② 民生費　（＋12億25万8千円）

児童手当費が5億9,177万円、物価高対応子育て応援手当支給事業費が3億8,712万円それぞれ増加しました。

③ 教育費　（＋9億6,728万6千円）

ふれあい文化センター設備機器等改修事業費が6億7,329万3千円、小学校施設整備事業費（事務局）が2億2,419万1千円それぞれ増加しました。

④ 土木費　（＋3億9,930万6千円）

双葉市営住宅建替事業費が6億7,213万5千円、西鉄春日原駅周辺整備事業費が2億1,772万円5千円それぞれ増加しました。

⑤ 衛生費　（△4億2,221万7千円）

出産・子育て応援事業費が9,965万1千円、小児用予防接種費が9,035万7千円それぞれ減少しました。

第8表　目的別歳出決算状況

（単位：千円、％）

款	区　　分	6年度	構成比	7年度	構成比	増減額	伸率	市民一人当たり決算額(円) 6年度	市民一人当たり決算額(円) 7年度
1	議会費	263,447	0.6	277,843	0.6	14,396	5.5	2,360	2,489
2	総務費	5,141,639	12.5	6,869,094	15.3	1,727,455	33.6	46,053	61,548
3	民生費	20,975,861	51.1	22,176,119	49.2	1,200,258	5.7	187,877	198,700
4	衛生費	2,976,584	7.3	2,554,367	5.7	△ 422,217	△ 14.2	26,661	22,887
5	労働費	32,868	0.1	33,445	0.1	577	1.8	294	300
6	農林水産業費	46,247	0.1	47,536	0.1	1,289	2.8	414	426
7	商工費	448,648	1.1	462,507	1.0	13,859	3.1	4,018	4,144
8	土木費	3,785,648	9.2	4,184,954	9.3	399,306	10.5	33,907	37,498
9	消防費	1,091,362	2.7	1,177,239	2.6	85,877	7.9	9,775	10,548
10	教育費	3,690,023	9.0	4,657,309	10.3	967,286	26.2	33,051	41,730
11	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
12	公債費	2,603,131	6.3	2,617,841	5.8	14,710	0.6	23,316	23,456
13	諸支出金	1,906	0.0	1,964	0.0	58	3.0	17	18
歳　出　合　計		41,057,364	100.0	45,060,218	100.0	4,002,854	9.7	367,743	403,744

令和7年3月31日現在　111,647 人

令和8年3月31日現在　111,606 人

（２） 性質別に見た歳出の主な増減内容

第９表は、どのような用途に経費が支出されたか、という視点で歳出を分類したもので、これを基に財政の健全性や弾力性を判断し、財政運営の指針を見出すことができます。

第9表　性質別歳出決算状況

（単位：千円、％）

区分		6年度		7年度		増減額	伸率	市民一人当たり決算額(円)	
			構成比		構成比			6年度	7年度
義務的経費	人件費	4,752,976	11.6	5,092,286	11.3	339,310	7.1	42,571	45,627
	扶助費	14,958,907	36.4	16,012,612	35.5	1,053,705	7.0	133,984	143,475
	公債費	2,603,117	6.4	2,744,196	6.1	141,079	5.4	23,317	24,588
		22,315,000	**54.4**	**23,849,094**	**52.9**	**1,534,094**	**6.9**	199,871	213,690
投資的経費	普通建設事業費	4,535,396	11.0	5,428,301	12.0	892,905	19.7	40,623	48,638
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
		4,535,396	**11.0**	**5,428,301**	**12.0**	**892,905**	**19.7**	40,623	48,638
その他の経費	物件費	5,531,458	13.5	5,413,598	12.0	△ 117,860	△ 2.1	49,544	48,506
	維持補修費	152,902	0.4	159,681	0.4	6,779	4.4	1,370	1,431
	補助費等	3,613,687	8.8	4,061,151	9.0	447,464	12.4	32,367	36,388
	積立金	755,049	1.8	1,932,639	4.3	1,177,590	156.0	6,763	17,317
	投資及び出資金・貸付金	365,506	0.9	342,149	0.8	△ 23,357	△ 6.4	3,274	3,066
	繰出金	3,788,366	9.2	3,873,605	8.6	85,239	2.3	33,932	34,708
		14,206,968	**34.6**	**15,782,823**	**35.1**	**1,575,855**	**11.1**	127,249	141,416
歳出合計		**41,057,364**	**100.0**	**45,060,218**	**100.0**	**4,002,854**	**9.7**	**367,743**	**403,744**

令和7年3月31日現在　111,647 人

令和8年3月31日現在　111,606 人

①　義務的経費　（＋15億3,409万4千円）

「義務的経費」とは、その支出が義務付けられ、任意に節減することが難しい経費で、本年度は15億3,409万4千円の増となりました。主な増減の内容は次のとおりです。

人件費 （＋7.1％）	職員退職手当（＋9,512万8千円） 会計年度任用職員報酬（＋8,909万4千円）
扶助費 （＋7.0％）	給付金・定額減税補足給付金給付事業費（△6億7,133万5千円） 児童手当費（＋5億9,177万円） 物価高対応子育て応援手当支給事業費（＋3億8,712万円）
公債費 （＋5.4％）	市債元利償還金 （元金償還分＋1億3,098万3千円、利子償還分＋1,001万4千円）

②　投資的経費　（＋8億9,290万5千円）

「投資的経費」とは、その効果が施設の建設等の資本形成に向けられ、将来にわたってサービス提供の効用が市民に及ぶ経費のことで、本年度は8億9,290万5千円の増となりました。主な増減の内容は次のとおりです。

普通建設事業費 （＋19.7％）	庁舎等維持補修費（△7億7,866万3千円） 春日西多目的広場公園整備事業費（△7億182万9千円） ふれあい文化センター設備機器等改修事業費（＋6億7,384万1千円） 双葉市営住宅建替事業費　（＋6億7,016万2千円） 市中央部市民活動交流拠点整備事業費（＋2億8,622万1千円）

③ その他の経費　（＋15億7,585万5千円）

主な増減の内容は次のとおりです。

補助費等 （＋12.4%）	食料品等物価高騰支援給付金給付事業費（＋4億6,982万6千円） 下水道事業会計繰出金（△1億4,912万2千円）
積立金 （＋156.0%）	減債基金積立金（＋10億2,200万円） 公共施設等整備基金積立金（＋5億9,171万3千円）

（３）　一部事務組合等への負担金の状況等

第 10-1 表は、本市が加入する一部事務組合等への負担金の支出状況を示しています。
また、第 10-2 表は、当該一部事務組合等の決算収支状況を示しています。

第10－1表　一部事務組合への負担金等

（単位：千円、%）

区　　分	6年度	7年度	増減額	伸率	市民一人当たり決算額(円)	
					6年度	7年度
春日大野城衛生施設組合	226,987	245,295	18,308	8.1	2,033	2,198
春日･大野城･那珂川消防組合	1,021,672	1,060,021	38,349	3.8	9,151	9,498
筑慈苑施設組合	35,278	43,719	8,441	23.9	316	392
福岡県自治振興組合	645	1,026	381	59.1	6	9
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	766	766	0	0.0	7	7
筑紫自治振興組合	9,468	18,663	9,195	97.1	85	167
福岡都市圏南部環境事業組合	392,475	412,472	19,997	5.1	3,515	3,696
福岡県後期高齢者医療広域連合	1,126,255	1,187,373	61,118	5.4	10,088	10,639
春日那珂川水道企業団	62,024	40,097	△ 21,927	△ 35.4	555	359
合　　計	**2,875,570**	**3,009,432**	**133,862**	**4.7**	**25,756**	**26,965**

令和7年3月31日現在　111,647 人

令和8年3月31日現在　111,606 人

※　春日那珂川水道企業団への負担金には、春日那珂川水道企業団及び福岡地区水道企業団に対する出資金及び負担金を掲載しています。

第10－2表　春日市が負担金を支出している一部事務組合等の決算収支状況

（単位：千円）

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引（①－②） ③	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支（③－④）
春日大野城衛生施設組合	715,644	659,819	55,825	0	55,825
春日･大野城･那珂川消防組合	2,936,758	2,859,204	77,554	111	77,443
筑慈苑施設組合	333,270	325,137	8,133	0	8,133
福岡県自治振興組合	358,304	352,803	5,501	0	5,501
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	86,445	85,462	983	0	983
筑紫自治振興組合	87,497	84,437	3,060	0	3,060
福岡都市圏南部環境事業組合	3,023,656	2,742,839	280,817	0	280,817
福岡県後期高齢者医療広域連合 ※	378,117	340,229	37,888	0	37,888

※　福岡県後期高齢者医療広域連合の普通会計ベースの収支状況を掲載しています。

（単位：千円）

区分	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
春日那珂川水道企業団	3,187,675	2,751,626	348,237	1,308,227

（４） 特別会計等への繰出金の支出状況

第 11 表は、一般会計から特別会計等への繰出金の支出状況を示しています。

第11表　特別会計等への繰出金

（単位：千円、％）

会計区分	6年度	7年度	増減額	伸率	市民一人当たり決算額(円)	
					6年度	7年度
国民健康保険事業特別会計	1,045,841	1,017,790	△ 28,051	△ 2.7	9,367	9,119
後期高齢者医療事業特別会計	367,259	380,976	13,717	3.7	3,289	3,414
介護保険事業特別会計	1,227,420	1,267,115	39,695	3.2	10,994	11,353
土地取得事業特別会計	3,453	89,808	86,355	2500.9	31	805
下水道事業会計	400,442	251,320	△ 149,122	△ 37.2	3,587	2,252
合計	**3,044,415**	**3,007,009**	**△ 37,406**	**△ 1.2**	**27,268**	**26,943**

令和7年3月31日現在　111,647 人

令和8年3月31日現在　111,606 人

※ 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金には、福岡県後期高齢者医療広域連合への負担金は含みません。

4　主な財政指標の分析

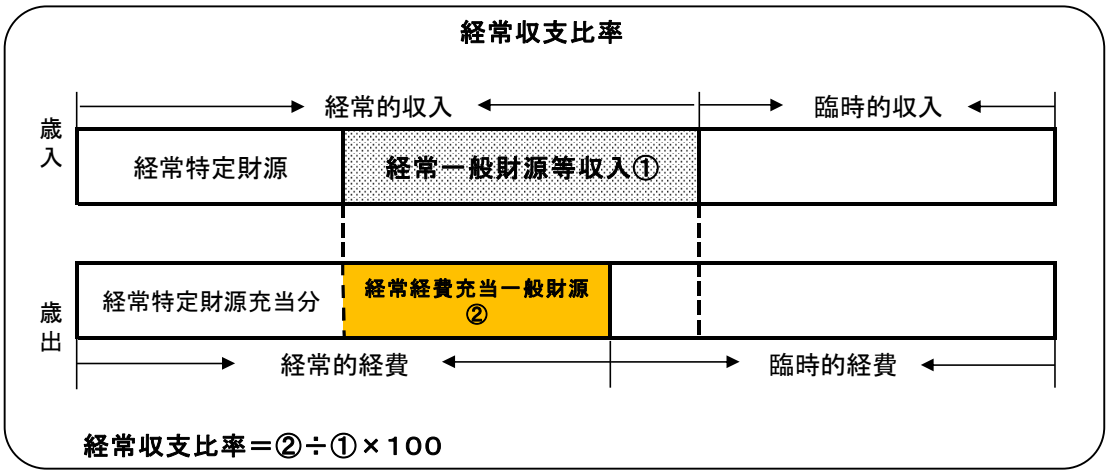
本市の財政状況を、地方財政状況調査及び財政健全化法に基づいて算定された主な財政指標を用いて説明します。

（１）　経常収支比率

令和７年度決算	88.0%

「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を測定する指標のひとつで、地方税や地方交付税等毎年経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費及び公債費等、毎年固定的に支出される経常経費にどの程度充当されているかを表した指標です。

この比率が高くなるほど、投資的な経費等に充当できる一般財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。歳入と歳出の全体像と経常収支の関係は次のとおりです。



本市の経常収支比率は、扶助費、人件費及び繰出金等の経常的経費が増加した一方で、市税や地方交付税等による経常的収入も増加したことから、前年度と同率となりました。歳入及び歳出の動きは、次のとおりです。

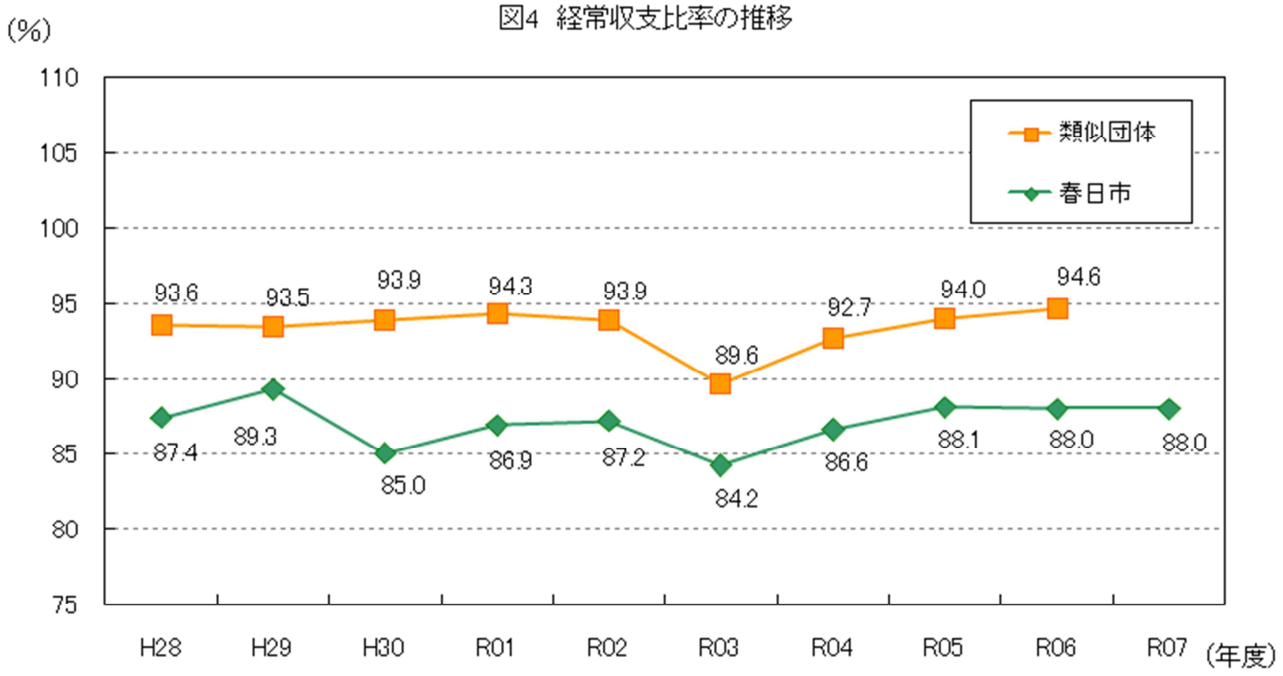
【歳入】経常一般財源等収入（臨時財政対策債を含む。）の増加

市税及び地方交付税等の増があった結果、全体として経常一般財源等収入が９億8,319万５千円の増（＋4.3%）となりました。

【歳出】経常一般財源でまかなった経常的経費の増加

人件費の増や児童手当費をはじめとした扶助費の増があった結果、全体として経常一般財源を充当した経常的経費が８億6,443万円の増（＋4.3%）となりました。

図4 経常収支比率の推移



*1　類似団体とは、全国の市の中で人口と産業構造が類似した団体を指します。県内では飯塚市、県外では東京都国分寺市、神奈川県海老名市、大阪府門真市等が類似団体になります。
*2　類似団体の6年度は速報値、7年度の財政状況はまだ公表されていません。

（２） 財政健全化法による4つの健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」、の４つの「健全化判断比率」を算定し、監査委員の審査に付した上、議会に報告、公表することが義務付けられています。

それぞれの指標には、早期健全化基準及び財政再生基準が設けられています。

早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画の策定、外部監査の要求、実施状況の議会への報告及び市民への公表が義務付けられ、自主的な改善努力による財政健全化が求められます。

財政再生基準以上の場合は、財政再生計画を策定し、国等の強い関与の下で、財政の再生を図ることとなります。

本市の健全化判断比率は、第 12 表のとおりです。

第12表　健全化判断比率の状況

（単位：%）

指　　標	6年度	7年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.24	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.24	30.00
実質公債費比率	2.5	2.4	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

① 実質赤字比率

普通会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率で、赤字の程度を指標化し、普通会計の財政運営の深刻度を示すものです。表中「－」となっているのは、「赤字がない（黒字である）」状態であることを表します。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

② 連結実質赤字比率

全ての会計を対象とした実質赤字（赤字や黒字を合算したもの）の標準財政規模に対する比率で、市の財政運営の深刻度を示すものです。こちらも「赤字がない（黒字である）」ことを示しています。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

③ 実質公債費比率

借入金の返済金及びこれに準じる負担金等の額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す指標です。一般会計から公営企業への元利償還金に対する繰出金や一部事務組合の公債費に対する負担金等の公債費類似経費等、「厳密には公債費負担ではないが、これに準じる公債費負担」を含んでいます。従来の普通会計決算では表面化しなかった借入金相当分を含むため、市の借入金の実態をより的確に表す指標と言えます。

本年度は、前年度から 0.1 ポイント下降し、改善しました。これは、実質公債費比率が 3 か年平均で算定されるため、令和 7 年度の単年度実質公債費比率は、元利償還金の増加等により上昇したものの、比較対象となる令和 4 年度の単年度実質公債費比率を下回ったことが主な要因です。

$$\text{実質公債費比率（3か年平均）} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な借入金等の標準財政規模に対する比率で、現時点での残高の程度を指標化したものです。債務負担行為に基づく支出予定額や一部事務組合等の公債費への将来の負担金等も含んでおり、将来、財政を圧迫する危険性の程度を示す指標です。前年度に引き続き、本年度も「将来負担額がそれに充てることができる財源等を下回っている」として、指標は「－」で表示されています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債残高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

【資料1】　　令和7年度　市債借入目的別状況

事　業　名	借入額（千円）	年利率（%）	借入年月日	借入先	構成比（%）	償還期限（　）据置
一　般　会　計	【1,872,300】				84.6	
Ⅰ　上水道事業	(25,900)				1.2	
一般会計出資債	25,000	2.500	R8.5.28	地方公共団体金融機構		15(0)
	900	1.500	R8.3.31	市町村振興資金		5(0)
Ⅱ　公営住宅建設事業	(487,900)				22.1	
市営住宅建設事業	487,900	3.100	R8.5.26	財政融資資金		25(0)
Ⅲ　学校教育施設等整備事業	(157,000)				7.1	
春日東中学校屋内運動場改築事業	3,300	1.600	R8.5.26	財政融資資金		5(0)
春日南小学校校舎増築事業（繰越分）	34,400	2.200	R8.3.25	財政融資資金		15(0)
春日中学校大規模改修事業（繰越分）	72,400	2.200	R8.3.25	財政融資資金		15(0)
春日東中学校屋内運動場改築事業（繰越分）	46,900	2.200	R8.3.25	財政融資資金		15(0)
Ⅳ　公共施設等適正管理推進事業	(670,800)				30.3	
特定天井改修事業	35,600	1.300	R8.5.26	筑紫農業協同組合		15(0)
特定天井改修事業	20,100	2.500	R8.5.28	地方公共団体金融機構		15(0)
市中央部市民活動交流拠点整備事業	86,700	2.500	R8.5.28	地方公共団体金融機構		15(0)
	1,500	1.000	R8.5.26	筑紫農業協同組合		5(0)
道路ストック長寿命化補修事業	66,600	2.500	R8.5.28	地方公共団体金融機構		15(0)
ふれあい文化センター舞台機構設備更新事業	346,500	2.500	R8.5.28	地方公共団体金融機構		15(0)
地区公民館等大規模改修事業	109,500	2.500	R8.5.28	地方公共団体金融機構		15(0)
道路ストック長寿命化補修事業（繰越分）	4,300	1.500	R8.3.30	地方公共団体金融機構		5(0)
Ⅴ　公共事業等	(74,500)				3.4	
市中央部市民活動交流拠点整備事業	43,300	2.500	R8.5.26	財政融資資金		15(0)
連続立体交差事業	31,200	2.500	R8.5.28	地方公共団体金融機構		15(0)
Ⅵ　緊急防災・減災事業	(390,000)				17.6	
特定天井改修事業	320,100	2.500	R8.5.28	地方公共団体金融機構		15(0)
消防団格納庫建築事業	2,200	2.500	R8.5.28	地方公共団体金融機構		15(0)
	15,500	1.300	R8.5.26	筑紫農業協同組合		15(0)
消防車両更新事業	49,800	1.600	R8.5.28	地方公共団体金融機構		5(0)
ＪーＡＬＥＲＴ機器更新事業	2,400	2.100	R8.5.28	地方公共団体金融機構		10(0)
Ⅶ　脱炭素化推進事業	(56,400)				2.5	
ＬＥＤ照明導入事業	56,400	2.500	R8.5.28	地方公共団体金融機構		15(0)
Ⅷ　デジタル活用推進事業	(9,800)				0.4	
指導者用端末購入事業	9,800	1.000	R8.5.26	筑紫農業協同組合		5(0)
下水道事業会計	【339,200】				15.4	
Ⅰ　公共下水道事業	(320,000)				14.5	
公共下水道事業	207,000	2.800	R8.3.30	地方公共団体金融機構		25(0)
	113,000	1.080	R8.3.25	筑紫農業協同組合		25(0)
Ⅱ　流域下水道事業	(19,200)				0.9	
流域下水道事業	19,200	2.500	R8.3.25	財政融資資金		20(0)
合　　計	2,211,500				100.0	

【資料2】

市債現在高の状況 （普通会計）

（単位：千円、％）

区　　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度末市債現在高（千円）	A	27,286,208	25,667,500	24,097,019	23,440,118	22,673,234
歳入総額（千円）	B	44,000,150	41,027,331	40,436,751	43,390,126	47,023,355
歳入総額に対する残高の割合 （A/B×100）		62.0	62.6	59.6	54.0	48.2
標準財政規模（千円）	C	20,991,757	20,838,758	21,304,903	22,125,838	22,841,304
標準財政規模に対する残高の割合 （A/C×100）		130.0	123.2	113.1	105.9	99.3
歳入一般財源（千円）	D	26,070,165	27,171,264	26,621,358	27,656,687	28,112,345
歳入一般財源に対する残高の割合 （A/D×100）		104.7	94.5	90.5	84.8	80.7
年度末人口（人）	E	112,737	112,478	111,840	111,647	111,606
人口一人当たり市債残高（円） （A/E×1,000）		242,034	228,200	215,460	209,948	203,154

市債借入先別の状況 （普通会計）

（単位：千円、％）

借　入　先		令和6年度末現在高 (A)	令和7年度発行額 (B)	令和7年度償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)−(C) (D)	構成比	(D) の 利 率 別 内 訳						
							2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
1 政府資金		9,598,807	688,200	890,290	9,396,717	41.4	8,907,460	1,357	487,900				
内訳	(1)財政融資資金	9,025,015	688,200	717,759	8,995,456	39.7	8,506,199	1,357	487,900				
内訳	(2)旧郵便貯金資金	95,192		87,666	7,526		7,526						
内訳	(3)旧簡易生命保険資金	478,600		84,865	393,735	1.7	393,735						
2 地方公共団体金融機構		4,235,864	1,120,800	417,467	4,939,197	21.8	4,939,197						
3 国の予算貸付・政府関係機関貸付（上記2を除く。）													
4 市中銀行		4,116,216		532,776	3,583,440	15.8	3,583,440						
5 その他の金融機関		4,751,514	62,400	736,518	4,077,396	18.0	4,077,396						
6 保険会社等													
7 共済等		704,017		58,463	645,554	2.9	645,554						
8 市場公募債													
9 特定資金		33,700	900	3,670	30,930	0.1	30,930						
合　　計		**（14,765,351）23,440,118**	**1,872,300**	**2,639,184**	**（14,080,044）22,673,234**	**100.0**	**22,183,977**	**1,357**	**487,900**				
構　成　比					100.0		97.8		2.2				

※ 各年度末現在高の（ ）内の数字は、普通交付税に算入見込の現在高

【資料3】

基金の積立の状況

（単位：千円）

	基金名	令和6年度末現在高	積立額	取崩額	令和7年度末現在高
一般会計	財政調整基金	2,914,229	161,000	△ 174,711	2,900,518
	衛生施設等整備基金	714,680	3,000	0	717,680
	溜池保全基金	75,122	1,000	0	76,122
	公共施設等整備基金	9,756,908	607,713	△ 93,544	10,271,077
	職員退職手当基金	601,687	97,000	△ 33,807	664,880
	都市緑地保全等基金	924,226	15,588	△ 4,911	934,903
	連続立体交差事業等整備基金	891,492	2,000	△ 164,300	729,192
	市民防災対策活動等支援基金	24,880	1,000	0	25,880
	市営住宅整備基金	144,967	1,000	0	145,967
	県施行都市計画道路事業等整備基金	2,597,500	8,000	△ 113,074	2,492,426
	森林環境譲与税基金	2,199	13,338	△ 7,858	7,679
	消防施設整備基金	354	0	△ 354	0
	減債基金	0	1,022,000	0	1,022,000
	小計	18,648,244	1,932,639	△ 592,559	19,988,324
特別会計	国民健康保険事業費納付金等支払準備基金	506,209	53,768	0	559,977
	介護給付費準備基金	1,312,024	39,624	0	1,351,648
	小計	1,818,233	93,392	0	1,911,625
定額運用基金	高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	0	4,000
	福祉資金貸付基金	10,000	0	0	10,000
	介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金	2,000	0	0	2,000
	小計	16,000	0	0	16,000
合計		**20,482,477**	**2,026,031**	**△ 592,559**	**21,915,949**

令和７年度　決　算　の　概　要（普通会計）

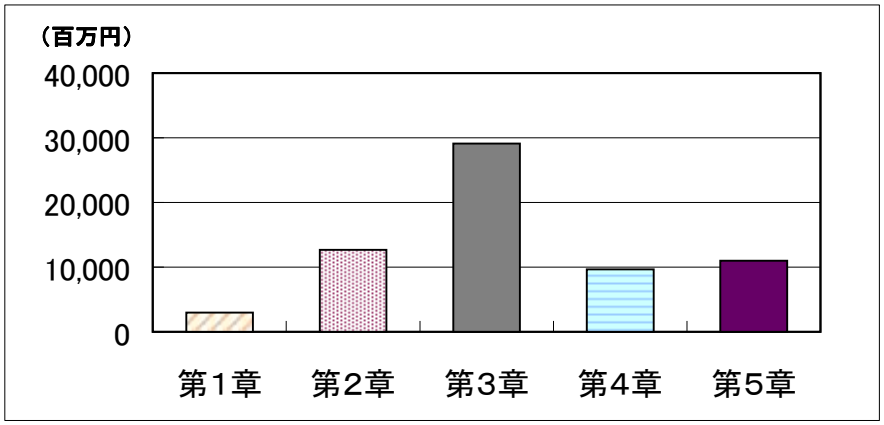
（単位：千円）

団体名	春日市	R07年　国調人口	109,026	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅲ－３	R08.3.31住基人口	111,606	14.15 ｋ㎡	（人）	370		2			372

区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立金現在高		
地方税	15,168,810	人件費	5,092,286	歳入総額 A	47,023,355	普通交付税	5,601,685		財調基金	2,900,518
地方譲与税	202,771	うち職員給	3,295,280			標準税収入額等	17,239,619		減債基金	1,022,000
利子割交付金	28,656	扶助費	16,012,612	歳出総額 B		臨時財政対策債発行可能額			その他	16,065,806
配当割交付金	125,827	公債費	2,744,196		45,060,218	計	22,841,304	地方債現在高		22,673,234
株式等譲渡所得割交付金	212,605	元利償還金	2,744,104	歳入歳出差引額 C		税収入状況（現年課税分）			うち政府資金	9,396,717
地方消費税交付金	2,807,362	一時借入金利子	92	A－B	1,963,137	調定済額	15,157,830	現債高倍率（倍）		0.99
自動車取得税交付金		（小　計）	23,849,094	翌年度へ繰り D		収入済額	15,116,388	債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	物件の購入等	2,309,209
特別地方消費税交付金		物件費	5,413,598	越すべき財源	812,475	徴収率（%）	99.7		保証又は補償 確定	
自動車税環境性能割交付金	38,104	維持補修費	159,681	実質収支 E		財政力指数の状況			保証又は補償 未定	
法人事業税交付金	189,963	補助費等	4,061,151	C－D	1,150,662	基準財政需要額	19,216,597		その他	9,308,119
地方特例交付金	100,745	うち一部事務組合負担金	1,788,489	単年度収支 F		基準財政収入額	13,614,912		実質的なもの	
地方交付税	5,979,962	繰出金	3,873,605		73,930	財政力指数（R05-R07平均）	0.717	土地開発基金現在高		
内訳 普通交付税	5,601,685	積立金	1,932,639	積立金 G		公債費比率等の状況（%）		歳出決算構成比の状況（%）		
内訳 特別交付税	378,277	投資及び出資金.貸付金	342,149		161,000	公債費比率	5.1	義務的経費		52.9
一般財源（計）	24,854,805	前年度繰上充用金		繰上償還金 H		公債費負担比率	9.3	人件費		11.3
					75,440	起債制限比率（R05-R07平均）	4.6	公債費		6.1
交通安全対策特別交付金	17,568	投資的経費	5,428,301			実質公債費比率 R05年	2.5	投資的経費		12.0
分担金及び負担金	277,171	うち人件費	136,486	積立金取崩し額 I		実質公債費比率 R06年	2.4	普通建設事業費		12.0
使用料	241,138	普通建設事業費	5,428,301		174,711	実質公債費比率 R07年	2.5	うち単独事業費		6.6
手数料	345,589	内訳 補助事業費	2,267,471	実質単年度収支 J		実質公債費比率 R05-R07平均	2.4	失業対策事業費		
国庫支出金	11,454,866	内訳 単独事業費	3,000,686	F+G+H－I	135,659					
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,630	内訳 その他	160,144	歳出決算倍率（倍）		その他の指標（%）		その他		35.1
県支出金	3,837,546	災害復旧事業費			1.97	実質収支比率	5.0	公営事業会計等への繰出		
財産収入	626,833	失業対策事業費		経常一般財源等収入	23,652,446	経常一般財源比率	103.6(103.6)	国民健康保険事業会計		1,017,790
寄附金	434,980	歳出合計	45,060,218	（減収補てん債特例分及び臨時財政対策債除く）	(23,652,446)	経常収支比率	88.0(88.0)	後期高齢者医療事業会計		1,588,700
繰入金	599,348	収益事業の状況		経常経費充当一般財源		うち人件費	18.4(18.4)	介護保険事業会計		1,267,115
繰越金	1,712,296	収益事業収入			20,820,361	うち公債費	10.8(10.8)	下水道事業会計		251,320
諸収入	746,285	標準財政規模に対する割合（%）		※ 公債費負担比率＝（13表32行11列）／｛（13表38行11列）+（13表40行11列）｝				健全化判断比率		
地方債	1,872,300	基準財政需要に対する割合（%）		経常一般財源比率＝経常一般財源等収入／標準財政規模				実質赤字比率		－
うち減収補てん債特例分				比率の欄は小数点第２位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第３位を四捨五入する。				連結実質赤字比率		－
うち臨時財政対策債		自主財源	20,152,450	経常一般財源比率及び経常収支比率の（ ）は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いたもの。				実質公債費比率（再掲）		2.4
歳入合計	47,023,355	依存財源	26,870,905					将来負担比率		－

Ⅱ　歳　出

第１章	人づくり・地域づくり	2,994,242 千円
第２章	子育て・教育	12,680,950 千円
第３章	健康・福祉	29,123,666 千円
第４章	都市整備・安全安心	9,650,732 千円
第５章	行政経営	10,998,937 千円
	合　　計	65,448,527 千円



■■ 章の構成について

章の構成は、第６次春日市総合計画の施策体系（事業コード）と一致しています。このため、章を構成する施策等の番号の間隔が空いているところがあります。

■■ 各事業の説明について

「当初予算額」…　年度開始前に組まれる予算の額（前年度からの繰越予算額を除く）。
「最終予算額」…　当初予算額に年度途中で追加・減額する補正予算の額及び前年度からの繰越予算額等を合計した額。
「決　算　額」…　７年度の決算額で、正職員の人件費は含みません（補助事業の一部を除く）。ただし事業内容によっては、会計年度任用職員の人件費を含んでいる場合があります。
６年度からの繰越額は含め、８年度への繰越額は含みません。
なお、事業費が０千円となっている事業は、人件費以外の費用がかかっていないことを示しています。
「総 事 業 費」…　複数年度にまたがる事業が７年度に終了したものについて、事業開始年度から７年度までの決算額合計を（　）書きで記載しています。
「事 業 期 間」…　複数年度にまたがる事業のうち、７年度が終期であるものを記載しています。
「担　当　課」…　８年度に課名が変更になった課については、新たな課名を記載し旧課名は下の行に（　）書きで記載しています。

■■ 記事中の表現等について

「令　　和」…特別な固有名詞に含まれる場合を除き、「令和」は省略しています。
「春 日 市」…特別な固有名詞に含まれる場合を除き、「本市」と表記しています。
「本 年 度」…事業の実施年度である令和７年度を示しています。
「　Ｌ　」…工事成果における長さを示しています。
「　Ｗ　」…工事成果における幅を示しています。
「　Ａ　」…工事成果における面積を示しています。
「　Ｖ　」…工事成果における体積または容積を示しています。
「　Ｎ　」…工事成果における個数を示しています。

第1章　　人づくり・地域づくり

（単位：千円）

施策区分	施策	決算額	ページ
0　人づくり・地域づくり　総務	00 －	76	
1　協働のまちづくりの推進	00 協働のまちづくりの推進　総務	347,457	24
	10 地域コミュニティ活動の活性化	437,623	26
	20 市民公益活動の活性化	8,056	29
2　まちの魅力発信	20 効果的な情報発信	41,139	29
	30 双方向の情報共有	119	
3　多様な学びの支援	00 多様な学びの支援　総務	6,804	
	20 つながりを深める学びの環境づくり	22,674	30
	30 図書館活用の推進	124,530	31
4　文化芸術の振興	00 文化芸術の振興 総務	3,972	
	10 文化芸術に親しむ機会の提供	1,033,305	32
	20 市民の文化芸術活動の支援	12,483	34
5　スポーツ・運動の推進	00 スポーツ・運動の推進　総務	4,024	
	10 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	18,756	34
	20 スポーツ活動をささえる環境の充実	244,277	35
	30 地域スポーツ活動の推進	2,497	
6　文化財の保存・活用	00 文化財の保存・活用　総務	16,301	36
	10 文化財の記録・保存	179,251	36
	20 文化財の整備・活用	32,636	37
7　産業の振興	10 商工業の活性化	430,570	38
	20 農地の活用	26,447	39
9　その他　人づくり・地域づくり	00 －	1,245	39
小　　計		**2,994,242**	

※　章の構成は、第6次春日市総合計画の施策体系（事業コード）と一致しています。

※　会計間で重複する支出については、決算額から一方を控除しています。

※　ページ番号があるものは、主な事業内容を掲載しています。

予算科目 施策体系 担当課	施策の概要及び成果
2款1項1目 1-1-00 経営企画課	**市中央部市民活動交流拠点整備事業** 当初予算額　285,723　千円　最終予算額　369,283　千円 決算額　332,691　千円 **【目的】** 第2次春日市都市計画マスタープラン及び春日市立地適正化計画等に基づき、市中央部エリア（大谷地区の総合スポーツセンター、ふれあい文化センター周辺）に、市内の福祉施設等を移転集約し、新たな機能を付加した複合施設（仮称）地域共生交流施設を整備するとともに、同エリアの様々な改修を通じて、誰もが行きやすく、行きたくなる拠点とすることで、市民活動・交流のさらなる活性化に寄与する。 **【内容】** 1　（仮称）地域共生交流施設及び周辺整備工事実施設計等業務 5年度に策定した基本構想及び前年度に実施した基本設計に基づき、実施設計に着手しました。基本設計の検討事項（諸室の面積や配置、平面と空間の構成、内外のデザイン等）を基に、実際に工事ができる程度まで、より具体的かつ詳細に検討を進めました。 実施設計の実施にあたっては、関係者・事業者へのヒアリング等や地区説明会等で出された意見等を適宜反映させました。 12月には、工事の実施に必要な法定手続（都市計画法に基づく開発行為の許可申請等）に着手し、翌年度の着工に向けた準備も進めました。 今後は、翌年度に実施設計及び法定手続を完了させ、着工する予定です。 **＜実施設計等業務（概要）＞** (1) 工事詳細設計 ・（仮称）地域共生交流施設建築及び建築前造成 ・渡り廊下整備 ・市民図書館大規模改修 ・ふれあい文化センター遡及改修（既存不適格建築物における現行法規への適合改修） ・ふれあい文化センター新館カフェ改修 ・コンビニエンスストア誘致予定地造成 ・総合スポーツセンター出入口等整備　等 (2) 事業工程、事業費等検討 (3) サウンディング型市場調査（工事手法、発注単位、市場動向等） (4) その他（地質調査、横断測量、 VR作成等） 2　大谷小学校施設等改修工事及び実施設計業務 大谷小学校は、現在も市中央部エリアで土日等に駐車場が不足するときには、臨時駐車場として使用しています。今後の（仮称）地域共生交流施設の整備等により、市中央部エリア全体の利用者増や臨時駐車場利用の増が想定されるため、現在使用していない屋外プール等を解体し、駐車場を拡充整備する必要があります。また、学校敷地内の歩車動線を分離し児童の安全を確保するため、放課後児童クラブ舎の移転等の施設改修工事が必要になります。市中央部エリアの本格的な工事が始まると、エリア内の駐車場が一時的に少なくなることも想定されるため、他の工事に先行して駐車場等の整備をしておく必要があります。 本年度は、前年度に着手した実施設計を完了させ、8年2月に建築主体工事（新放課後児童クラブ舎の建設、体育館周辺整備等）に着手しました。新クラブ舎は、同年8月には完成し、同年9月から保育が開始できる見込みです。 実施設計及び工事の実施にあたっては、学校や放課後児童クラブ関係者等と協議を重ね、できるだけ意向を反映させるとともに、学校運営協議会等を通じて保護者等への周知も図りました。

3　旧バスセンター解体工事
（仮称）地域共生交流施設の建設予定地（旧大谷ふれあい公園）には、コミュニティバスセンターがあったため、（仮称）地域共生交流施設の建設工事前に旧バスセンターを解体するとともに、工事期間中のバスの運行に支障がないよう、仮設バスセンターを整備する必要がありました。
7年3月に仮設バスセンターの整備が完了し、同年4月から仮設バスセンターでの運行を開始したため、旧バスセンターの解体工事を行い、待合室等を撤去しました。

＜旧バスセンター解体工事概要＞

工事期間	7年4月1日～7月22日
解体概要	待合室（延べ床面積　61㎡、S造、平屋建）、敷地内通路（庇、アスファルト舗装）
構造	S造、平屋建
その他	解体工事及び並行して行った文化財調査後は、一般利用者の安全な通行に適さない敷地状況となったため、旧大谷ふれあい公園の敷地は立入禁止としています。

【成果】
（仮称）地域共生交流施設と周辺整備に係る実施設計の実施により、実際の工事のためのより具体的かつ詳細な検討を重ね、翌年度の工事着手に必要な準備を進めることができました。この過程において関係者等と意見交換を重ねたことで、今後の円滑な事業の推進に寄与しました。
また、大谷小学校施設等改修工事については、先行して工事に着手したことで、本格的な工事開始後の市中央部エリア全体の駐車場不足等に対応する見通しがつきました。
さらに、旧バスセンターの解体により、（仮称）地域共生交流施設の建設に向けた準備を進めることができました。

2款1項1目
1-1-00
経営企画課

市産材活用事業

当初予算額	3,652　千円	最終予算額	3,652　千円
決算額	3,652　千円		

【目的】
市中央部市民活動交流拠点整備事業の一環で伐採した旧大谷ふれあい公園の樹木の一部について、市産材として有効活用することで、同事業における二酸化炭素排出量の抑制、森の循環等に係る普及啓発及び同事業へのソフト面での市民の参画を図る。

【内容】
市中央部市民活動交流拠点整備事業では、（仮称）地域共生交流施設の建設に向けた文化財調査のため、建設予定地の旧大谷ふれあい公園内の樹木を前年度に伐採しました。当該樹木について、市街地における貴重な緑として、現状のまま残すことを求める声が市民から複数上がっていたことや、本市がゼロカーボンシティ宣言を行っていること等を踏まえ、地球温暖化対策等の観点で、伐採した樹木を市産材として有効活用するため、前年度に本事業に着手しました。
なお、伐採した樹木には1本ずつ番号を付番し、どの樹木を何に使ったのかが追跡できるようにしています。

＜本年度業務概要＞
1 粗製材
使用するサイズにカット
2 自然乾燥・保管
粗製材した木材は、桟積みにし、木材の水分量を減らすため、屋外等で自然乾燥しつつ保管
3 市産材活用計画の見直し
前年度末に策定した同計画について、粗製材後や自然乾燥中の木の状態、材積等により見直し。今後も木の状態、（仮称）地域共生交流施設の設計内容等に応じて定期的に見直し予定
※計画が全て確定するのは、9年度（予定）
4 突板を用いた製作ワークショップ試行
環境フェア（7年11月16日開催）で突板に製材したクヌギを活用したルームプレートづくりのワークショップを実施（74人参加。46キット分）

＜材積の推移（推定）＞　　（単位：㎥）

区分	伐採後丸太の状態	粗製材後
家具製作用	11.9	5.1
ワークショップ用	5.2	2.7
合計	17.1	7.8

（※）上表の材積の合計の差（9.3㎥）は、粗製材により生じる使用できない部分（樹皮等）や粗製材で腐食・虫食い等が判明し使用できなくなった木材の材積です。

＜市産材活用計画（本年度時点）＞

1 家具製作
（仮称）地域共生交流施設で使用する家具等を製作。オープンスペースや子ども図書館で使用する椅子やベンチ等を計画。実際の家具製作は、10年度を予定。

2 ワークショップ開催
木材に触れ、木のぬくもりを感じてもらうとともに、地球温暖化対策やカーボンニュートラル、緑の循環への理解を深めてもらえるよう、講座と市産材を使った小物の製作等を計画。実際のワークショップ開催は、9・10年度を予定。

【成果】

前年度に引き続き、保管・乾燥、粗製材等の工程を適切に経ることで、伐採した樹木を市産材として有効活用できる条件を整えることができました。

また、試行としてクヌギの突板を用いたワークショップを開催したことで、森の循環等に関する普及啓発が図られるとともに、9、10年度に予定しているワークショップの参考にすることができました。

さらに、市産材活用計画を材の状態等を踏まえ見直すことで、現時点での木材の状態等に即した活用方法を明確にすることができました。

2款1項1目
1-1-10
地域づくり課

まちづくり交付金

当初予算額　111,316　千円　最終予算額　111,316　千円

決算額　111,316　千円

【目的】

まちづくり交付金を自治会に交付することで、住民による主体的なまちづくり活動を促進し、住民の連帯意識の向上及び地域コミュニティの活性化を図る。

【内容】

35の自治会に対し、自治会の運営及び次の事業に要する費用の一部について「春日市まちづくり交付金交付要綱」に基づき、まちづくり交付金を交付しました。

＜自治会が実施している事業項目＞

1　広報並びに情報の提供及び収集
2　保健及び健康づくり
3　福祉
4　子育て支援
5　ごみの減量及び環境美化
6　防犯、防災その他住民の安全
7　生涯学習の推進
8　青少年の健全育成
9　住民のふれあいの場の創出
10　男女共同参画の推進

【成果】

地域の特性に合わせた事業実施により、住民による主体的なまちづくり活動が促進され、共助意識の醸成、地域コミュニティの活性化を図るとともに、地区公民館等の円滑な管理運営を行うことができました。

2款1項1目
1-1-10
地域づくり課

自治会加入促進・地域活性化応援事業

当初予算額　871　千円　最終予算額　1,779　千円

決算額　1,512　千円

【目的】

自治会加入世帯に対する特典を設けることにより、自治会に加入するメリットを創出し、自治会未加入者の加入を促すとともに、加入中の世帯の脱会を防止し、さらなる地域コミュニティの活性化を図る。

また、市内事業者による特典の提供を通じて、市内における購買活動を活発化させ、商工業の振興や地域への愛着の醸成及び地域全体の活性化を図る。

【内容】

自治会に加入している約37,000世帯に対し、年に1度、パンフレット及び会員証（通称「春PASS」）を配付し、協力店舗で買い物時やサービスを受ける際に、会員証を提示すると協力事業者が設定した特典を受け取ることができる仕組みを構築しました。

また、年度当初にパンフレットを配布できるよう配布時期を見直しました。

このことにより7年度に限って、7年度と8年度の2年分のパンフレットを印刷しています。

※　市と自治会連合会が共同で実施しています。

実施期間	7年4月～8年3月
協力事業者	96店舗（前年比+17件）
年間利用回数	3,771回（前年比176%）

【成果】

前年度を上回る特典利用があり、自治会加入者に加入特典を提供することができました。また、未加入者が協力店舗を通じて自治会加入について問い合わせる事例も見られ、新たな形での加入促進につながりました。

さらに、協力事業者数は前年度よりも増加しました。事業者側からは「特典利用者が想定以上に多く、購買促進につながっている」との声も寄せられており、商工業振興にも寄与することができました。

2款1項1目
1-1-10
地域づくり課

自治会連合会補助金

当初予算額　6,445　千円　最終予算額　6,445　千円

決算額　6,445　千円

【目的】

自治会連合会に補助金を交付することにより、自治会間の連携、協力体制の強化を図り、住民自治の確立及び市民が心豊かな暮らしを実感することができる地域コミュニティの形成を目指す。

【内容】

自治会連合会が実施する次の事業に要する費用の一部について、「春日市自治会連合会補助金交付要綱」に基づき、補助金を交付しました。

＜自治会連合会が実施している主な事業＞

1　自治会連合会の運営
2　自治会連合会を組織する自治会が共同して取り組む事業
　（春と秋のクリーン作戦、ふれあい事業、委員会事業）
3　自治会連合会を組織する自治会の役員及び事務員等の研修
　（校区別研修事業）
4　共同調達（各地区公民館に設置しているAEDリースの一括契約）

【成果】
　自治会が共同して取り組む事業等を実施することで、住民自治の意識の向上が見られました。また、自治会連合会を主体とした毎月の自治会長会や自治会運営に関する実務者研修事業等を実施することで、広域的な地域コミュニティの活性化を図ることができ、自治会連合会を円滑に運営する一助となりました。
　さらに自治会連合会による共同調達により、各自治会の費用負担、事務手続き及び管理の負担を軽減することができました。

10款4項5目
1-1-11
地域づくり課

桜ヶ丘地区公民館整備事業

当初予算額　139,713　千円　最終予算額　138,519　千円

決算額　134,305　千円　総事業費（　140,404　千円）　【事業期間】 5 年度 ～ 7 年度

【目的】
　桜ヶ丘地区自治会の活動拠点である地区公民館施設を大規模改修し、施設の長寿命化やバリアフリー化を行い、自治会活動及び地域コミュニティの活性化を図る。

【内容】

工事期間	建築主体工事	7年5月24日～8年2月27日
	電気空調設備工事	7年5月22日～8年2月27日
設置か所		桜ヶ丘7丁目1番地2
構造		鉄筋コンクリート造　2階建て
敷地面積		642.56㎡
延べ床面積		530.00㎡
主な改修内容	1階	授乳室新設、実習室移設、会議室洋室化、トイレ改修 倉庫新設、各諸室の天井・壁・床改修 多目的ホール（木質化）
	2階	集会室洋室化、学習室改修、トイレ改修、洗面台新設
	屋外	福祉駐車場整備、スロープ及び点字ブロック新設
	その他	屋根防水改修、外壁塗装改修、LED照明及び空調機の改修

【成果】
　地域住民のための集会、交流及び生涯学習の場が改善されたことで、より活発な自治会活動が行われるようになりました。また、森林環境譲与税を活用した木質化工事を行ったことで、国産木材による木のぬくもりが実感できる諸室も整備され、快適性が向上しました。

10款4項5目
1-1-10
1-1-12
地域づくり課

惣利地区公民館整備事業

当初予算額　6,065　千円　最終予算額　148,451　千円

決算額　148,202　千円　総事業費（　190,752　千円）　【事業期間】 4 年度 ～ 7 年度

【目的】
　惣利地区自治会の活動拠点である地区公民館施設を大規模改修し、施設の長寿命化やバリアフリー化を行い、自治会活動及び地域コミュニティの活性化を図る。

【内容】

工事期間	建築主体工事	6年7月9日～7年7月10日
	電気空調設備工事	6年6月20日～7年7月10日
設置か所		惣利3丁目133番地1
構造		鉄筋コンクリート造平屋建て
敷地面積		1,168.04㎡
延べ床面積		483.84㎡
増築		構造：鉄筋コンクリート造平屋建（増築面積：143.84㎡） 内容：玄関ホール、事務室、実習室、集会室一部拡張

主な改修内容	既存建物	多目的トイレ新設、男女トイレ改修、集会室倉庫拡張 会議室改修、事務室拡張、プレイルーム改修（木質化） 各諸室の天井・壁・床改修
	屋外	玄関前広場整備、福祉駐車場整備、スロープ設置、外構改修
	その他	屋根防水改修、外壁塗装改修、LED照明及び空調機の改修

【成果】
地域住民のための集会、交流及び生涯学習の場が改善されたことで、より活発な自治会活動が行われるようになりました。また、森林環境譲与税を活用した木質化工事を行ったことで、国産木材による木のぬくもりが実感できる諸室も整備され、施設利用者にも大変喜ばれています。

2款1項1目
1-1-20
地域づくり課

春日まちづくり支援センター指定管理事業

当初予算額　5,374　千円　最終予算額　7,209　千円

決算額　7,024　千円

【目的】
春日まちづくり支援センターに指定管理者制度を導入することで、利用者の利便性向上及び管理運営の効率化を図る。

【内容】
指定管理者「特定非営利活動法人春日まちづくり支援センター・ぶどうの庭」により、春日まちづくり支援センターの管理運営を行いました。
また、利用者が安全に利用できるよう、施設を整備しました。

＜使用者登録＞

個人（人）	団体
65	38

＜利用者数＞　（単位：人）

施設名	6年度	7年度
会議室A	1,924	1,476
会議室B	2,004	2,346
会議室C	1,436	1,402
調理室	281	380
その他（自主事業分）	6,107	7,314

＜市民公益活動＞　（単位：件）

活動支援	事業
42	46

＜施設整備＞

工事内容	期間
駐車場整備工事	9月5日～10月7日
フェンス改修工事	2月2日～3月12日

【成果】
指定管理者制度を導入することで、安定的な施設運営を行うとともに、民間事業者ならではのノウハウを活用し、上記に加えて、自主事業としてカフェスペースの貸出や交流事業を実施しました。
本年度は特に園庭の活用を強化し、「庭で遊ぼうプロジェクト」等を展開することで、これまで以上に市民が交流する機会を提供することができました。
また、老朽化したフェンスの更新等の施設整備を実施することで、利用者の安全性と利便性の向上を図ることができました。

2款1項2目
1-2-20
秘書広報課

市政広報事業

当初予算額　55,269　千円　最終予算額　44,812　千円

決算額　43,048　千円

【目的】
市政情報や市の魅力、生活情報等を提供することにより、市民の暮らしの利便性を高めるとともに、郷土愛の醸成を図る。

【内容】
市政情報や市の魅力、暮らしの情報等を、市報や市ウェブサイト、市公式LINE及び市公式Xで発信しました。
なお、市報については、6年度まで月2回発行していましたが、「春日市第6次総合計画（後期基本計画）策定に関するアンケート」において、月1回を希望する人数が月2回を希望する人数を上回っていたことや、市ウェブサイト、SNSにより即時情報発信が可能な媒体が充実してきたことを踏まえ、発行回数を月1回に変更しました。
また、Xについては、複数の課で計9個のアカウントを運用していましたが、投稿内容の統一性を保持し、かつ、発信力を高めることで、より多くのフォローを得ることができるよう、専門性が高い情報発信を行っている「奴国の丘歴史資料館公式アカウント」を除き、市公式Xとしてアカウントを統合しました。
シティプロモーションに係る取り組みとしては、かすがカメラ部の運営、ノベルティグッズの製作等の既存事業を継続して実施するとともに、市内のお薦め行楽スポットや店舗、その他市の住みよさを紹介するパンフレット「KASUGA style（カスガスタイル）」を新たに製作しました（製作部数2,000部）。

【成果】
積極的な情報発信により、本市の施策やイベント情報、身近な生活情報等を提供し、市民の暮らしの利便性向上を図ることができました。
なお、市報の発行回数を月1回に変更したことにより、物価や人件費等の高騰が進む中においても、対前年度比で印刷費は約527万円、配布費は約403万円の経費を節減することができました。
また、「KASUGA style（カスガスタイル）」の製作により、本市の魅力の認知拡大を図るためのツールを新たに加えることができました。

10款4項1目
1-3-20
地域教育課

二十歳のつどい事業

当初予算額	2,643　千円	最終予算額	2,050　千円
決算額	1,757　千円		

【目的】
20歳の新たな出発を祝うことで、大人としての自覚を促し、自ら生き抜こうとする若者の後押しを行う。

【内容】

開催日	8年1月12日（成人の日）
開催場所	クローバープラザ　アリーナ棟　大ホール
対象者数	1,247人（平成17年4月2日～平成18年4月1日生）
参加者数	975人
内容	1 式典 2 アトラクション ・抽選会 ・中学校別恩師からのビデオメッセージ
運営方法	20歳の実行委員会形式
実行委員	7人
企画・運営	記念品（ハンドタオル）の選定・デザイン作成、アトラクションの企画、当日の式典進行等（計8回の会議実施）

【成果】
1　20歳を迎える人が式典に参加することで、大人としての自覚を持ち、これから社会に参画することを意識する機会を提供することができました。
2　20歳の実行委員が、式典の企画から当日の運営まで責任を持って行うことで、社会に参画することを意識する契機となり、実行委員に自身の成長を実感する場を提供することができました。

3　実行委員会において、人権について学ぶ機会を設けることにより、実行委員の人権意識を高めることができました。また、式典当日、学習内容をまとめた情報を式典パンフレットに掲載することで、広く啓発を行うことができました。

10款4項7目
1-3-30
文化スポーツ課

市民図書館指定管理事業

当初予算額　119,000　千円　最終予算額　119,000　千円

決算額　119,000　千円

【目的】

本市が管理する市民図書館に指定管理者制度を導入することで、利用者の利便性向上及び管理運営の効率化を図る。

【内容】

平成30年4月から指定管理者「株式会社図書館流通センター」による市民図書館の運営を開始しました。既存事業を継承しつつ、民間事業者の専門的な知識と経験を生かした図書館の安定的な運営が行われました。

＜市民図書館運営状況＞

	5年度	6年度	7年度
来館者数	502,983人	510,871人	497,107人
新規登録者数	2,886人	2,409人	2,124人
登録者数	57,500人	60,461人	63,055人
貸出者数	185,247人	180,891人	174,554人
貸出冊数	853,345冊	808,572冊	767,099冊
移動図書館貸出者数	8,232人	8,130人	7,685人
移動図書館貸出冊数	36,498冊	34,745冊	29,380冊
予約・リクエスト件数	80,802件	79,840件	78,327件
調査・相談・案内件数	27,770件	24,249件	22,570件
年間資料受入冊数	12,411冊	12,232冊	12,122冊
除籍冊数	10,961冊	11,098冊	14,064冊
蔵書数（年度末）	351,399冊	352,533冊	350,591冊

＜本年度新規事業＞

図書館インスタグラム開設	8年3月に図書館インスタグラムを開設しました。若年層から中高年の方まで幅広い世代の方が利用するインスタグラムを活用して情報発信に努める他、図書館に親しみが持てるような発信を行い、利用促進を目指します。
新規利用者獲得を目指した連携事業	利用が少なくなる10～20代の世代への働きかけとして、中学校図書館と連携し市内中学生のおすすめ本を紹介する「オリジナルPOP展」、図書館のPRと利用者同士の交流を目的とした「金曜の夜の読書会出張スペシャルinスターバックスコーヒー」他、図書館を利用していない方へのアピールに重点を置いた事業を行いました。

【成果】

10月に実施した図書館利用者アンケートの結果は、利用者満足度、総合的な評価ともに高い数値となりました。

＜利用者アンケート＞

利用者満足度	満足・どちらかといえば満足　98.0% どちらかといえば不満・不満　2.0%
総合的な評価	良い・まあまあ良い　97.9% あまり良くない・良くない　2.1%

対象：市民図書館利用者　回答数：1,192人

10款4項3目
1-4-10
文化スポーツ課

ふれあい文化センター指定管理事業

当初予算額　194,773　千円　最終予算額　197,776　千円

決算額　197,775　千円

【目的】
ふれあい文化センターに指定管理者制度を導入することで、利用者の利便性の向上及び管理運営の効率化を図る。

【内容】
指定管理者「トールツリーグループ」により、ふれあい文化センターの施設全般の管理運営を行いました。

		5年度	6年度	7年度
サンホール	使用可能日数	295日	229日	194日
	使用日数	155日	122日	124日
	利用率	52.5%	53.3%	63.9%
	利用者数	18,405人	12,893人	17,346人
スプリングホール	使用可能日数	280日	221日	62日
	使用日数	153日	143日	45日
	利用率	54.6%	64.7%	72.6%
	利用者数	30,631人	30,880人	9,338人
諸室	使用可能日数	7,582日	7,819日	7,669日
	使用日数	5,585日	5,690日	5,659日
	利用率	73.7%	72.8%	73.8%
	利用者数	139,952人	142,888人	150,694人
年間利用者数		188,988人	186,661人	177,378人

※利用率（＝使用日数/使用可能日数）

【成果】
一流アーティスト・著名人を招聘したコンサートや講演会、子育て世代を対象とした親子で楽しめる舞台鑑賞等、ジャンルにとらわれない多彩な事業やアウトリーチ公演として外部に出向く事業のほか、開館30周年記念事業として記念展示や、参加型イベントなどを実施し、当館のこれまでの歩みを振り返るとともに、多くの市民へ様々な文化芸術に触れる機会を提供することができました。

10款4項3目
1-4-10
文化スポーツ課

ふれあい文化センタースプリングホール舞台機構設備更新事業

当初予算額　385,000　千円　最終予算額　385,000　千円

決算額　385,000　千円　総事業費（　385,000　千円）　【事業期間】 6年度～　7年度

【目的】
老朽化した施設等の改修を行うことで、利用者の安全確保及び利便性の向上を促すとともに、安定的な施設運営を継続する。

【内容】
スプリングホールの舞台機構の更新を行いました。

事業期間	6年9月～8年3月

【成果】
舞台機構の更新を行うことで、より安定的なホール運営を行うことができるようになりました。

10款4項3目
1-4-10
文化スポーツ課

ふれあい文化センター特定天井改修事業

当初予算額　517,715　千円　最終予算額　517,715　千円

決算額　444,371　千円

【目的】
施設の安全を確保するため、利用者が安全に安心して使用できるよう整備するとともに、安定的な施設運営を継続する。

【内容】

業務名称	業務期間
サンホール特定天井改修工事設計管理業務	6年4月1日～7年7月31日
サンホール特定天井改修工事(建築主体工事)	6年11月13日～7年7月25日
サンホール特定天井改修工事(電気設備工事)	6年12月17日～7年7月25日
スプリングホール特定天井改修工事設計管理業務	6年4月1日～8年3月20日
スプリングホール特定天井改修工事（建築主体工事）	7年6月24日～8年3月19日
スプリングホール特定天井改修工事（電気設備工事）	7年7月10日～8年3月19日
スプリングホール特定天井改修工事（附帯設備工事）	7年8月6日～8年3月19日
ガレリア特定天井改修工事設計管理業務	6年4月1日～8年5月18日
ガレリア特定天井他改修工事	7年9月11日～8年5月11日
ガレリア特定天井改修工事（附帯設備更新工事）	7年6月4日～8年5月11日

【成果】
スプリングホール及びサンホールの工事が完了し、安定した施設運営及び利用者の安全を確保することができました。
ガレリアは完了時期が当初の予定から遅れましたが、翌年度に完了する予定です。

10款4項8目
1-4-10
文化スポーツ課

弥生の里児童画大賞展事業

当初予算額　3,249　千円　最終予算額　2,694　千円

決算額　2,485　千円

【目的】
絵を描くことを通じて、子どもたちの豊かな感性と、個々の独自性を育むとともに、秀でた作品を表彰することによって、子どもたちの自尊感情と向上心を培う。
また、入賞、入選作品を展示することにより、市民に児童画を身近に感じてもらうとともに、心の潤いを提供する。

【内容】

テーマ	わたしの思い出	
募集対象	県内在住小学生	
募集期間	7年7月8日～9月12日	
応募総数	2,531点	入賞47点（うち市内24点） 入選232点　（うち市内130点）
審査委員	光行洋子（洋画家） 中原成子（日本画家） 北村直登（画家）	
授賞式	7年12月6日　ふれあい文化センターサンホール	
展示会	7年12月5日～14日　同センター　ギャラリー	

＜市内小学校在籍児童の出品数等の推移＞

年度	5年度	6年度	7年度
応募総数	2,182	2,678	2,531
うち市内小学校	936 (43%)	1,090 (41%)	1,562 (62%)
入賞・入選者数	284	279	279
うち市内小学校	109 (38%)	85 (30%)	154 (55%)

【成果】
子ども達が楽しかった思い出や特別な思い出、さまざまな思い出を、感じたままに自由に描くことをテーマにコンクールを実施し、生命力あふれる作品が数多く応募されました。
授賞式では、多くの児童が受賞する喜びを味わったほか、展示会には1,357人が来場しました。「子どもたちの思い出がいきいきと描かれていた。技術だけではなく、ありのまま表現して良いのだと感じた。」といった感想が寄せられました。
また、創造することの楽しさを伝える、弥生の里アートワークショップを開催し、製作された作品は、約3か月にわたりふれあい文化センターふれあいプラザに展示し、利用者の集う空間を鮮やかに彩りました。

10款4項8目
1-4-20
文化スポーツ課

自主文化事業

当初予算額　15,244　千円　最終予算額　12,792　千円

決算額　12,483　千円

【目的】
世代を問わず、多くの市民が多種多様な文化芸術に触れて、文化芸術活動が普及するよう、魅力ある文化芸術を振興する。

【内容】
本市主催の文化事業として、以下のとおり実施しました。

事業名		実施日、回数等	来場者数
第52回春日市文化祭		11月8，9日	8,953人
春日市少年少女合唱団第28回定期演奏会		4月27日	350人
音楽の玉手箱	小学校音楽体験教室	10回	989人
	デリバリーコンサート	10回	5,599人
	PRコンサート	5回	558人

【成果】
1 春日市文化祭
作品展示や芸能発表会等、日頃の文化芸術活動の発表の機会を提供し、多くの市民文化活動の振興に寄与することができました。
春日市文化祭では平成23年度から実行委員会形式で企画運営を行っており、市民と行政が一体となった市民文化祭として、その取組を一層進めることができました。
2 春日市少年少女合唱団（育成支援事業）
合唱団の自主運営化促進のため、年間を通して育成支援を行いました。
また、第28回定期演奏会では高い合唱技術やミュージカルを披露し、来場者の評価も高く、団体としてよりクオリティの高い芸術性を創りあげる喜びを享受することができました。
3 音楽の玉手箱（音楽家派遣事業）
市内小学校、公民館、幼稚園、保育所等、多くの市民に上質な生の音楽に触れる機会を提供することができました。
また、本事業の周知を目的として実施したPRコンサートでは、市役所議場等で実施の他、ふれあい文化センターギャラリーで、障がい者、高齢者、子ども連れ、外出に不安を抱える方等、文化芸術へのアクセスに困難を抱える方に向けて、誰もが安心して音楽を楽しめる環境を整えた「バリアフリーコンサート」を実施することができました。

10款5項1目
1-5-10
文化スポーツ課

スポーツ行事等運営事業

当初予算額　3,276　千円　最終予算額　2,792　千円

決算額　2,754　千円

【目的】
市民の誰もが、それぞれの目的に応じて、主体的、継続的に運動やスポーツに取り組むことができる環境づくりを行うことにより、運動習慣の定着、健康づくり及び体力の維持増進に寄与する。

【内容】
市民の運動やスポーツへの関心を高め、気軽に運動やスポーツを始めるきっかけづくりとしてスポーツ行事を開催し、運動やスポーツに親しむことができる環境づくりを行いました。

＜水泳大会＞　（単位：人）

日程	年代別	参加者数	合計
6月8日	小学生	29	118
	中学生	37	
	一般	52	

＜スポーツフェスタ＞

イベント	日程	実績（人）
カローリング大会	7月6日	330
フットボールフェスタ	9月23日	290
市民交流種目	10月13日	442
スポーツ・パラスポーツフェスタ	11月3日	1,442
走ろう大会	11月23日	404
宝くじドリームフェア　ドリーム・バレー	2月14日、15日	1,374

【成果】
多くの参加者にスポーツを体験していただく機会を提供することができました。また、運動に親しむきっかけづくりや健康増進を目的としたスポーツの普及及び振興につなげることができました。
本年度は、トップアスリートとの交流ができる機会を提供することができました。

10款5項2目
1-5-20
文化スポーツ課

総合スポーツセンターメインアリーナ床改修事業

当初予算額　70,457　千円　最終予算額　68,200　千円

決算額　68,200　千円

【目的】
損傷が発生している総合スポーツセンターメインアリーナ床について、全面の床張り替え工事を実施することにより、利用者が安全にスポーツを楽しめる環境を整備する。

【内容】
＜メインアリーナ床改修事業＞

工事期間	7年9月8日～12月18日
改修に係る延床面積	1,945㎡
工事概要	木製の床材から屋内スポーツ用長尺弾性塩ビシート「タラフレックス」への張り替え

【成果】
メインアリーナの床を、木製の床材からオリンピック等の国際大会でも広く使われている屋内スポーツ用の長尺弾性塩ビシート「タラフレックス」に張り替えました。
タラフレックスは、クッション性があり、身体（関節）等への負担や疲労を大きく軽減します。従前の木製床で発生していた床のささくれは発生せず、転倒時においてもケガをしにくい等、安全にスポーツを楽しめる環境を整備することができました。
また、重量物の移動時の養生対応も不要となり、床面の保温性も向上したため、利用者の利便性も向上しました。加えて、防災拠点としての環境改善も図ることができました。

10款5項2目
1-5-20
文化スポーツ課

総合スポーツセンター等指定管理事業

当初予算額　148,655　千円　最終予算額　148,655　千円

決算額　148,238　千円

【目的】
総合スポーツセンター（温水プールを含む。）及び西野球場に指定管理者制度を導入し、施設を一体的に管理運営することで、利用者の利便性の向上及び管理運営の効率化を図る。

【内容】
指定管理者（三幸株式会社）が、総合スポーツセンターの施設全般の管理運営を行いました。

＜利用者数＞

施設名	6年度		7年度	
	利用者数（人）	稼働率（%）	利用者数（人）	稼働率（%）
総合スポーツセンター	486,531	－	471,899	－
メインアリーナ　※	73,861	58.5	56,966	45.7
サブアリーナ	49,795	60.5	61,290	70.6
卓球場	44,332	30.1	43,651	31.5
武道場	46,789	35.5	50,214	36.8
弓道場　※	4,974	－	5,138	－
諸室　※	74,098	－	77,930	－
屋外競技場	34,884	51.3	33,123	60.7
テニスコート	35,759	46.3	39,414	48.1
相撲場	4,529	10.5	4,899	12.3
温水プール　※	117,510	－	99,274	－
西野球場　※	19,362	－	1,960	－
合計	505,893	－	473,859	－

※西野球場は7年5月6日で閉鎖
※メインアリーナは床改修のため7年9月8日から12月15日まで休止
※弓道場及び温水プールは個人利用で共用するため、稼働率は不算定
※諸室はアリーナイベントでの控室等の利用のため、稼働率は不算定

【成果】
民間事業者のノウハウを活用することで、効率的かつ利便性の高い施設運営を行うことができました。また、スポーツに関心を持つ市民のニーズを把握し、多くの自主事業を展開することができました。

10款4項4目
1-6-00
1-6-10
文化財課

遺跡発掘調査事業

当初予算額　168,968　千円　最終予算額　107,385　千円

決算額　91,446　千円

【目的】
埋蔵文化財を開発等による毀損及び滅失から保護し、本市の貴重な歴史的資料として後世に継承する。

【内容】

＜調査等実績＞　（単位：件）

	5年度	6年度	7年度
窓口事前審査（地図台帳確認）	1,637	1,882	1,735
試掘調査（うち文書審査）	55（1）	55（6）	76（14）
本調査	11	14	9

＜本調査実績＞

遺跡名	所在地	調査期間	調査面積（㎡）	種別
須玖岡本遺跡岡本山地区20次調査（継続調査）	岡本2丁目	7年4月（6年度継続事業）	20	市費
須玖岡本遺跡岡本地区28次調査（継続調査）	岡本7丁目	7年4月～5月（6年度継続事業）	21	市費
野藤遺跡11次調査	須玖北6丁目	7年4月～8年2月	1,150	受託費
高辻D・F遺跡5次調査（2期）	大谷6丁目	7年4月～10月	2,000	市費
須玖坂本B遺跡12次調査	岡本1丁目	7年7月～8月	36	市費
仁王手B遺跡8次調査	小倉7丁目	7年9月～8年1月	264	受託費

須玖岡本遺跡坂本地区12次調査	岡本1丁目	7年11月～8年1月	34	市費
大土居水城跡12次調査	昇町7丁目	7年5月～8年3月	52	市費
大土居水城跡13次調査	昇町7丁目	7年7月～7年8月	45	市費
座頭谷古墳1次調査	大土居3丁目	7年10月～	85	市費

種別（費用負担）…市費：市公共事業及び個人住宅建設等に係る発掘調査
受託費：民間開発に係る発掘を受託した発掘調査

【成果】
本調査と試掘調査を合わせた85件の調査によって、市の貴重な歴史的資料の保護に寄与しました。

10款4項4目
1-6-00
1-6-10
文化財課

須玖岡本遺跡整備事業

当初予算額　144,541　千円　最終予算額　95,870　千円

決算額　94,088　千円

【目的】
弥生時代の代表的な遺跡である国指定史跡の須玖岡本遺跡を適正に保存・公開して後世に継承する。また、「奴国の王都」を身近に感じられるよう、住環境と自然、歴史が一体となった整備・活用を図る。

【内容】
1 須玖岡本遺跡先行整備事業
須玖岡本遺跡整備基本計画に沿った「本整備」に先がけ、史跡地の先行整備に取り組みました。

先行整備（本年度完了）	須玖岡本遺跡広場（面積 392㎡）
先行整備（翌年度繰越）	須玖岡本遺跡広場（面積 1,449㎡）

2 須玖岡本遺跡公有地化事業
地権者の同意が得られた指定地1筆を購入しました。

用地取得	1件（面積 198.55㎡）

遺跡の適切な保存のための史跡地公有化に向けて、用地取得に必要となる測量及び補償調査を実施しました。

用地測量	5件（翌年度取得予定地 1562.49㎡）
家屋等補償調査	1件（翌年度取得予定地 145.52㎡）

【成果】
史跡地公有化事業の拡充、須玖岡本遺跡の「本整備」実施のための整備基本計画の策定、史跡地先行整備事業の実施等、史跡須玖岡本遺跡の保存と整備・活用に向けた取り組みを進めることができました。

10款4項4目
1-6-00
1-6-20
文化財課

水城跡整備事業

当初予算額　12,326　千円　最終予算額　12,326　千円

決算額　12,322　千円

【目的】
国指定特別史跡水城跡について、史跡の保存管理を進め、市民に親しまれる史跡として継承するため、整備基本計画に基づく整備を行い、活用を図る。

【内容】
大土居水城跡東側土塁の整備に向け、実施設計の前段となる基本設計を行いました。また、大土居及び天神山水城跡の樹木整理を行いました。

	内容	業務期間
大土居水城跡	東側土塁基本設計	7年5月22日～8年3月24日
大土居水城跡	東側及び西側土塁樹木伐採	8年1月15日～2月27日

大土居水城跡	自然丘陵部樹木伐採	8年3月4日～3月31日
天神山水城跡	樹木伐採	7年7月17日～9月30日
天神山水城跡	樹木伐採	8年3月4日～3月27日

【成果】
将来的な大土居水城跡東側土塁の整備に向け、整備基本計画に基づいた保存及び活用の取り組みに着手することができました。
また、継続した樹木整理の実施により、史跡地の眺望性を確保することができました。

7款1項2目
1-7-10
地域づくり課

プレミアム付き商品券事業助成事業

当初予算額　0　千円　最終予算額　23,339　千円

決算額　21,065　千円

【目的】
春日市商工会の「春日市商工会スマイル商品券事業」及び「春日スマイルペイ事業」に補助を行い、物価の高騰に苦しむ市民の消費を下支えするとともに、購買意欲を促進し地域経済の活性化を図る。

【内容】
商工会が行った商品券事業に対して、プレミアム率20%のうち10%分及び事業に係る事務費の一部について補助金を交付しました。

	スマイル商品券事業	春日スマイルペイ事業
販売期間	7年9月6日～11月14日	7年7月4日～8月29日
発行総額	6千万円 （うちプレミアム1千万円）	1億8千万円 （うちプレミアム3千万円）
換金率	99.4%	99.8%
販売率	100%	100%
加盟店数	301事業所（うち大型店舗23店舗）	301事業所（うち大型店舗23店舗）

【成果】
販売総額2億円、プレミアム率20%の商品券が完売しました。
7年12月31日までに、239,287,469円分の商品券が消費され、市民の消費の下支えに加え、地域経済の活性化に寄与しました。

7款1項2目
1-7-10
地域づくり課

中小企業等支援給付事業

当初予算額　0　千円　最終予算額　85,811　千円

決算額　85,715　千円

【目的】
燃料価格の高騰により経営に影響を受けている市内の運送事業者等に対し、支援金を給付することで、雇用の維持及び事業の継続を支援する。また、LPガス使用料金の一部を助成することにより、エネルギー価格高騰の影響を受ける市内のLPガス使用世帯及び事業者を支援する。

【内容】
1 運送事業者等支援金
市内で運送事業を営む事業者が保有する、事業の用途に供する車両に対して給付を行いました。

事業区分	給付額	給付台数（台）
トラック運送事業	5万円／台	159
タクシー事業	2万円／台	123

2 LPガス使用世帯等支援事業
福岡県LPガス協会を通じて、LPガス販売店に対して、6月検針分のガス料金を1軒あたり3,000円を上限に値引きするよう要請し、実値引き金額及びその事務に係る経費を助成しました。

＜LPガス使用世帯数及び販売店数＞

使用世帯等数（世帯）	販売店数（店）
20,189	147

※使用世帯等のうち、3,000円値引き20,017世帯、3,000円未満172世帯

【成果】
物価高騰の影響を受け、事業運営等が厳しくなっていた市内運送事業者の雇用の維持及び事業継続の一助となりました。また、LPガス使用世帯及び事業者への支援により、エネルギー価格高騰の影響で厳しくなった市民生活及び事業運営の安定に寄与することができました。

6款1項4目
1-7-20
下水道課

ため池防災減災事業

当初予算額　22,757　千円　最終予算額　22,757　千円

決算額　18,417　千円

【目的】
防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害から市民の生命及び財産を保護するため、防災重点農業用ため池に係る防災工事等を集中的かつ計画的に推進する。

【内容】
防災重点農業用ため池である大牟田池の防災工事に向けた実施設計業務を行いました。

＜事業概要＞

事業	内容
大牟田池耐震等実施設計業務	耐震や大雨対策に係る実施設計

【成果】
防災重点農業用ため池である大牟田池の実施設計業務を行ったことにより、防災工事に向けた防災減災事業を計画的に進めることができました。

2款1項1目
1-9-00
総務課

市表彰事業

当初予算額　1,930　千円　最終予算額　1,296　千円

決算額　1,145　千円

【目的】
政治、経済、福祉、教育及び文化等の各分野において、市政振興に寄与し、または市民の模範と認められた個人や団体を表彰することによって、市の自治の振興を促進する。

【内容】
7年11月3日（文化の日）に第38回春日市表彰式をふれあい文化センターで行い、様々な分野で市の発展に貢献し、または市民の模範と認められた個人や団体を、春日市表彰条例に基づいて表彰しました。
なお、表彰式以外でも、内容に応じて表彰対象となる事案については、随時表彰を行いました。

＜第38回春日市表彰式受賞者数＞

自治功労表彰		0人
自治表彰		9人
市民表彰		37人、4団体
内訳	市民功労表彰	16人、1団体
	市民活動表彰	12人、2団体
	市民文化賞	1団体
	市民スポーツ賞	9人

【成果】
市民の善行や功績等を積極的にたたえ、広く周知することにより、市民の誇りや郷土愛を育み、市民活動等の推進と自治の振興の促進に寄与しました。

第2章　　子育て・教育

（単位：千円）

施　策　区　分	施　　策	決　算　額	ページ
0　子育て・教育　総務	00 －	20,853	
1　妊娠・出産・子育て支援の充実	00 妊娠・出産・子育て支援の充実　総務	13,204	41
	10 母子保健の向上	387,892	42
	20 子育て家庭の支援	3,792,304	43
	30 保育環境の充実	3,863,072	
2　子どもの健全育成	00 子どもの健全育成　総務	33,848	43
	10 子どもの健やかな育ちの促進	315,563	43
	20 子どもの発達支援	2,007,798	44
	30 要保護児童対策の推進	24,124	45
3　学校教育の充実	00 学校教育の充実　総務	354,398	46
	10 きめ細やかな指導体制の一層の充実	644,331	46
	20 児童生徒の心と体づくりの推進	566,541	49
	30 児童生徒の市民性の育成	46,225	
	40 安全・安心な教育環境づくり	580,301	50
4　共育（共に育てる）の推進	10 コミュニティ・スクールの推進	12,751	51
	20 家庭教育力の向上支援	963	52
	30 地域教育力の向上支援	16,782	54
小　　計		**12,680,950**	

※　章の構成は、第6次春日市総合計画の施策体系（事業コード）と一致しています。

※　会計間で重複する支出については、決算額から一方を控除しています。

※　ページ番号があるものは、主な事業内容を掲載しています。

予算科目 施策体系 担当課	施策の概要及び成果
3款2項1目 2-1-00 経営企画課 こども未来課	**こども・子育て支援拠点整備事業** 当初予算額　6,120　千円　最終予算額　8,904　千円 決算額　8,903　千円

【目的】

いきいきプラザに、子どもや子育て世帯が日常利用できる新たな機能を整備するとともに、相談室や衛生施設等を充実することで、課題を抱えた子どもや子育て世帯が適切な相談・支援に接続しやすくする。

また、整備後の事業運営において、地域で子育て支援の取組を行う関係者の力を借りること等を通じて、当該関係者等とのネットワーク構築による、こども・子育て支援体制の充実を図る。

【内容】

1　こども･子育て支援拠点整備基本構想策定業務

就労の多様化、核家族化、保育ニーズの多様化等に対応した「こども･子育て支援」の必要性はますます高まっており、これまでもこども家庭センターの開設等、支援機能の充実を図ってきましたが、諸課題への対応のためさらなる機能の拡充が必要となっています。

また、4年度にいきいきプラザ内の通級指導教室が機能移転したことに加え、市中央部市民活動交流拠点整備事業により、10年度末までには、施設内のいきいきルームや西出張所、さらに近隣の社会福祉センターの機能移転が決定しており、その跡地の活用方針が課題となっています。

これらを踏まえ、いきいきプラザ、社会福祉センター跡地、いきいきプラザに隣接する昇町親水公園等も含むエリアを、こども･子育て支援拠点と位置付け再整備するため、基本理念や施設機能等を検討し、基本的な方向性を定める基本構想を7年9月に策定しました。

＜基本構想の主な掲載事項＞

背景・目的、エリアの現況・課題、基本理念、整備方針、事業スケジュール、概算事業費、管理運営方法、当事者や関係者の意見を聞く取組

＜いきいきプラザ整備方針（概要）＞

(1) 1階の通級指導教室跡地への親子交流ふれあいスペースの整備
(2) 3階いきいきルーム跡地への学習スペースの整備
(3) トイレ・授乳室・おむつ替えスペースの拡充
(4) 子育て支援課事務室・相談室の拡充

＜当事者や関係者の意見を反映するための主な取組＞

(1) 第3期子ども・子育て支援事業計画策定のための市民アンケート結果分析
(2) 地域で子育て支援の活動を行う関係者への意見徴取
(3) 未就学児の親への意見聴取（昇町保育所保護者会）
(4) 春日市子ども・子育て支援会議での協議

＜工事計画概要＞

8～9年度	第1期工事	1階の通級指導教室跡地を中心とした改修工事
11年度	第2期工事	（仮称）地域共生交流施設へのいきいきルーム等の移転後に着手する改修工事

※工事による施設の利用制限を最小限に抑え、費用の縮減を図るため、本事業の工事（機能改修工事）と、14～15年度に実施予定であった大規模改修工事と一体的に実施することとしました。

2 こども・子育て支援拠点整備設計監理業務

基本構想に基づき、いきいきプラザの改修工事に係る設計等に着手し、本年度は、第1期工事の基本設計を完了するとともに、実施設計を進めました。

＜設計監理業務概要＞

7年度	基本設計業務、実施設計業務（第1期工事）
8年度	実施設計業務、工事監理業務（第1期工事）
9年度	工事監理業務（第1期工事）、基本設計業務（第2期工事）
10年度	実施設計業務（第2期工事）
11年度	工事監理業務（第2期工事）

※第1期及び第2期の設計監理業務を一括発注し、整備内容全体の調和を図るとともに、事業の継続性と統一感を確保しました。

【成果】
基本構想の策定により、事業の基本理念、施設の整備方針や機能整理、実施スケジュール等を具体化し、事業推進の基盤を整えました。
また、第1期工事の設計業務を実施することで、翌年度に着手する第1期工事について詳細かつ具体的な整備計画を明らかにし、工事の準備を進めました。

4款1項1目
2-1-10
子育て支援課

妊婦健康診査事業

当初予算額　79,405　千円　最終予算額　79,405　千円

決算額　68,236　千円

【目的】
本市が実施している妊婦に対する健康診査の項目に、子宮頸がん検査及び超音波検査を追加し、妊婦の自己負担なく、厚生労働省が示す「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準」に準じた健康診査を実施する。

【内容】
母子手帳交付時に、子宮頸がん検査及び超音波検査を追加した受診券を配付し、福岡県及び近隣県の委託医療機関で妊婦健康診査を実施しました。また、里帰り出産等の理由で委託医療機関外で受診した場合は、償還払いにより委託料を上限に助成しました。

＜健診実績＞

追加項目	検査項目	件数（件）
	基本健診・超音波・妊娠初期血液検査	630
	基本健診（7回）	3,513
○※	基本健診・超音波（2回）	1,248
	基本健診・貧血検査	583
	基本健診・クラミジア検査	602
	基本健診・超音波・貧血・血糖	604
	基本健診・B群溶血性レンサ球菌検査	607
○	子宮頸がん検査	666

※基本健診に超音波検査を1回追加

【成果】
妊娠期間中の適切な時期に、厚生労働省が示す基準に準じた妊婦健康診査を実施することで、母体や胎児の健康確保を図り、妊婦の安全で安心な出産環境を整えることができました。

4款1項1目
2-1-10
子育て支援課

１か月児健康診査事業

当初予算額　3,200　千円　最終予算額　3,200　千円

決算額　2,108　千円

【目的】
１か月児健康診査を実施することで、保護者の経済的負担を軽減する。また、出生早期の身体疾患等のスクリーニングを行い、乳児の疾患の早期発見や早期治療及び虐待の予防や早期発見につなげる。

【内容】
出生後27日から6週の乳児を対象に、本市が委託した医療機関で健康診査を実施しました。また、里帰り出産等の理由で委託医療機関外で受診した場合は、償還払いにより委託料を上限に助成しました。

＜健診実績＞

健診内容	身体発育状況、栄養状態、疾病及び異常の有無、新生児聴覚検査・先天性代謝異常検査の実施状況の確認、ビタミンK2投与の実施状況の確認、育児上問題となる事項
受診者数	536人

【成果】
健診に係る保護者の経済的負担を軽減することができました。また、疾病及び異常を早期に発見し、その進行を未然に防止するとともに、保護者への育児に関する助言を行うことで、乳児の健康の保持及び増進に寄与しました。

3款2項18目
2-1-21
こども未来課

ひとり親子育て世帯生活支援特別給付金事業

当初予算額　0　千円　最終予算額　81,018　千円

決算額　74,619　千円

【目的】
低所得のひとり親子育て世帯へ給付金を支給することで、経済的負担の軽減を図り、長期化する食料品等の物価高騰による影響を受けている子どもたちを支援する。

【内容】
0歳から18歳まで（原則）の子どもを養育するひとり親子育て世帯に対する給付金を支給しました。

＜ひとり親子育て世帯生活支援特別給付金＞

	基準日	児童1人あたりの額（円）	世帯数（世帯）	児童数（人）	支給額（千円）
ひとり親子育て世帯	8年1月1日	50,000	952	1,473	73,650

【成果】
市独自の給付金を支給することにより、ひとり親子育て世帯の生活支援を行うことができました。

3款2項9目
2-2-00
8款4項2目
4-4-20
都市計画課

遊具安全点検事業

当初予算額　2,500　千円　最終予算額　1,101　千円

決算額　1,100　千円

【目的】
公園等の遊具の状態を的確に把握し、公園利用者に安全で良好な施設を提供する。

【内容】
市内の公園及び児童遊園内の遊具等施設の危険か所を把握するため、年2回（5月、10月）、専門業者による安全点検を行いました。

＜点検＞

点検か所数	公園	60か所
	児童遊園	62か所
点検遊具数	501基	

【成果】
専門業者が点検を実施することにより、危険性がある遊具を早期に把握することができました。
また、点検結果に基づいた適切な処置を行うことにより、公園利用者に安全で良好な施設を提供することができました。

＜処置＞

処置か所数	公園	10か所
	児童遊園	4か所
処置遊具数	18基	

3款2項8目
2-2-10
地域教育課

放課後児童クラブ管理事業

当初予算額　171,910　千円　最終予算額　191,249　千円

決算額　185,296　千円

【目的】
保護者が労働等により不在の家庭の小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブを設置する。

【内容】
市内12小学校の18クラブにおいて、指定管理者が管理運営を行いました。指定管理業務を通して、季節に応じたイベントや保護者も参加できる親子レクリエーション等の魅力ある行事を開催する等、豊かな遊びと生活の場を保障するとともに、保護者の気持ちに寄り添いながら利用児童の健全な育成を図りました。

＜開所時間＞

区分	開所時間	延長時間
平日	放課後～午後5時	午後5時～午後7時
土曜日	午前8時～午後5時	午後5時～午後6時
長期休み期間（平日）	午前8時～午後5時	午後5時～午後7時

＜閉所日＞
日曜日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）、学校の休校日

＜登録児童数・支援員数（5月1日時点・通年利用のみ）＞

	5年度	6年度	7年度
登録児童数	1,251人	1,357人	1,353人
支援員数	142人	141人	157人
支援の単位数	33	35	35

※支援の単位：児童の集団の規模を表すものであり、1つの支援の単位を構成する児童の数は、おおむね40人以下とされています。

＜指定管理者の概要等＞

事業者名	株式会社テノ．コーポレーション
住所	福岡市博多区上呉服町10－10
設立年月日	平成11年7月5日
指定期間	5年度～9年度（5年間）
指定管理料	170,698千円（7年度）

【成果】
指定管理者が8年2月に実施した利用者アンケートにより、次のとおり高い評価が得られていることが確認できました。

1　保護者

＜子どもと支援員の関係、接し方＞

	とてもよい	よい	ふつう	わるい	とてもわるい	合計
回答数	245人	314人	161人	13人	1人	734人
割合	33%	43%	22%	2%	0%	100%

＜利用しての満足度＞

	満足	概ね満足	どちらともいえない	あまり満足していない	満足していない	合計
回答数	299人	372人	43人	15人	5人	734人
割合	41%	50%	6%	2%	1%	100%

2　児童

＜クラブに来ることが好きか＞

	とてもすき	すき	ふつう	あまりすきではない	すきではない	合計
回答数	180人	196人	414人	75人	80人	945人
割合	19%	21%	44%	8%	8%	100%

＜おやつのおいしさ＞

	とてもおいしい	おいしい	ふつう	あまりおいしくない	おいしくない	合計
回答数	326人	356人	173人	57人	33人	945人
割合	35%	38%	18%	6%	3%	100%

3款2項1目
2-2-20
福祉支援課

障害児通所給付事業費

当初予算額　1,900,271　千円　最終予算額　1,997,568　千円

決算額　1,942,787　千円

【目的】
児童福祉法に基づき、療育や訓練等が必要な障がい児を対象に、日常生活の基本的動作及び知識技能の習得、集団生活への適応訓練等に関する通所サービスを提供し、障がい児の自立と適切な発達を支援する。

【内容】
1 児童発達支援
主に未就学の障がい児を対象に、日常生活の基本動作及び知識技能の習得、集団生活への適応訓練等の必要な支援を行います。
2 放課後等デイサービス
就学中の障がい児を対象に、授業の終了後または休業日において、生活能力向上のための訓練、社会との交流の促進等の必要な支援を行います。
3 保育所等訪問支援
保育所、幼稚園、小学校等に通う障がい児を対象に、訪問支援員が当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援等を行います。

＜障害児通所支援の利用状況＞ （単位：人）

		5年度	6年度	7年度
児童発達支援	実人数	262	346	365
	延べ人数	2,296	3,122	3,683
放課後等デイサービス	実人数	584	639	701
	延べ人数	6,058	6,541	7,407
保育所等訪問支援	実人数	33	45	60
	延べ人数	180	350	478
合計	実人数	879	1,030	1,126
	延べ人数	8,534	10,013	11,568

【成果】
本市こども発達支援室や関係機関との密接な連携体制を構築したことで、障がい児の早期発見・早期療育の推進に寄与しました。また、就学や転入といったライフステージの転換期においても、関係機関と情報を共有し、切れ目のない一貫した支援体制を提供することで、個々の発達段階に応じた適切な支援を継続することができました。
障害児通所支援の利用者数は年々増加しており、支援を必要とする障がい児が十分にサービスを利用できない等の課題が生じています。そのため、障がいの状態を踏まえながら、障がい児が公平に利用機会を確保できるよう、支給量の適正化について検討していきます。

3款2項7目
2-2-30
子育て支援課

児童育成支援拠点事業

当初予算額	4,263 千円	最終予算額	3,511 千円
決算額	3,178 千円		

【目的】
養育環境等に課題を抱える家庭や学校に居場所のない児童（概ね6歳～18歳未満）に対して、居場所を開設し、個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供する。

【内容】
居場所の開設及び運営を委託し、対象児童の生活習慣の形成、学習の支援、食事の提供、課外活動の提供、関係機関との連携、保護者への情報提供、相談支援、送迎支援等を行いました。

＜当年度の実績＞

委託期間	7年10月1日～8年3月31日
開所日	週3日（火・木・土）
開設時間	学校の休業日は午前10時から午後6時まで 平日は学校の授業の終了から午後8時まで
定員	9人
利用者数	77人（延べ人数）

【成果】
　食事の提供、学習支援、生活習慣の形成などを一体的に行うことにより、放課後の居場所づくりに留まらず、児童の心身の健康と生活環境を改善することができました。また、送迎時や面談等の機会を通して、保護者が抱える困りごとの背景を察知し、適切な行政サービスや専門機関へつなぐことができました。

10款1項2目
2-3-00
地域教育課

学校図書館支援事業

当初予算額　11,220　千円　最終予算額　11,220　千円

決算額　11,220　千円

【目的】
　学校図書館ガイドライン（文部科学省）を踏まえ、学校図書館の「読書センター」、「学習センター」及び「情報センター」としての機能を高め、小中学校9年間の発達段階に応じた「読書に親しむ児童生徒」、「図書館資料を調べ学習活動に生かす児童生徒」及び「必要な情報を収集し、活用・発信する児童生徒」の育成を目指し、学校図書館の充実を図る。

【内容】
　図書館支援業務を専門業者に委託し、統括責任者1人と中学校図書館支援員を各中学校に1人ずつ配置しました。当該業者の専門的な知識と経験を活かしながら、季節や学校行事に合わせた展示や、読書活動につながるような様々なイベントを開催する等、生徒の図書館利用を促す取組を年間を通して実施しました。

＜主な委託業務の内容＞
中学校図書館司書業務（週3日・1日5時間）、小中学校図書館の支援業務

＜図書館支援業務の事例（中学校）＞

司書業務 （読書推進事業）	六中一周！みんなのおすすめ本棚、POPを作ろう、お守りしおり配布、本を借りてガチャガチャをしよう！、シークレットブック、冒頭文しおりプレゼント、先生の推し本を読もう！、読書の記録配付等
その他の支援	学校図書館計画会議実施（統括責任者、教頭、司書教諭、学校図書館支援員）、小中学校司書連絡会の実施、学校図書館関係者に対する研修の企画・実施、小中連携事業「出張図書館」

＜授業での図書館活用（中学校）＞　（単位：件）

	国語	社会	数学	理科	英語	音楽	美術	保体	技・家	道徳	総合	その他	計
活用数	73	6	0	5	12	0	2	0	4	1	12	60	175

＜生徒の図書館利用状況（中学校）＞　（単位：冊）

	貸出冊数	
	貸出総数	1人あたり貸出数
5年度	22,480	6.0
6年度	24,649	6.6
7年度	21,054	5.5

【成果】
1 館内イベントを積極的に開催し、読書推進に寄与しました。
2 教員への声かけを積極的に行うことで授業での図書館活用数が増加しました。
3 小中連携では、中学校の図書を小学校に貸し出すイベントを行い、中学入学後の来館者数増加につなげています。

10款3項2目
2-3-10
学校教育課
10款5項1目
1-5-00
文化スポーツ課

部活動の地域展開事業（旧　部活動の地域移行事業）

当初予算額　3,541　千円　最終予算額　1,945　千円

決算額　875　千円

【目的】
　休日の部活動に地域の指導者を段階的に派遣することにより、部活動に係る指導内容の充実、生徒の安全確保及び教員の負担軽減を図る。

【内容】
1 吹奏楽部試行実施
　春日市民吹奏楽団に指導を依頼しました。7年4月から8年3月までの間に、6中学校に延べ135人の指導者を派遣しました。生徒からは大変好評であり、取り組みとしては一定の成果がありました。一方で、教員の負担軽減が限定的であることや、受益者負担となる費用の問題が残りました。
2 サッカー部試行実施
　春日イーグルス及び春日市役所サッカー部に指導を依頼しました。7年9月から11月までの間に、2中学校に延べ7人の指導者を派遣し、3月には3中学校と春日イーグルスの合同練習を行いました。実施内容は良好でしたが、月1回の休日実施も難しく、また、春日イーグルス以外に指導を一任できる人材の確保が困難との課題が残りました。
3 第1回春日市部活動地域移行検討会議
　7年10月17日に開催しました。これまで、部活動地域展開の運営・実施主体については、文化スポーツ課スポーツ担当と協力し、スポーツ関係団体（スポーツ協会等）を軸とした体制構築の検討を進めてきましたが、試行実施等を行った結果、現状での地域展開及び地域連携の実施が困難な状況であり、今後の明確な方針を示すことができていないことから、今後は教育委員会が主体となり現在の部活動を当面維持することとし、学校とともに部活動の在り方を引き続き検討することとなりました。
4 中学校部活動改革推進チーム会議
　7年5月から5回実施し、中学校部活動の現状を把握し、今後の中学校部活動のあり方を検討しました。
5 サッカー部ワーキンググループ
　検討会議の結果を受け、地域クラブによる試行実施は8年3月で終了することを確認しました。
6 吹奏楽部ワーキンググループ
　検討会議の結果を受け、春日市民吹奏楽団と中学校で実現可能な企画を検討しました。

【成果】
　所属人数が少ない部活動における「拠点校部活動」の実施に向けた準備を進めるとともに春日市民吹奏楽団と中学校吹奏楽部とのコラボレーション企画について、翌年度の実施に向けた方向性を関係者間で共有することができました。

10款3項2目
2-3-10
学校教育課

部活動指導員配置事業

当初予算額	4,647　千円	最終予算額	4,338　千円
決算額	2,764　千円		

【目的】
　部活動指導員を配置し、部活動に係る指導内容の充実、生徒の安全の確保、教員の負担軽減を図る。

【内容】
　中学校6校に部活動指導員を配置し、実技の指導、安全及び事故防止に係る指導、用具及び施設の点検並びに管理等を行いました。

配置校	配置部活動
春日中学校	吹奏楽部、剣道部
春日東中学校	吹奏楽部、女子バレーボール部
春日西中学校	美術部、吹奏楽部
春日南中学校	剣道部
春日野中学校	剣道部、男子バレーボール部、女子バレーボール部
春日北中学校	男子ソフトテニス部、野球部、サッカー部、女子バレーボール部

【成果】
　部活動指導員を配置したことにより、部活動指導体制の充実及び顧問教員の部活動指導に係る負担軽減に寄与しました。

＜部活動指導員の指導時間数の推移＞

5年度	6年度	7年度
749時間	1,206時間	1,488.5時間

10款1項2目 2-3-12 学校教育課	**小学校外国語活動及び外国語指導事業** 当初予算額　23,024　千円　最終予算額　21,237　千円 決算額　21,067　千円 **【目的】** 小学校第1学年から第4学年における外国語活動（英語）及び小学校第5、第6学年及び中学校における外国語科（英語）の一層の充実を図る。 **【内容】** 外国語指導助手（ALT）3人を雇用し、小中学校及び教育支援センターにおける外国語活動と外国語科の指導を行いました。 小学校においては、英語専科教員が配置されていない学校の担任教諭をサポートするために、外国語活動指導員（JTE）を4人配置し、外国語活動及び外国語科の充実を図りました。 **【成果】** 英語教育の充実が求められる中、ALT及びJTEを活用することで、児童生徒が実践的な英語に触れる機会を増やしました。英語を使ったコミュニケーション力の育成につなげる等、外国語活動及び外国語科の授業をより充実したものにするとともに、年齢や学習段階に応じて授業の内容を工夫することで児童生徒の英語への関心を高め、意欲の向上及び学習内容の定着に寄与することができました。
10款1項2目 2-3-12 学校教育課	**不登校児童生徒支援事業** 当初予算額　118,739　千円　最終予算額　123,307　千円 決算額　121,376　千円 **【目的】** 不登校兆候や不登校の状態及びその傾向にある児童生徒の学校復帰等に向けた指導や支援、相談等を行うことにより、登校を促進する等、教育及び卒業後の進路の確保を図る。 **【内容】** 教育支援センターを不登校対策の中枢機関として位置づけ、多様な学習活動の展開、個の実態に応じた支援と、不登校の実態等の調査及び分析を行いました。 1 教育支援センターにおける支援 心理的、精神的理由等により登校できない状態にある児童生徒に対して、自立や学校復帰を目指した指導、援助を行いました。センターでは個々の生活リズムやペースに合わせたコースを選択することができるようになっており、「サプリタイム」や「コラボラ学習」といったセンター独自の支援カリキュラムや「スポーツ交流会」「農業体験」を始めとした体験プログラム等を実施しました。また、スクールカウンセラーを配置し、児童生徒及び保護者を対象としたカウンセリングを行いました。 2 学校に対する支援 教育相談員（中学校は1校に1人、小学校は1校に1人（2校）または2校に1人（10校）、の合計13人）を配置し、教育支援センターと連携しながら、個々に応じた教室復帰へとつながる切れ目ない支援を行いました。また、中学校6校及び小学校2校については、校内の教育支援室「スマイルルーム」を常設し、教育相談員を中心に教室に入ることができない児童生徒の指導、支援を行いました。さらに、6人のスクールソーシャルワーカー（1中学校ブロックに1人）を配置し、相談及び支援の体制を整えました。 **【成果】** 不登校児童生徒数は例年増加傾向にありましたが、教育支援センターや学校において、教職員と専門スタッフ（教育相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等）が連携して支援を行い、きめ細やかな対応を図ることで、前年度と比べ、小中学校ともに減少し、不登校から復帰した児童生徒は増加しました。また、小中学校の教育相談員を一部入れ替えることで、ノウハウの循環を図ることができました。

＜不登校の状態にある児童生徒の状況＞　（単位：人）

	5年度	6年度	7年度
小学校	243　(14)	252　(7)	230　(12)
中学校	266　(19)	264　(8)	245　(10)
計	509　(33)	516　(15)	475　(22)

※文部科学省調査から抜粋
※（　）内の数字は登校できるようになった人数

10款1項2目
2-3-15
子育て支援課

特別支援教育事業

当初予算額　155,017　千円　最終予算額　162,313　千円

決算額　161,607　千円

【目的】
障がいのある児童生徒の自立や社会参加を見据え、それぞれが持てる力を高めることで、生活や学習上の困難を改善または克服することができるよう、一人ひとりの教育ニーズを把握し、適切な指導及び支援を行う。

【内容】
特別な教育的支援を必要とする児童生徒に、一人ひとりの実態に応じたきめ細かな支援を行うため、全小中学校に特別支援教育支援員を配置しました。
また、特別支援教育支援員の資質向上を図るため研修会を開催しました。

＜配置実績（毎年3月時点配置状況）＞　（単位：人）

		5年度	6年度	7年度
配置人数	小学校	54	56	57
	中学校	13	15	18
	計	67	71※	75

※　育児休暇職員1人含む

＜特別支援教育支援員研修会＞

研修名	手　法	人数	備考
新任者等研修	オンライン	12人	支援員業務と心構え、特別支援教育の基本的な考え方、障がい特性の理解　等
特別支援教育支援員研修	対面	63人	特別支援教育関連（行動問題の理解と対応：講話及びグループワーク）、人権　等

【成果】
特別な教育的支援を要する児童生徒の増加にともない、特別支援教育支援員を増員配置することで、一人ひとりの実態に応じた適切な指導、支援及び安定的な学級運営に資することができました。また、新任者向けの動画研修や全支援員向けの講話・グループワーク研修を実施することで、特別支援教育に必要な知識の浸透に努め、資質向上による体制整備を図りました。

10款5項4目
2-3-21
2-3-22
教育総務課

学校給食食材高騰分補助事業

当初予算額　81,578　千円　最終予算額　80,594　千円

決算額　56,364　千円

【目的】
物価高騰対策として、学校給食費における物価上昇分の金額を補助し、保護者の経済的負担軽減を図るとともに、安定的な学校給食の運営を目指す。

【内容】
保護者が負担する学校給食費について、小中学校に物価上昇分にあたる補助金を交付しました。

＜各小学校の実績額＞　（単位：円）

				小学校合計
春日小学校	2,979,279	春日南小学校	5,036,530	29,363,888
春日北小学校	2,316,855	大谷小学校	2,686,563	
春日東小学校	2,831,278	天神山小学校	3,240,794	
春日原小学校	1,746,563	春日野小学校	1,783,388	
春日西小学校	1,162,634	日の出小学校	1,463,149	
須玖小学校	2,551,501	白水小学校	1,565,354	

＜各中学校の実績額＞　（単位：円）

	ミルク給食	中学校合計
春日中学校	4,342,060	27,000,431
春日東中学校	4,798,015	
春日西中学校	4,783,688	
春日南中学校	5,186,398	
春日野中学校	4,875,934	
春日北中学校	3,014,336	

【成果】
物価高騰による学校給食への影響や保護者の経済的負担を軽減し、栄養バランスや量を保った学校給食を継続することができました。

10款2項3目
2-3-40
教育総務課

春日南小学校校舎増築事業

当初予算額　0　千円　最終予算額　201,525　千円

決算額　198,000　千円

【目的】
普通教室3室を増築することにより、学級数の増加に伴う教室数の確保及び教育環境の充実を図る。

【内容】
＜工事＞

実施校	期間
春日南小学校	7年5月16日～8年3月13日

【成果】
普通教室3室を増築することにより、学級数の増加に対応し教育環境を改善することができました。

10款2項3目
10款3項3目
2-3-40
教育総務課

小中学校大規模改修事業

当初予算額　34,494　千円　最終予算額　154,325　千円

決算額　138,488　千円

【目的】
老朽化した小中学校施設の大規模改修を行い、教育環境の改善及び建物の耐久性の向上を図る。

【内容】
＜工事＞

実施校	期間
春日中学校（武道場棟）	7年5月20日～7年10月23日

＜設計＞

実施校	業務期間
春日東小学校（特別・普通教室棟東側）	7年4月17日～8年3月31日
春日原小学校（特別教室棟）	7年4月17日～8年3月31日
春日中学校（普通教室棟）	7年4月1日～8年3月31日

【成果】
春日中学校武道場棟において、教育環境が改善され建物の耐久性を確保することができました。また、翌年度に行う春日東小学校、春日原小学校及び春日中学校の改修工事の設計が完了しました。

10款3項3目
2-3-40
教育総務課

春日東中学校屋内運動場改築事業

当初予算額　61,945　千円　最終予算額　126,271　千円

決算額　122,156　千円

【目的】
老朽化し、躯体の劣化が進んだ春日東中学校屋内運動場を建て替えることにより、安全で安心な学習環境を整備する。

【内容】
＜工事＞

実施校	内容	工事期間
春日東中学校	屋内運動場解体工事	7年6月24日～7年11月14日
	屋内運動場新築工事	7年9月26日～9年2月19日（予定）

【成果】
春日東中学校旧屋内運動場の解体工事を完了しました。また、9年2月竣工予定の建築工事に着手しました。

10款1項2目
10款2項1目
10款3項1目
2-4-10
地域教育課

コミュニティ・スクール事業

当初予算額　4,174　千円　最終予算額　3,461　千円

決算額　2,879　千円

【目的】
学校、家庭、地域の三者で子どもを共に育てる共育基盤を構築し、子どもの生きる力の育成を目指すとともに、協働のまちづくりへとつなげる。

【内容】
1 学校、家庭、地域の取組
学校運営協議会、実働推進組織を中心として、学校、家庭、地域が連携、協働し、子どもの課題並びに学校、家庭、地域の実情に応じた三者連携カリキュラム、地域貢献活動等の様々な取組を展開しました。
2 教育委員会事務局の取組
(1)「春日市CS 3つの要点」の周知
市ウェブサイト、市作成広告物への掲載に加えて、主催研修会、出前トーク、関係団体（PTA・子ども会等）主催会議等での市民及び関係者への周知を実施しました。
(2) 学校運営協議会の充実
「3つの要点の観点に立った三者連携カリキュラムの見直し」を全校統一の協議のテーマとして設定しました。
教職員や学校運営協議会委員が行った進捗状況評価を分析し、分析結果を学校に報告しました。
研修実施方針に基づき、教職員や学校運営協議会委員を対象としたコミュニティ・スクール研修を実施しました。

【成果】
1 教職員や学校運営協議会委員が行った進捗状況評価における、成果認識に関する評価結果は次のとおりとなりました。学校、家庭、地域の連携により、各校区で子どもの生きる力の育成を目的とした三者連携カリキュラムや協働活動が充実し、協働のまちづくりの推進につなげることができました。

＜進捗状況評価結果（成果認識項目）＞　（単位：点　4点満点）

評価項目	小学校	中学校
好奇心を刺激し、向上心を高める	3.29	3.18
多様な他者との交流の経験を積ませる	3.18	3.12
安心と受容の感覚をもたらす	3.26	3.26
学校・家庭・地域の連携	3.41	3.29

2 コミュニティ・スクール研修を計画的かつ体系的に実施することにより、学校運営協議会委員が必要な情報を得る機会を確保し、学校運営協議会における協議の充実を図ることができました。

10款1項2目
2-4-10
地域教育課

地域学校協働活動事業

当初予算額　10,951　千円　最終予算額　10,594　千円

決算額　9,873　千円

【目的】
学校、地域、家庭の連携及び協働による地域ぐるみの教育が持続的に推進できる支援体制を構築する。

【内容】
県の学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金（旧・地域学校協働活動事業補助金）を活用し、学校と地域・家庭のつなぎ役である地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）を市内の小中学校に計36人配置し、次の活動を行いました。

＜活動の内容＞
1 地域・家庭と連携した教育活動の実施支援（学校と地域・家庭の間の連絡調整、地域・保護者ボランティアの募集や受入れ等）
2 自治会訪問による情報収集、意見聴取等
3 PTA、おやじの会、子ども会育成会等各種団体との連携
4 広報紙、地域情報掲示板及び学校ウェブサイトの作成
5 リーフレット「わたしたちの9年間　地域との関わり」の作成（春日西中・春日野中ブロック）
6 教育上の課題解決に向けた取組の企画運営

【成果】
1 コミュニティ・スクールの取組に関する学校と地域・家庭の連絡調整がスムーズになり、学校と地域・家庭のつながりが促進されました。関係者からは、次のような意見が聞かれました。
(1) 地域コーディネーターが率先して保護者や地域へ働きかけ、ボランティアの募集をすることで、三者連携カリキュラムがより充実した。
(2) 地域コーディネーターの支援により、地域行事と三者連携カリキュラムを関連付けて実施することができたことで、地域行事への子どもの参加が増加した。
(3) 地域コーディネーターによる便り等の積極的な情報発信のおかげで、保護者の学校やコミュニティ・スクールに対する理解が深まった。
2 次のような取組を一部の学校で実施する等、各校区の課題に基づき、地域ぐるみの教育を持続的に推進することに寄与しました。
(1) 保護者同士や保護者と学校のつながりを確保するための座談会の企画運営
(2) 地域コーディネーター及びボランティアによる放課後自習室の運営

10款4項1目
2-4-20
1-3-00
地域教育課

家庭教育基盤形成事業

当初予算額　6,322　千円　最終予算額　6,360　千円

決算額　5,733　千円

【目的】
保護者に対し家庭教育に関する学習を一定の期間、計画的かつ主体的に学ぶ場を提供し、家庭教育力の向上を図る。
また、子育てに関心のある市民に対しても家庭教育を考える機会を広く提供する。

【内容】
　中学生までの子どもを持つ保護者を対象に、家庭教育や子育てに関する講座（かすが家庭教育学級）を実施しました。
　また、市民を対象とした子育て講演会を実施するとともに、12小学校、1中学校及び昇町保育所で家庭教育について学ぶ子育て講演会の実施を支援しました。

内　容	参加人数	実施回数
講座（かすが家庭教育学級）受講生	55人	10回
子育て講演会	延べ125人	3回
子育て講演会（小中学校等）	1,111人	14回

【成果】
1 家庭教育や子育てに関する講座や講演会
　中学生までの子どもを持つ保護者を対象に、家庭教育の重要性を継続的に学ぶ機会を提供することができました。また、講師からの学びに加え保護者間の交流を図り、仲間づくりにもつながりました。講演会では、保護者以外の市民にも家庭教育について学ぶ機会を提供することができました。
2 小中学校等での子育て講演会
　入学説明会等で、家庭教育について学ぶ機会を提供することができました。また、新小学1年生の保護者には、家庭教育のヒントをまとめた「かすがかていのちから」を、新中学1年生の保護者には「早寝早起き朝ごはんで輝く君の未来」（文部科学省冊子）を配付し、家庭教育について啓発することができました。
3 家庭教育応援動画
　かすが家庭教育学級の講座内容を基に作成した動画を家庭教育応援動画としてシリーズ化し、市公式Youtubeで配信できるよう2本の動画を作成しました。（動画配信は、8年5月1日公開）

10款4項1目
2-4-20
地域教育課

眠育（睡眠教育）推進事業

当初予算額	195　千円	最終予算額	195　千円
決算額	190　千円		

【目的】
　学校と家庭が連携し、子どもたちの睡眠への意識を向上させ、基本的生活習慣の改善を図り、心身の健康増進につなげるとともに、家庭の教育力の向上等に資する。

【内容】
　全小中学校において、児童生徒への「眠育」（睡眠の正しい知識と習慣を身に付けるための教育）を実施しました。
　実施にあたっては、筑紫女学園大学に業務委託し、同大学の大西良准教授に専門的知見から指導助言を受けるとともに、児童生徒の睡眠時間やアンケート調査に係るデータの集計、解析等を行い、学校への調査結果の説明、データの提供を行いました。
＜具体的取組＞
1 児童生徒による睡眠日誌の作成及び学校への指導用資料の提供
2 睡眠と健康に関するアンケート調査の実施
　対象者6,465人（小学4年生以上）
　アンケート回収率87.86％
3 睡眠時間及びアンケート調査の集計、解析及び報告書作成、学校へのデータ提供

【成果】
　子どもたちは、睡眠や生活リズムの大切さを学び、自分の睡眠や生活習慣を見直す機会となりました。小中学校での授業においては、担任等による指導が行われ、各校で取組体制の整備が図られました。
　また、児童生徒の睡眠のデータやアンケートの集計結果を学級単位にまとめ、担任に提供することで、担任の児童生徒の状況把握や教育相談への活用に資することができました。

10款4項1目
2-4-30
地域教育課

放課後子供教室事業

当初予算額　18,265　千円　最終予算額　18,795　千円

決算額　18,460　千円

【目的】

放課後等（週末や長期休業期間を含む。）に小中学校や地区公民館等の施設を活用し、地域住民参画のもと、子どもたちを対象に、安全かつ安心な居場所を確保し、様々な体験活動や交流活動等を行うことにより、青少年の健全育成を推進するとともに、地域ぐるみで子どもを育む環境づくりに資する。

【内容】

小中学校や地区公民館等において、地域と学校の協働により放課後等の子どもの居場所を提供し、様々な体験・交流活動等を行いました。

実施にあたっては、県の学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金（旧・地域学校協働活動事業補助金）を活用し、小学校区内の住民や学校関係者で組織する「放課後子供教室運営委員会」に委託しました。

また、同委員会の関係者が、子どもとの接し方、子どもを取り巻く現代的課題への対応、安全管理やレクリエーションの手法等を専門家から学び、あわせて、人材発掘や課題解決のための情報交換及び情報共有を行う場として、「かすがアンビネット」を開催しました。

＜放課後子供教室参加延べ人数推移＞　（単位：人）

	5年度	6年度	7年度
参加延べ人数	21,119	21,301	18,705
子ども	16,410	16,917	14,925
大　人	4,709	4,384	3,780

＜放課後子供教室開設延べ日数推移＞　（単位：日）

	5年度	6年度	7年度
開設延べ日数	887	872	670
平　日	604	571	434
土　日	283	301	236

＜かすがアンビネット事業出席者数＞　（単位：人）

	5年度	6年度	7年度
第1回	28	32	28
第2回	17	19	16

【成果】

子どもたちは、地域住民に見守られながら安心して放課後等を過ごすとともに、様々な体験活動を経験することができました。

「かすがアンビネット」事業では、参加者が、事業で学んだ体験活動等を地域に持ち帰って共有し、活動に生かしました。

第3章　　健康・福祉

（単位：千円）

施　策　区　分	施　　策	決　算　額	ページ
0　健康・福祉　総務	00 －	10,279	
1　健康づくり支援の充実	00 健康づくり支援の充実　総務	56,229	56
	10 健康づくり活動の推進	4,527	
	20 健康寿命の延伸	129,955	56
	30 感染症対策の推進	160,374	57
2　高齢者支援の充実	00 高齢者支援の充実　総務	491	
	10 高齢者の介護予防・自立支援の推進	52,921	58
	20 在宅高齢者福祉の充実	479,769	59
	30 介護保険サービス提供体制の確保	7,590,657	
	40 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進	61,127	60
3　障がい者支援の充実	00 障がい者支援の充実　総務	17,979	
	10 障がい者が地域で安心して暮らすための支援の充実	3,202,494	60
4　地域共生社会の推進	00 地域共生社会の推進　総務	15,992	61
	10 地域福祉の推進	156,026	
	20 生活困窮者対策の推進	950,169	62
	30 複合的な生活課題への総合的な支援	658	
5　人権が尊重される社会の推進	10 人権意識の向上	6,016	62
	20 人権擁護推進体制の充実	757	
6　男女共同参画社会の推進	10 男女共同参画の推進体制の充実	5,314	
	20 女性の活躍の促進	580	63
	30 配偶者等からの暴力の根絶	837	
7　社会保障制度の適正な運営	10 国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正な運営	12,833,671	
	20 公費医療制度の適正な運営	1,083,792	64
	30 生活保護制度の適正な運営と自立支援	2,285,378	
	40 国民年金制度の適正な運営	6,440	
9　その他　健康・福祉	00 －	11,234	
小　　計		**29,123,666**	

※　章の構成は、第6次春日市総合計画の施策体系（事業コード）と一致しています。

※　会計間で重複する支出については、決算額から一方を控除しています。

※　ページ番号があるものは、主な事業内容を掲載しています。

予算科目 施策体系 担当課	施策の概要及び成果
4款1項7目 3-1-00 健康課	**いきいきプラザ大規模改修事業** 当初予算額　0　千円　最終予算額　1,638　千円 決算額　1,638　千円 **【目的】** 老朽化した施設等の改修を行うことで、利用者の安全確保及び利便性の向上を図るとともに、安定した施設運営の継続に資する。 **【内容】** 老朽化が進んでいるいきいきプラザの大規模改修工事を実施するため、設計監理業務に着手しました。 **【成果】** いきいきプラザ1階の大規模改修工事の方向性を設計業務により検討し、安定した施設運営に資する改修計画とすることができました。
4款1項1目 国民健康保険事業特別会計 6款2項1目 3-1-20 健康課	**市民健康診査、特定健康診査、歯科検診［国民健康保険事業特別会計等］** 当初予算額　110,106　千円　最終予算額　102,849　千円 決算額　91,490　千円 **【目的】** 市民健康診査の実施により、生活習慣病（高血圧、糖尿病、がん等）の早期発見、早期治療を促し、市民の健康増進に寄与する。 また、歯科検診の実施により、生活習慣病とも密接な関係がある歯周病等の早期発見、早期治療を目指す。 **【内容】** 市民健康診査（がん検診、特定健康診査、一般健康診査）を、集団健診はいきいきプラザで計42回、個別健診は指定医療機関で実施しました。各健康診査を受診しやすくするために、①予約受付コールセンターの設置、②「健診のご案内」の個別通知、③集団健診の土曜日、日曜日の実施、④集団健診と個別健診の個人負担金の同額設定、⑤後期高齢者健康診査の集団健診同時実施、⑥協会けんぽとのコラボ健診を実施しました。また、様々な機会を捉え健診受診の必要性についての啓発を行いました。 歯科検診については、節目年齢（40、50、60、70歳）の市民に個別歯科医院での受診案内を行いました。

＜市民健康診査受診状況＞　（単位：人）

健（検）診の種類		受診者数		
		5年度	6年度	7年度
健康診査※	特定健康診査	3,833	4,372	4,623
	一般健康診査	357	403	287
がん検診	胃がん（X線撮影）	1,611	1,594	1,228
	胃がん（胃内視鏡）	577	663	673
	大腸がん	5,116	5,481	4,730
	肺がん	4,544	4,742	4,123
	子宮頸がん※	2,942	3,271	1,724
	乳がん（マンモグラフィ）※	3,007	3,409	1,807
	乳がん（乳エコー）※	197	223	廃止
	前立腺がん	1,341	1,363	1,360
その他	骨粗しょう症	163	181	198
	腹部エコー※	2,335	2,526	廃止
	歯科検診	277	332	306

※特定健康診査対象者は、40～74歳の国民健康保険加入者
※一般健康診査対象者は、20～39歳の市民及び生活保護世帯の市民（南部健診を含む）
※本年度より国の指針に基づき、乳がん（乳エコー）、腹部エコーを廃止、
　子宮頸がん、乳がん（マンモグラフィ）は2年に1度、偶数年齢の人を対象に実施。

【成果】
集団健診における予約受付コールセンターや24時間受付可能なインターネット予約の設置、レディースデイの設定、託児等を実施することにより、市民が受診しやすい体制を整備し、生活習慣病の早期発見、早期治療に資することができました。
また、健診案内の送付や、市報、公式LINE、ウェブサイト等の様々な媒体において普及啓発を行い、市民の健康への関心を高めることができました。

6款1項1目
3-1-20
健康課

国民健康保険保健事業［国民健康保険特別会計］

当初予算額　31,255　千円　最終予算額　33,540　千円

決算額　32,340　千円

【目的】
国民健康保険における特定健康診査（特定健診）の受診率の向上を図るとともに、生活習慣病の発症予防、重症化予防の保健事業の充実に努めることにより、国民健康保険被保険者の健康増進及び医療費の適正化に資する。

【内容】
特定健診受診率の向上を目指し、健診未受診者には受診勧奨はがきの送付や医療情報収集事業等に取り組みました。
また、健診データやレセプト等を活用し生活習慣病が重症化するリスクが高い対象者を把握し、保健師や管理栄養士が、面接や電話、訪問等で生活改善についての保健指導や医療機関への受診勧奨を実施し、健康づくりの支援に努めました。

＜特定健診受診率向上＞　（実人数：人）

事業名	未受診者勧奨通知事業	5年度	6年度	7年度
内容	健診や医療の受診状況ごとにパターン分けし、受診勧奨通知を送付する	11,165	①11,377 ②9,744	①10,515 ②7,367
事業名	医療情報収集事業	5年度	6年度	7年度
内容	医療機関が保有している未受診者の検査データをみなし健診として登録する	206	170	168

＜保健指導＞　（実人数：人）

事業名	特定保健指導	5年度	6年度	7年度
内容	メタボのリスクがある者に行う生活習慣病発症・重症化予防のための保健指導	227	291	294
事業名	生活習慣病等重症化予防	5年度	6年度	7年度
内容	医療機関受診レベルの対象者に行う生活習慣病の発症・重症化予防のための保健指導	364	415	526
事業名	糖尿病性腎症重症化予防	5年度	6年度	7年度
内容	医療機関との連携して糖尿病性腎症を予防するための保健指導	191	164	57

【成果】
未受診者勧奨通知では、福岡県国民健康保険団体連合会等へ委託する共同事業にて、対象者の特性に合わせた受診勧奨を実施し、受診率の向上に寄与しました。
あわせて、特定健診の結果やレセプト等を積極的に活用し、生活習慣病の重症化リスクが高い対象者に対し個人の健康課題に添った保健指導を行った結果、疾病の重症化予防や適切な医療受診につながりました。

4款1項2目
3-1-30
健康課

高齢者帯状疱疹予防接種

当初予算額　41,477　千円　最終予算額　51,840　千円

決算額　51,225　千円

【目的】
高齢者の帯状疱疹予防接種の費用の一部を助成することにより、帯状疱疹の発症及び重症化予防を図る。

【内容】
本年度から定期接種となった、高齢者の帯状疱疹予防接種費用の助成を実施しました。また、市報や市ウェブサイト等による周知を行うとともに、市内外の実施医療機関と連携し、接種機会の確保を図りました。
筑紫地区では、国の定期接種対象者に加え、任意接種として独自で対象年齢を拡大し、接種機会の拡充を図りました。

＜対象者＞

定期接種	・本年度中に65歳及び節目年齢(※)となる人 ※節目年齢…70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳。初年度のみ100歳以上 ・接種日時点で60歳以上65歳未満の人であって、ヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障がいを有する人
任意接種	・65歳以上で定期接種対象外の人

＜自己負担額＞

生ワクチン	4,900円
不活化ワクチン	1回あたり10,000円（2回で20,000円）

＜接種件数＞ （単位：回）

	生ワクチン	不活化ワクチン
定期接種	106	1,237
任意接種	143	2,136

【成果】
高齢者の帯状疱疹の発症及び重症化の予防に寄与しました。
また、筑紫地区独自の対象者拡大により、早期に接種を希望する人への接種機会を提供することができました。

5款2項1目
3-2-10
高齢課

介護予防普及啓発事業（一般介護予防事業）［介護保険事業特別会計等］

当初予算額 37,582 千円 最終予算額 39,332 千円

決算額 38,643 千円

【目的】
高齢者を対象に介護予防の普及や啓発を行うことにより、健康の増進を図る。

【内容】
いきいきプラザや総合スポーツセンター、地区公民館等において、介護予防の普及啓発を行うための教室を開催しました。

＜延べ人数＞ （単位：人）

区分	事業名	5年度	6年度	7年度
認知症予防	認知症予防教室（単発）	25	128	160
	認知症予防教室（連続）	117		
	認知症予防教室（音楽）	194	252	270
運動器機能向上	介護予防教室（単発）	28	96	108
	健康運動トレーニング事業	16,449	14,607	18,570
	（再掲）いきいきルームのみ	9,655	10,302	11,954
	（再掲）高齢者運動教室	6,794	4,305	6,616
	高齢者運動教室（総合スポーツセンター）	4,932	5,787	5,860
	転ばん塾・おたっしゃ塾	637	703	811
フレイル予防	フレイル予防教室	28	68	84
地区講師派遣事業		2,281	1,841	1,582

【成果】
いきいきプラザは低体力者向け、総合スポーツセンターは元気高齢者向けとして位置付け、高齢者一人ひとりのニーズや体力等に沿った事業を展開しました。
年間を通して介護予防に取り組むことができる環境を提供し、高齢者運動教室のアンケートでは「生活に取り入れています」「参加して以来、運動する習慣がつきました」といった声が聞かれ、高齢者の健康維持増進や介護予防のための取り組みを日々の生活のなかに意識づけることができました。

5款3項1目
3-2-20
高齢課

地域包括支援センター運営事業［介護保険事業特別会計］

当初予算額　102,733　千円　最終予算額　102,925　千円

決算額　102,860　千円

【目的】
　高齢者やその家族を介護、福祉、健康等の様々な面から総合的に支える拠点である地域包括支援センターについて、より一層の相談・支援体制の充実を図る。

【内容】
1 総合相談支援業務：地域に住む高齢者等の様々な相談に対応する相談窓口業務、関係者とのネットワーク構築
2 権利擁護業務：成年後見制度の活用促進、高齢者虐待への対応等
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務：ケアマネジャーへの日常的な支援

＜地域包括支援センター個別対応件数＞　（単位：人）

		5年度	6年度	7年度
北地域包括支援センター	実人員	988	1,157	1,101
	延人員	17,954	20,326	22,022
南地域包括支援センター	実人員	1,020	1,249	1,313
	延人員	25,666	23,643	23,389
東地域包括支援センター	実人員	1,025	1,152	1,173
	延人員	23,881	21,198	18,809
合計	実人員	3,033	3,558	3,587
	延人員	67,501	65,167	64,220

【成果】
　高齢者だけでなく、その家族や地域住民の身近な相談窓口として、電話や訪問等による相談対応を行いました。また、関係機関（社会福祉協議会、自治会、民生委員、介護支援専門員、医療機関、弁護士会等）との連携を強化し、複雑化・多様化する高齢者のニーズへの支援体制の充実を図りました。

5款3項2目
介護保険事業特別会計
3-2-21
高齢課
3款1項5目
3-3-10
福祉支援課

配食サービス事業［介護保険事業特別会計等］

当初予算額　43,669　千円　最終予算額　45,251　千円

決算額　42,235　千円

【目的】
　買物・調理の困難な高齢者や障がい者等を訪問して食事（弁当）を提供するとともに、その安否を確認することにより、健康で自立した生活の支援及び孤独感の解消を図る。

【内容】
＜利用実績＞

		5年度	6年度	7年度
配食数（単位：食）		45,173	47,912	49,745
	高齢者分	44,573	47,092	48,756
	障がい者分	600	820	989
利用人数（単位：人）		171	189	174
	高齢者	169	185	171
	障がい者	2	4	3

【成果】
　ひとり暮らし高齢者等に対し、定期的に訪問して食事を提供することにより、栄養改善と安否確認を行うことで、健康で自立した生活の継続と孤独感の解消を図ることができました。
　なお、春日市社会福祉協議会による配食サービスは、本年度で終了しました。
　翌年度からは、民間企業へ配食サービス事業を委託します。

〔経緯〕
・昭和50(1975)年10月　　春日市社会福祉協議会において、配食サービスを開始
・平成 4(1992)年 4月　　本市の事業として、春日市社会福祉協議会へ委託開始
・令和 8(2026)年 3月末 春日市社会福祉協議会への委託終了
〔春日市社会福祉協議会による配食サービス終了の理由〕
・民間の配食サービス事業者が増え、だれもが利用できる資源となったこと
・独居高齢者、身寄りのない高齢者等の増加に伴い、春日市社会福祉協議会が優先的に取り組んでいくべき施策も変化しており、今後は、成年後見制度等の権利擁護や地域福祉の推進に重点を置くべきと方向性を見いだしたため

3款1項4目
3-2-40
高齢課

老人福祉センターナギの木苑指定管理事業

当初予算額　32,830　千円　最終予算額　32,830　千円

決算額　32,815　千円

【目的】
　老人福祉センターナギの木苑に指定管理者制度を導入することにより、利用者の利便性の向上及び管理運営の効率化を図る。

【内容】
　指定管理者（春日市社会福祉協議会）が、老人福祉センターナギの木苑の施設全般の管理運営を行いました。

＜利用者数＞

	5年度	6年度	7年度
開館日数	282日	281日	281日
利用者数	33,167人	30,794人	36,960人
一日平均利用者数	117.6人	109.6人	131.5人

＜教室・同好会活動参加者数（回数）＞

	5年度	6年度	7年度
絵手紙教室	122人（12回）	147人（12回）	114人（24回）
社交ダンス教室	58人（10回）	224人（23回）	262人（24回）
書道教室	105人（23回）	178人（24回）	255人（24回）
グラウンドゴルフ	808人（100回）	619人（95回）	572人（102回）
健康麻雀	3,303人（94回）	3,405人（94回）	3,417人（97回）
囲碁・将棋	3,446人（282回）	2,584人（281回）	2,103人（281回）

【成果】
　本年度は、高齢者の健康づくり・生きがいづくり・仲間づくりを推進するとともに、要支援者を含む高齢者の介護予防及び健康寿命の延伸を目的とした拠点施設として、各種健康づくり教室や交流事業等を実施し、利用者の健康の増進に努めました。利用者数は前年度より6,166人増加しました。
　アンケートにおいても、施設の利用について、98.1%の利用者から「満足」または「おおむね満足」と回答を得ることができました。

3款1項5目
3-3-10
福祉支援課

障がい者自立支援給付事業費

当初予算額　2,666,682　千円　最終予算額　2,953,750　千円

決算額　2,889,577　千円

【目的】
　障害者総合支援法に基づき、障がい者等が地域の中で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう必要な支援を提供する。

【内容】
1 訪問系サービス
　ホームヘルパー等が自宅を訪問し、日常生活のサポートや身体の介護等の支援を提供するサービス（居宅介護、重度訪問介護等）

2 日中活動系サービス
　日中（昼間）に通所する施設において、就労訓練や社会参加、創作活動等の支援を提供するサービス（生活介護、就労継続支援A型・B型等）
3 居住系サービス
　自宅以外の住まいの場を提供するサービス（施設入所支援、共同生活援助（グループホーム））

＜障害福祉サービスの利用状況＞　（単位：人）

		5年度	6年度	7年度
訪問系サービス	実人数	212	213	214
	延べ人数	1,997	2,032	2,036
日中活動系サービス	実人数	846	911	1,000
	延べ人数	8,058	8,490	9,405
居住系サービス	実人数	248	259	289
	延べ人数	2,704	2,799	3,125
合計	実人数	1,306	1,383	1,503
	延べ人数	12,759	13,321	14,566

【成果】
　日常生活や就業、居住等について支援が必要な障がい者等に対して、他所管や関係機関と連携しながら適切なサービスを提供し、必要な支援につなげることができました。

3款1項1目
3-4-00
福祉支援課

重層的支援体制整備移行準備事業

当初予算額　12,910　千円　最終予算額　12,715　千円

決算額　12,708　千円

【目的】
　社会福祉法第106条の4第2項に基づき、対象者の属性や世代を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することで、市民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する「重層的支援体制整備事業」の実施に向けた準備事業を行う。

【内容】
＜事業概要＞

事業	内容
包括的相談支援	高齢者・障がい者等の属性や世代にかかわらず包括的に相談を受け止め、課題を整理し、利用可能なサービス等の情報提供を行う支援
多機関協働による支援	既存の支援機関、関係者の連携を推進し、包括的な支援体制を構築するもの
アウトリーチ等を通じた継続支援	複雑化・複合化した課題を抱えているために、必要な支援が届いていない人に支援を届けるもの

＜重層的支援体制整備に向けた検討会議＞

開催日		内容	メンバー
第1回	7年8月27日	・各相談窓口の相談体制に関する課題整理 ・支援内容に関する課題と重層的支援体制整備事業の活用について ・交付金の試算について	高齢課　健康課 保護課 福祉支援課 子育て支援課 こども未来課 地域づくり課 環境課 春日市社会福祉協議会
第2回	7年11月27日	・重層的支援体制整備事業の運用について ・参加支援事業について ・地域づくりに向けた支援事業について	
第3回	8年1月29日	・移行計画（案）について	

＜重層的支援会議、支援会議＞

開催日	内容	委員
7年5月23日 7年10月22日 7年12月26日	・重層的支援体制整備事業について ・重層的支援会議の役割について ・対象ケースに係る情報共有 ・支援プラン協議（ケース検討）	検討会議メンバー 安全安心課

＜職員研修＞

開催日	内容・講師	参加者数
8年2月24日	重層的支援体制整備事業について 福岡県立大学人間社会学部教授　村山浩一郎氏	153人 （オンライン受講含む）

【成果】
重層的支援体制整備事業の取組内容や運営方法を検討するとともに、移行計画の策定に取り組みました。
また、該当する個別ケースの支援プランについて協議を行いました。
さらに、全職員向けに、本事業研修を行い、制度の周知及び包括的な支援体制を整備することの必要性について理解を深めることができました。

3款1項8目
3-4-20
福祉支援課

生活困窮者自立支援事業

当初予算額　39,904　千円　最終予算額　38,395　千円

決算額　37,095　千円

【目的】
生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、就労支援、就労準備支援、家計改善支援、住居確保給付金支給等の事業を行い、自立の促進を図る。

【内容】
＜支援対応件数＞　（単位：件）

		4月～9月	10月～3月	計	合計
新規相談		80	101	181	新規及び継続件数565 （うち家計改善支援414） （うち就労支援297） （うち就労準備支援70）
	うち家計改善支援	60	65	125	
	うち就労支援	22	36	58	
	うち就労準備支援	1	5	6	
継続相談		246	138	384	
	うち家計改善支援	191	98	289	
	うち就労支援	154	85	239	
	うち就労準備支援	35	29	64	
住居確保給付金支給		11	5	16	16

【成果】
就労支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業及び住居確保給付金支給事業の実施によって、生活困窮者の自立を支援しました。
社会情勢上、相談者の自立は簡単なものではありませんが、相談によって生活上の課題が整理されたことにより、自立に向けた基盤づくりができました。

3款1項1目
3-5-10
人権男女共同参画課

人権啓発事業

当初予算額　6,032　千円　最終予算額　6,032　千円

決算額　5,860　千円

【目的】
市民啓発の企画や研修等を実施して、人権意識の普及高揚を図る。

【内容】
＜同和問題啓発強調月間（7月）における啓発＞

項　目	内　容
街頭啓発	・市内商業施設での街頭啓発を実施した ・啓発物品を市内の国県出先機関及び市内公共施設等へ設置し啓発を実施
市報かすが掲載	特集記事（7月1日号）
啓発パネル展	同和対策審議会答申　～学び　つなぐ～

＜人権週間・障害者週間（12月）における啓発＞

項　　目	内　　容
人権映画上映会	期　日：7年12月5日（金） 場　所：クローバープラザ　クローバーホール 映画名：聲の形 参加者：75人
街頭啓発	障害者週間に合わせて、市の実施する事業において啓発物品を配布
啓発パネル展	性の多様性　セクシュアリティについてきいてみた

＜職員人権現地研修＞

対象者	市職員（新規採用職員、新任主査、人権男女共同参画課職員）
期日	7年4月17日（木）
内容	①紙芝居 ②フィールドワーク ③岡田地区における「人権尊重のまちづくり」
研修場所	筑紫野市岡田隣保館
参加人数	26人

【成果】

街頭啓発に併せて、若手職員への同和問題の研修会や映画上映会を開催し、職員及び市民の人権問題に対する意識の高揚を図りました。研修会においては、同和地区における差別の歴史と現状を知り、市職員に求められる人権感覚を磨く貴重な機会となりました。

3款1項1目
3-6-20
人権男女共同参画課

男女共同参画センター事業

当初予算額　622　千円　最終予算額　621　千円

決算額　400　千円

【目的】

職場、家庭、地域等あらゆる分野で男女が共に協力し、責任を分かち合い、活気あるいきいきとした男女共同参画のまちづくりへの関心と理解を広める。

【内容】

男女共同参画・消費生活センターじょなさん（以下「じょなさん」という。）を中心に、講座開催等の啓発活動を行いました。

1 男女共同参画公開講座・連続講座

＜男女共同参画週間講座＞　（単位：人）

期日	テーマ	講師	会場	参加人数
6月14日	フェムケアデイKASUGA ～みんなで学ぶ「セイリ」のはなし～	【ステージイベント】 松藤 美由紀（つみき助産院　院長）、内海　良介（ファザーリング・ジャパン九州） 【展示・体験ブース】助産師2名	アクロスモール春日	222

＜ライフデザイン講座＞

期日	テーマ	講師等	会場	参加人数
9月13日	映画「セイント・フランシス」上映会 （地域教育課コラボ事業）		ふれあい文化センター サンホール	41
10月30日	わたし流、しあわせ経営	小野 和美（株式会社ハピネスベイス）	春日市商工会	26
12月11日	お金の基礎講座	吉田 麗子（FP事務所シナリオ代表）	じょなさん （オンライン同時配信あり）	16

12月11日	iDeCo、NISAの始め方、続け方	吉田 麗子（FP事務所シナリオ代表）	じょなさん（オンライン同時配信あり）	13
1月22日	再就職準備セミナー①	子育て就職支援ナビゲーター（ハローワーク福岡南）	じょなさん	12
1月29日	再就職準備セミナー②	子育て就職支援ナビゲーター（ハローワーク福岡南）	じょなさん	10
3月6日	絵本ではじめる、カフェ　de性教育	松藤 美由紀（つみき助産院　院長）	スターバックスコーヒー星見ヶ丘店	10

＜女性に対する暴力をなくす運動期間講座＞

期日	テーマ	講　師	会場	参加人数
11月8日	子どもたちを狙う「デジタル性暴力」	金尻　カズナ（NPO法人ぱっぷす）	ライブ配信 アーカイブ配信	296

2 女性起業家育成3回連続講座

期日	テーマ	講　師	会場	参加人数
7月9日	ビジネス成功の秘訣 シリーズ①	安良岡　昌明（福岡県よろず支援拠点コーディネーター）	じょなさん（オンライン同時配信あり）	20
8月7日	ビジネス成功の秘訣 シリーズ②			16
9月4日	ビジネス成功の秘訣 シリーズ③			18

3 まちづくり講座（自治会対象）

＜男女共同参画のまちづくり講座＞

期日	テーマ	講　師	会場	参加人数
9月25日	落語で男女共同参画 多様な生き方を落語でユーモラスに語る	アマチュア落語家 ひなたの会代表　粗忽家勘心（そこつやかんしん）	紅葉ヶ丘共同利用施設	26
11月8日	認知症とともに生きる時代に私たちができること ～女だから長男だからに縛られない支え方～	林　祐子（エフコープ生活協同組合　主任介護支援専門員・看護師）	春日共同利用施設	26
11月16日	落語でひもとく 人権のこころ：笑いながら学ぶ、暮らしの中の大切なこと	アマチュア落語家 ひなたの会代表　粗忽家勘心（そこつやかんしん）	光町共同利用施設	33

4 第5次男女共同参画推進プランの策定（計画の期間　8年度～12年度）
　柱1　ジェンダー平等に関する意識改革
　柱2　女性の活躍推進と誰もが多様に活躍できる環境づくり
　柱3　誰もが安心して健康に暮らせる社会づくり

【成果】
　商業施設でのイベントの実施や、講座のアーカイブ配信、現地とオンライン同時配信で開催する等、SNSを利用した広報や情報提供により、多様な啓発機会を確保するとともに、市民への情報発信の充実を図ることができました。
　また、第5次男女共同参画推進プランを策定し、誰もが人権を尊重され、性別にかかわりなく社会のあらゆる分野に共に参画して、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を推進する基盤を整備することができました。

3款2項6目
3-7-20
国保医療課

こども医療費支給事業

当初予算額　703,358　千円　最終予算額　794,111　千円

決算額　768,901　千円

【目的】
子どもの医療費の一部を支給することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。

【内容】
こども医療費支給制度の対象者が医療機関で受診した場合の医療費の自己負担分を支給しました（所得制限なし、調剤は自己負担なし）。また、6年10月から高校生世代（18歳）までの子どもの入院、通院の一部自己負担金を無料化しました。

【成果】
子どもの医療費の一部を支給することで、疾病の早期発見と治療を促し、保健の向上と福祉の増進に寄与しました。

＜3歳未満＞

区分	5年度	伸び率(%)	6年度	伸び率(%)	7年度	伸び率(%)
平均対象者数（人）	2,456	△ 4.5	2,287	△ 6.9	2,159	△ 5.6
年間受診件数（件）	60,819	3.0	57,713	△ 5.1	46,523	△ 19.4
医療費（千円）	122,116	4.7	119,227	△ 2.4	95,587	△ 19.8
1人あたり医療費（円）	49,721	9.7	52,132	4.8	44,274	△ 15.1
1件あたり医療費（円）	2,008	1.6	2,066	2.9	2,055	△ 0.5

＜3歳以上就学前＞

区分	5年度	伸び率(%)	6年度	伸び率(%)	7年度	伸び率(%)
平均対象者数（人）	3,397	△ 3.3	3,239	△ 4.7	3,106	△ 4.1
年間受診件数（件）	65,948	19.8	63,524	△ 3.7	71,452	12.5
一部自己負担金助成額（千円）			10,668	皆増	27,969	162.2
医療費(一部自己負担金助成額を除く)（千円）	90,917	23.8	84,296	△ 7.3	89,872	6.6
1人あたり医療費（円）	26,764	28.0	29,319	9.5	37,940	29.4
1件あたり医療費（円）	1,379	3.3	1,495	8.4	1,649	10.3

＜小学生＞

区分	5年度	伸び率(%)	6年度	伸び率(%)	7年度	伸び率(%)
平均対象者数（人）	6,711	△ 2.4	6,606	△ 1.6	6,362	△ 3.7
年間受診件数（件）	84,129	20.5	93,247	10.8	104,907	12.5
一部自己負担金助成額（千円）			24,918	皆増	67,396	170.5
医療費(一部自己負担金助成額を除く)（千円）	171,503	19.9	175,217	2.2	187,648	7.1
1人あたり医療費（円）	25,556	22.8	30,296	18.6	40,089	32.3
1件あたり医療費（円）	2,039	△ 0.5	2,146	5.3	2,431	13.3

＜中学生＞

区分	5年度	伸び率(%)	6年度	伸び率(%)	7年度	伸び率(%)
平均対象者数（人）	3,518	1.7	3,491	△ 0.8	3,595	3.0
年間受診件数（件）	30,568	27.3	37,472	22.6	51,047	36.2
一部自己負担金助成額（千円）			12,785	皆増	39,619	209.9
医療費(一部自己負担金助成額を除く)（千円）	75,597	31.2	84,777	12.1	100,319	18.3
1人あたり医療費（円）	21,489	29.0	27,947	30.1	38,926	39.3
1件あたり医療費（円）	2,473	3.0	2,604	5.3	2,741	5.3

＜高校生世代＞　6年10月診療分から対象

区分	5年度	伸び率(%)	6年度	伸び率(%)	7年度	伸び率(%)
平均対象者数（人）			3,318	皆増	3,364	1.4
年間受診件数（件）			13,760	皆増	43,499	216.1
医療費（千円）			37,181	皆増	127,086	241.8
1人あたり医療費（円）			11,206	皆増	37,778	237.1
1件あたり医療費（円）			2,702	皆増	2,922	8.1

※1人あたり医療費、1件あたり医療費は、6年度から一部自己負担金助成額を含む。

こども医療費合計（千円）	460,133	17.8	549,069	19.3	735,496	34.0
うち県補助額（千円）	210,594	16.3	207,855	△ 1.3	204,693	△ 1.5
年間受診件数合計（件）	241,464	16.1	265,716	10.0	317,428	19.5

3款2項11目
3-7-20
国保医療課

ひとり親家庭等医療費支給事業

当初予算額　115,936　千円　最終予算額　115,936　千円

決算額　96,785　千円

【目的】
ひとり親家庭等の医療費の一部を支給することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。

【内容】
ひとり親家庭等医療費支給制度の対象者が医療機関を受診した場合の医療費の自己負担分を支給しました。次の一部自己負担金の額を超える分が支給の対象です（所得制限あり、調剤は自己負担なし）。また、6年10月診療分から高校生世代（18歳）までの子どもの入院、通院の一部自己負担金を無料化しました。

＜一部自己負担金＞

区分	右記以外の対象者	就学後以上高校生世代まで
通院	800円/月	無料
入院	500円/日（月7日限度）	無料

＜所得制限＞
児童扶養手当に準じる

【成果】
ひとり親家庭等の医療費の一部を支給することで、疾病の早期発見と治療を促し、保健の向上と福祉の増進に寄与しました。

区分	5年度	伸び率(%)	6年度	伸び率(%)	7年度	伸び率(%)
平均対象者数（人）	2,274	△ 0.3	2,210	△ 2.8	2,132	△ 3.5
年間受診件数（件）	30,021	7.6	30,474	1.5	29,837	△ 2.1
一部自己負担金助成額（千円）			2,822	皆増	7,710	173.2
医療費(一部自己負担金助成額を除く)（千円）	84,157	8.7	89,692	6.6	86,987	△ 3.0
１人あたり医療費（円）	37,008	9.0	41,862	13.1	44,417	6.1
１件あたり医療費（円）	2,803	1.0	3,036	8.3	3,174	4.5

※1人あたり医療費、1件あたり医療費は、6年度から一部自己負担金助成額を含む。

3款1項6目
3-7-20
国保医療課

重度障害者医療費支給事業

当初予算額　222,718　千円　最終予算額　222,718　千円

決算額　216,022　千円

【目的】
重度障がい者の医療費の一部を支給することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。

【内容】
重度障害者医療費支給制度の対象者が医療機関で受診した場合の医療費の自己負担分を支給しました。次の一部自己負担金の額を超える分が支給の対象です（所得制限あり、調剤は自己負担なし）。また、6年10月から高校生世代（18歳）までの子どもの入院、通院の一部自己負担金を無料化しました。

＜一部自己負担金＞

区分		右記以外の対象者	3歳以上高校生世代
通院		500円/月	無料
入院	一般	500円/日（月20日限度）	無料
	低所得者	300円/日（月20日限度）	無料

＜所得制限＞

3歳以上中学生	高校生世代以上
児童手当に準じる	特別障害者手当に準じる

【成果】

重度障がい者の医療費の一部を支給することで、疾病の早期発見と治療を促し、保健の向上と福祉の増進に寄与しました。

区分	5年度	伸び率(%)	6年度	伸び率(%)	7年度	伸び率(%)
平均対象者数（人）	1,685	△ 1.2	1,691	0.4	1,663	△ 1.7
年間受診件数（件）	46,986	4.0	48,809	3.9	48,270	△ 1.1
一部自己負担金助成額（千円）			244	皆増	1,013	315.2
医療費(一部自己負担金助成額を除く)（千円）	203,133	2.3	212,854	4.8	212,452	△ 0.2
１人あたり医療費（円）	120,554	3.5	126,019	4.5	128,361	1.9
１件あたり医療費（円）	4,323	△ 1.7	4,366	1.0	4,422	1.3

※1人あたり医療費、1件あたり医療費は、6年度から一部自己負担金助成額を含む。

第4章　　都市整備・安全安心

（単位：千円）

施　策　区　分	施　　策	決　算　額	ページ
0　都市整備・安全安心　総務	00 －	19,478	
1　良好な住環境の確保	00 良好な住環境の確保　総務	2,857	
	10 都市空間の形成	21,124	69
	20 景観の形成	1,381	
	30 空き家対策の推進	4,621	69
	40 市営住宅の整備	924,284	70
2　交通体系の整備・維持	00 交通体系の整備・維持　総務	69,087	
	10 都市計画道路の整備	246,964	70
	20 一般市道の整備	591,822	72
	30 交通結節点の整備	463,749	73
	40 公共交通体系の整備	170,300	74
3　上下水道の維持・保全	10 安全で安定的した水の供給	34,625	
	20 汚水施設の整備	705,726	
	30 雨水施設の整備	8,134	75
	40 下水道事業の安定経営	2,557,016	
4　憩いの空間の整備・維持	00 憩いの空間の整備・維持　総務	0	
	10 自然環境の保全	351,678	76
	20 公園、緑地の整備	578,418	79
	30 ため池の保全・活用	17,414	
5　環境保全と循環型社会の推進	00 環境保全と循環型社会の推進　総務	14,223	81
	10 地球環境の保全	16,157	82
	20 生活環境の保全	54,317	82
	30 循環型社会の推進	913,083	83
	40 効率的なごみ処理等の推進	660,817	
6　防災体制の充実	00 防災体制の充実　総務	3,892	84
	20 災害対策の推進	8,856	
	30 消防・救急体制の充実	1,161,407	85
	40 危機管理対策の推進	3,895	
7　暮らしの安全の確保	10 地域防犯活動の推進	21,262	
	20 消費者の安全確保	7,084	85
	30 交通安全対策の推進	17,061	
9　その他都市整備・安全安心	00 －	0	
小　　計		**9,650,732**	

※　章の構成は、第6次春日市総合計画の施策体系（事業コード）と一致しています。

※　会計間で重複する支出については、決算額から一方を控除しています。

※　ページ番号があるものは、主な事業内容を掲載しています。

予算科目 施策体系 担当課	施策の概要及び成果
8款1項2目 4-1-10 用地課	**地籍調査事業** 当初予算額　22,537　千円　最終予算額　21,999　千円 決算額　21,820　千円 **【目的】** 一筆ごとの所有者、地番、地目、地積及び境界を調査し、地籍簿及び地籍図の作成を行い、地籍の明確化を図る。 **【内容】** 対象地区：若葉台東、若葉台西の各一部地区 着手年度：7年度（1年目） 実施面積：0.13㎢ 土地筆数：621筆 進捗率：91.0% 具体的内容：一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量、地籍図原図作成、地積測定を実施しました。 **【成果】** 土地の所有者等の情報を調査し、測量を実施することで、地籍の明確化を図ることができ、今後の境界紛争の防止や公共事業等の効率的な実施に寄与しました。
2款1項1目 4-1-30 安全安心課	**空家等対策推進事業** 当初予算額　6,541　千円　最終予算額　4,797　千円 決算額　4,621　千円 **【目的】** 市内にある空家等に対して、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく対策を推進し、良好な生活環境の維持に寄与する。 **【内容】** 「空家等対策の推進に関する特別措置法」第8条の規定に基づき、春日市空家等対策協議会を開催し、管理不全空家等や特定空家等に係る措置について協議を行いました。 また、管理不全空家等や特定空家等に対して、同法第13条及び第22条の規定に基づき措置を実施しました。 その他、空家等の所有者等に空家等の適正な管理の依頼や福岡県空き家活用サポートセンター「イエカツ」との相談会やセミナーの開催、特定空家等候補地等への立入調査等を行いました。 **＜空家等対策協議会の開催状況＞** 開催回数：2回（7年6月25日、8年2月20日） **＜特定空家等件数の推移＞**　（単位：件） 年度 / 5年度 / 6年度 / 7年度 年度当初：3 / 3 / 4 新規認定：0 / 1 / 0 除却件数：0 / 0 / 2 うち、建物所有者による除却：0 / 0 / 1 うち、行政代執行による除却：0 / 0 / 1 **＜管理不全空家等件数の推移＞**　（単位：件） 年度 / 5年度 / 6年度 / 7年度 年度当初：0 / 0 / 0 新規認定：0 / 0 / 3 指導件数：0 / 0 / 2 勧告件数：0 / 0 / 1 認定解除件数：0 / 0 / 0

＜所有者等への適正な管理依頼の対応件数＞

対応件数 （現地確認・文書送付等）	791件

＜空家調査件数＞

立入調査件数	9件
一斉調査件数	122件

【成果】
空家等の所有者等に空家等の適正な管理を依頼することにより、良好な生活環境の維持に寄与しました。
また、春日市空家等の適正管理に関するガイドラインを策定し、新たに管理不全空家等を認定する等、法的措置を実施しました。
さらに、特定空家等に対し、行政代執行法第3条の規定に基づき行政代執行を実施したことにより、周囲に対する倒壊などの重大な危険を未然に防止するとともに、生活環境の改善及び良好な住環境の確保に寄与しました。

8款5項1目
4-1-40
管財課

市営住宅建替事業

当初予算額　910,083　千円　最終予算額　910,203　千円

決算額　909,169　千円

【目的】
老朽化した市営住宅を建て替え、高齢者や障がい者でも利用しやすく、安全安心に暮らせる住宅に再生する。
また、長期に活用できる建物へ更新し、市営住宅の長寿命化を図る。

【内容】
＜双葉市営住宅H棟建設工事（第2期）＞

工事期間	6年5月20日～7年11月14日
構　　造	鉄筋コンクリート造　6階建
建設戸数	59戸
延床面積	3,525.64㎡

＜双葉市営住宅周辺整備工事＞

工事期間	8年2月4日～10月30日

【成果】
双葉市営住宅では、H棟の建設工事（第2期）が竣工し、既存住戸を解体して新たに駐車場を整備する周辺整備工事に着手しました。
各住宅について建替事業が進捗し、安全安心な住まいの提供を図ることができました。なお、双葉市営住宅H棟建設工事（第2期）は、人件費や物価の高騰に伴う入札不調により完了時期が当初の予定から遅れましたが、周辺整備工事を含めた建替事業は翌年度に完了する予定です。

8款4項4目
4-2-10
道路管理課

小倉紅葉ヶ丘線整備事業

当初予算額　74,829　千円　最終予算額　51,248　千円

決算額　48,974　千円

【目的】
都市計画道路小倉紅葉ヶ丘線の未整備区間である総合スポーツセンター横から紅葉ヶ丘1交差点までの道路拡幅及び交差点改良を行うことで、大型車両の動線や円滑な車の流れを確保するとともに、自転車や歩行者等の安全性の向上を図る。

【内容】
本年度に事業認可を取得し、道路詳細設計業務及び建物等補償調査業務を実施しました。

【成果】
必要な業務を実施し、道路整備に向けた事業進捗を図りました。
今後は、用地取得に向けた建物等補償調査業務を引き続き実施するとともに、並行して用地取得を進める予定です。

	5年度	6年度	7年度	増減ポイント
用地取得率	0.0%	0.0%	0.0%	+0.0
事業進捗率	0.1%	0.2%	1.5%	+1.3

※用地取得率は面積ベース、事業進捗率は事業費ベースで算出しています。
※事業費の変更に伴って進捗率を見直しています。

8款4項4目
4-2-10
道路管理課

那珂川宇美線整備事業

当初予算額　41,667　千円　最終予算額　35,333　千円

決算額　35,333　千円

【目的】
県が施行する那珂川宇美線整備事業について負担金を支出し、事業の促進を図る。

【内容】
新幹線高架橋下から泉入口交差点付近までの未整備区間（下白水西工区）の道路整備に対して、負担金を支出しました。

本年度の市負担金	35,333千円
本年度の県事業費	187,000千円

【成果】
事業完了に向けて、工事等を行い、事業が進捗しました。

	5年度	6年度	7年度	増減ポイント
用地取得率	93.2%	100.0%	100.0%	+0.0
事業進捗率	84.1%	90.2%	95.5%	+5.3

※用地取得率は面積ベース、事業進捗率は事業費ベースで算出しています。
※事業費の変更に伴って進捗率を見直しています。

8款4項4目
4-2-10
道路管理課

長浜太宰府線整備事業

当初予算額　106,428　千円　最終予算額　93,753　千円

決算額　77,741　千円

【目的】
県が施行する長浜太宰府線整備事業について負担金を支出し、事業の促進を図る。

【内容】
1 須玖北工区
北側の福岡市との行政界から主要地方道大野城二丈線までの未整備区間（須玖北工区）の道路整備に対して、負担金を支出しました。

本年度の市負担金	64,741千円
本年度の県事業費	313,450千円

2 須玖南工区
北側の主要地方道大野城二丈線から福岡女学院までの未整備区間（須玖南工区）の道路整備に対して、負担金を支出しました。

本年度の市負担金	13,000千円
本年度の県事業費	68,000千円

【成果】
1 須玖北工区
文化財調査、物件調査、用地取得を行い、事業が進捗しました。

	5年度	6年度	7年度	増減ポイント
用地取得率	58.5%	69.7%	77.8%	+8.1
事業進捗率	48.2%	59.9%	69.3%	+9.4

2 須玖南工区
用地測量及び道路詳細設計を行い、事業が進捗しました。

	6年度	7年度	増減ポイント
用地取得率	0.0%	0.0%	+0.0
事業進捗率	0.8%	2.0%	+1.2

※用地取得率は面積ベース、事業進捗率は事業費ベースで算出しています。
※事業費の変更に伴って進捗率を見直しています。

8款4項4目
4-2-10
道路管理課

光町大土居線整備事業

当初予算額　104,022　千円　最終予算額　51,606　千円

決算額　43,954　千円

【目的】
都市計画道路光町大土居線の未整備区間のうち、光町交差点から春日東中学校までの区間について、道路拡幅及び交差点改良を行い、円滑な車の流れを確保するとともに、自転車や歩行者等の安全性の向上を図る。

【内容】
前年度に事業認可を取得し、本年度は道路詳細設計業務及び建物等補償調査業務を実施しました。

【成果】
必要な業務を実施し、道路整備に向けた事業進捗を図りました。
今後は、用地取得に向けた建物等補償調査業務を引き続き実施するとともに、並行して用地取得を進める予定です。

	5年度	6年度	7年度	増減ポイント
用地取得率	0.0%	0.0%	0.0%	+0.0
事業進捗率	0.2%	0.6%	2.7%	+2.1

※用地取得率は面積ベース、事業進捗率は事業費ベースで算出しています。
※事業費の変更に伴って進捗率を見直しています。

8款2項2目
4-2-20
道路管理課

道路ストック長寿命化補修事業

当初予算額　220,876　千円　最終予算額　304,528　千円

決算額　294,098　千円

【目的】
各道路ストックの「長寿命化修繕計画」に基づき、予防保全型の補修を計画的に行うことで、道路ストックの維持管理に係る費用の軽減及び平準化を図る。
※道路ストック…これまでに整備・蓄積されてきた、道路管理者が維持管理する道路関連施設

【内容】
橋梁・道路附属物、大型カルバート、雨水暗渠、道路舗装について、長寿命化のための点検調査、修繕計画の策定及び補修工事等を実施しました。

＜橋梁・道路附属物＞

業務	地区名	内容
点検及び修繕計画策定業務	市内一円	点検及び修繕計画N=77橋（橋梁 75橋、道路附属物 2橋）
道路附属物補修工事	原町他	道路附属物　N=2橋

＜大型カルバート＞

業務	地区名	内容
補修工事	白水ヶ丘	2級第36号路線　L=118m

＜雨水暗渠＞

業務	地区名	内容
改修工事	紅葉ヶ丘西	第643号路線他　L=646m

＜道路舗装＞

業務	地区名	内容
舗装点検業務	市内一円	舗装点検　L=33.5km
舗装補修工事	千歳町他	1級第1号路線(2工区)　A=4,126㎡
	春日公園	1級第3号路線(1工区)　A=3,110㎡
	白水ヶ丘	1級第4号路線(1工区)　A=4,040㎡
	春日	歩行者専用道路第2号路線　A=333㎡

【成果】
老朽化した道路ストックについて予防保全型の補修を行った結果、当該施設の長寿命化、将来に渡る維持費用の軽減及び平準化を図ることができました。

8款2項3目
4-2-20
道路管理課

道路新設改良事業

当初予算額　301,666　千円　最終予算額　153,483　千円

決算額　140,948　千円

【目的】
交通環境の向上を目的に道路の新設改良を行い、交通安全の確保と共に、交通の利便性の向上を図る。

【内容】
白水ヶ丘他3地区において、交通環境の向上と交通事故の防止を図るため、道路新設改良工事及び測量設計業務を実施しました。

＜道路新設改良実施か所＞

業務	地区名	内容
2級第14号路線道路改良工事	白水ヶ丘	道路改良工事　L=252m
第1333号路線道路改良工事	小倉	道路改良工事　L=22m
第1428号他1路線道路新設改良工事	平田台	道路新設改良工事　L=106m
旧春日運動広場公園内便所等解体工事	平田台	道路の新設に伴う便所等解体工事　N=1式

＜測量設計業務＞

業務	地区名	内容
大土居交差点車両軌跡検討等業務	大土居他	車両軌跡検討　N=1式
大土居交差点測量業務	大土居他	現地測量　N=1式
大土居交差点改良基本設計業務	大土居他	基本設計　L=320m

【成果】
道路新設改良工事を実施し、交通安全の確保と交通の利便性の向上を図ることができました。また、測量設計業務等を実施し交通の利便性の向上につなげることができました。

8款4項4目
4-2-30
道路管理課

西鉄春日原駅周辺整備事業

当初予算額　572,502　千円　最終予算額　418,328　千円

決算額　414,506　千円

【目的】
県が施行する西鉄天神大牟田線連続立体交差事業に合わせて、西鉄春日原駅へのアクセス道路や駅前広場を整備することにより、交通ネットワークを強化するとともに、駅を中心とした賑わいのある空間の基盤づくりを行う。

【内容】
都市計画道路春日原駅前線（駅前広場を含む。）他について、道路改良工事等を実施しました。

業務	内容
境界復元	5件
測量設計	2件
交通量調査	1件
工　　事	7件

【成果】
事業完了に向けて、測量設計や工事等を行い、事業が進捗しました。

	5年度	6年度	7年度	増減ポイント
用地取得率	99.6%	100.0%	100.0%	+0.0
事業進捗率	80.0%	84.2%	91.4%	+7.2

※用地取得率は面積ベース、事業進捗率は事業費ベースで算出しています。
※事業費の変更に伴って進捗率を見直しています。

8款4項6目
4-2-30
道路管理課

西鉄天神大牟田線連続立体交差事業

当初予算額　71,333　千円　最終予算額　49,284　千円

決算額　49,243　千円

【目的】
県が施行する街路事業である西鉄天神大牟田線連続立体交差事業について負担金を支出し、事業の促進を図る。

【内容】
県施行事業に対して、負担金を支出しました。

高架延長	約3.3km（市域約0.56km）
高架区間	春日原駅～下大利駅
除却踏切	12か所（市内2か所）
本年度の市負担金	47,070千円
本年度の全体事業費	1,448,629千円

【成果】
4年8月に線路の高架化と踏切撤去が行われ、6年11月に新駅舎（テナント等を除く）が完成しました。
本年度は、高架化事業に伴う工事の影響を確認するため、周辺の建物や工作物を対象とした事後調査を実施しました。
また、事後調査の結果を踏まえ、高架化事業に伴う工事の振動等により損傷が生じた建物等について、事業損失補償を行いました。

	5年度	6年度	7年度	増減ポイント
事業進捗率	92.9%	97.9%	99.9%	+2.0

※事業進捗率は事業費ベースで算出しています。
※事業費の変更に伴って進捗率を見直しています。

8款4項6目
4-2-40
都市計画課

コミュニティバス事業

当初予算額　174,501　千円　最終予算額　172,101　千円

決算額　170,301　千円

【目的】
市内の公共・公益施設へのアクセス向上、バス路線の空白地帯の解消及び高齢者や障がい者の社会参加の支援等を図る。

【内容】
市内全域でコミュニティバス「やよい」を運行する事業は、平成15年3月2日の運行開始から23年が経過し、累計利用者数は597万人を突破しました。
7年10月からは、運行事業者をこれまでの西鉄バス二日市株式会社から新たに大新東株式会社へと変更して運行協定を締結し、全7路線にかかる運行経費の一部を市が助成しました。
深刻化するバス運転手不足の影響を受け、他の交通機関が路線の減便や廃止を余儀なくされる中、事業者変更による運行体制の確保を図り、公共交通が担う交通弱者の移動手段としての役割を鑑み、減便することなく運行を維持しました。

＜利用者の推移＞　（単位：人）

5年度	6年度	7年度
281,727	331,857	412,843

※集計期間を見直したため、7年度は13か月の合計となっています。これまでと同様の集計期間（12か月）では380,039人です。

【成果】
6年9月から開始した70歳以上運賃無料化事業により、高齢者の外出機会が大幅に創出された結果、利用者が前年比24.4%増を記録し、年間の利用者数は事業開始以来で最多となりました。コミュニティバス「やよい」は、市民の重要な移動手段として定着しています。

4款1項1目
4-3-30
下水道課

汚水枝線築造事業［下水道事業会計］

当初予算額　111,440　千円　最終予算額　83,021　千円

決算額　81,571　千円

【目的】
那珂川宇美線(下白水西工区)整備事業及び西鉄春日原駅周辺整備事業等に合わせて、汚水枝線の設計や築造をすることで、公共下水道施設の適切かつ効率的な維持管理を図る。

【内容】
＜事業概要＞

事業	内容
那珂川宇美線関連汚水枝線築造工事(8工区)	汚水枝線（99.6m）
那珂川宇美線関連汚水枝線築造工事(9工区)	汚水枝線（54.1m）
那珂川宇美線関連汚水枝線築造工事(10工区)	汚水枝線（74.2m）
那珂川宇美線関連汚水枝線築造工事(11工区)	汚水枝線（98.3m）
西鉄春日原駅周辺整備事業関連 汚水枝線築造工事(1工区)	汚水枝線（84.2m）
西鉄春日原駅周辺整備事業関連 汚水枝線築造工事(2工区)	汚水枝線（191.0m）
第1428号他1路線道路新設改良関連汚水枝線築造工事	汚水枝線（43.2m）

【成果】
那珂川宇美線(下白水西工区)整備事業及び西鉄春日原駅周辺整備事業等に伴う汚水枝線築造工事により、公共下水道への接続や施設の維持管理の効率化を図ることができました。

4款1項1目
4-3-30
下水道課

下水道施設長寿命化事業［下水道事業会計］

当初予算額　337,115　千円　最終予算額　303,028　千円

決算額　277,501　千円

【目的】
供用開始から50年以上が経過し、今後、膨大な施設の改築更新が想定される下水道施設について、調査診断を行いながら、計画的な改築更新に努めることで、事故や機能停止を未然に防ぎ施設機能を維持する。

【内容】
平成28年度に策定した「ストックマネジメント計画」に基づき、下水道施設の改築更新を計画的かつ効率的に進めるため、工事に向けた点検調査や改築工事を行いました。

＜事業概要＞

事業	内容
汚水管路点検業務	管口カメラ点検(1,960箇所)
汚水管路調査業務	管渠調査(6,316m)、人孔調査(89基)
汚水管渠改築工事	管渠改築(1,060m)
雨水管渠調査業務	管渠調査(19,256m)
雨水管渠改築工事	管渠改築(46m)

【成果】
汚水及び雨水管路の点検調査や改築工事により、下水道施設の計画的かつ効率的な改築更新事業が進捗しました。

4款1項1目
4-3-30
下水道課

下水道事業計画（雨水）に基づく浸水対策施設築造事業［下水道事業会計］

当初予算額　144,360　千円　最終予算額　133,564　千円

決算額　111,826　千円

【目的】
集中豪雨等による浸水被害を軽減するために、雨水幹線の改良等を行い、流下能力の向上を図る。

【内容】
浸水対策事業として、小倉第1雨水幹線を改良するための実施設計業務と改良工事を実施しました。

＜事業概要＞

事業	内容
小倉第1雨水幹線浸水対策実施設計業務	実施設計（1.1km）
小倉第1雨水幹線改良工事（1工区）	側壁改良工（257㎡）
小倉第1雨水幹線改良工事（2工区）	側壁改良工（253㎡）
小倉第1雨水幹線改良工事（3工区）	水路底盤工（79m）

【成果】
小倉第1雨水幹線の側壁及び底盤改良工事により、小倉第1雨水幹線沿線の浸水被害の軽減が図られました。

8款4項3目
4-4-10
都市計画課

松くい虫防除事業

当初予算額　8,632　千円　最終予算額　12,026　千円

決算額　11,921　千円

【目的】
松くい虫による公園等の松枯れを防止することで、都市における緑を保全し、良好な自然環境を維持する。

【内容】
白水大池公園や大牟田池自然公園等において、松くい虫が原因と思われる枯松の撤去を行いました。
また、白水大池公園及び大牟田池自然公園内の健全松に、松くい虫防除のための薬剤の樹幹注入を実施しました。

＜撤去本数等の推移＞　（単位：本）

	5年度	6年度	7年度
撤去本数	16	30	28
薬剤注入対象本数	702	211	188

【成果】
枯松の撤去及び健全松に防除剤を樹幹注入することにより、新たな松枯れの発生を抑制した結果、緑を保全し、自然環境を維持することができました。

8款4項3目
4-4-10
都市計画課

緑化推進事業

当初予算額　12,400　千円　最終予算額　26,123　千円

決算額　25,874　千円

【目的】
市内に市民の心を和ませる花や緑を配置することで、市民の「自らが、緑を大切に守り、活かす」という意識の高揚と自治会活動の活性化を促す。

【内容】
各地区自治会等に春と秋の年2回、花の苗（16,280鉢）を配付し、花の管理をお願いしました。
また、市が管理する14か所の花壇に花を植え適切に管理しました。
樹木については、高木1本、サクラ22本、低木100本、ショウブ385株、地被植物993鉢及びシバザクラ1,594株の植栽を行いました。

【成果】
多くの市民が利用する公共施設等に効果的に花を配置するとともに、市民に身近な場所に緑を提供することで、潤いのあるまちづくりに寄与することができました。
また、各地区自治会では、地域住民が協働して花の管理を行うことで、自治会活動が活性化し、緑を慈しむ意識の向上を図ることができました。

8款4項3目
4-4-10
都市計画課

街路樹等景観形成事業

当初予算額　30,900　千円　最終予算額　59,813　千円

決算額　55,404　千円

【目的】
市内の街路樹の多くに老木化が見られ、倒木の恐れがあるため、市内街路樹（高木）の健全度調査診断を実施し、必要な措置を行うことで道路空間の安全を確保する。
また、街路樹伐採後の対応として、景観形成を目的とした街路樹の植栽を行う。

【内容】
市内街路16路線において、専門業者による街路樹の健全度調査診断を行いました。
また、今回の健全度調査診断結果により、倒木の可能性が高いと診断された街路樹21本については、伐採を行いました。

＜調査診断本数＞　（単位：本）

外観診断	樹木断面画像診断	貫入抵抗樹木診断
491	25	15

さらに、市内街路15路線において、街路樹及び地被植物の植栽を行いました。

＜植栽か所数＞　（単位：か所）

街路樹植栽	地被植物植栽
117	119

【成果】
街路樹の健全度調査診断を行ったことにより、倒木の危険性が高い樹木を早期に把握することができました。これに基づき、伐採等の必要な措置を講じたことで、倒木事故を未然に防止し、安全で安心な道路空間の確保につなげることができました。
また、街路樹を植栽したことで、季節ごとに変化する彩りや緑の潤いを沿道にもたらし、歩行者や地域住民が安らぎを感じられる、魅力ある良好な都市景観の形成につなげることができました。

8款4項3目
4-4-10
都市計画課

市民活動交流地区緑化推進事業

当初予算額　120,735　千円　最終予算額　72,762　千円

決算額　72,446　千円

【目的】

本市の中心部にある、総合スポーツセンターやふれあい文化センター等が立地する市民活動交流地区において、グリーンインフラの視点に立ち、自然環境を身近に感じることができる公園及び緑地の整備ならびに公共公益施設の緑化等を実施することで、当該地区の緑化の推進に対する満足度を高める。

※グリーンインフラ…自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力あるまちづくりを進める取組

【内容】

市民活動交流地区に位置する大南公園及び大谷緑地において、整備に向けて事業用地を取得しました。

また、大南公園及び小倉東公園を再整備するための測量設計を行いました。

＜用地取得＞　（単位：㎡）

事業箇所	取得面積
大南公園	237.42
大谷緑地	1,705.90

※大南公園の用地取得面積237.42㎡については、土地取得事業特別会計を経由して、一般会計で購入しました。

＜測量設計概要＞

公園名	内容	
大南公園	公園面積	A=798㎡
	測量設計業務	N=1式
小倉東公園	公園面積	A=1,529㎡
	測量設計業務	N=1式

【成果】

大南公園、大谷緑地及び小倉東公園の用地取得や測量設計を行ったことで、今後の整備を円滑に進めるための基盤を整えるとともに、市民が緑豊かな都市環境を実感できるまちづくりの推進につなげることができました。

8款4項3目
4-4-10
都市計画課

水と緑のネットワーク形成事業

当初予算額　95,000　千円　最終予算額　79,294　千円

決算額　78,981　千円

【目的】

自然環境が豊かな公園やため池に加え、それらを結ぶように街路樹が植栽される本市南部の水と緑のネットワーク形成地区において、グリーンインフラの視点に立ち、ため池をはじめとする自然環境を身近に感じることができる公園の再整備や公共公益施設の緑化等を実施することで、当該地区の緑化の推進に対する満足度を高める。

※グリーンインフラ…自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力あるまちづくりを進める取組

【内容】

水と緑のネットワーク形成地区に位置する大丸池公園を再整備するための測量設計や公衆便所を整備するための実施設計を行いました。

また、惣利公園の再整備工事や白水大池公園の園路沿いにサクラの植栽を行いました。

＜事業概要＞

公園名	内容	
大丸池公園	公園面積	A=14,399㎡
	測量設計業務	N=1式
	公衆便所整備実施設計業務	N=2棟
惣利公園	再整備工事	A=5,163㎡
白水大池公園	サクラ植栽	N=14本

【成果】
大丸池公園の測量設計を行ったことで、今後の整備を円滑に進めるための基盤を整え、水と緑の自然環境を身近に感じることができる公園づくりにつなげることができました。
また、利用ニーズに応じて惣利公園を再整備したことで、公園の利便性及び安全性が向上し、子どもから高齢者まで幅広い世代が快適に利用できる環境を整えるとともに、地域コミュニティ活動の活性化を図ることができました。
さらに、白水大池公園の園路沿いにサクラを植栽したことで、四季の彩りと潤いのある景観を創出し、市民が身近に緑の豊かさを実感できる公園環境の形成を図ることができました。

8款4項2目
4-4-20
都市計画課

公園施設改築・更新事業

当初予算額　0　千円　最終予算額　39,420　千円

決算額　39,105　千円

【目的】
春日市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の改築・更新工事を実施し、利用者の安全を確保する。

【内容】
平成30年度に改定した春日市公園施設長寿命化計画に基づき、岡本公園外2公園において、老朽化した公園遊具施設（撤去：12基、設置：7基）の更新工事を行いました。

＜遊具施設＞　（単位：基）

内　容	公　園　名	地区名	施設撤去数	施設設置数
更　新	岡本公園	岡本	4	2
	惣利公園	惣利	3	3
	松ヶ丘北公園	松ヶ丘	5	2

【成果】
老朽化した公園施設を更新したことで、事故の発生を未然に防止するとともに、子どもから高齢者まで、誰もが安心して快適に利用できる公園環境を整えることができました。

8款4項2目
4-4-20
都市計画課

都市公園土地活用・機能向上事業

当初予算額　144,545　千円　最終予算額　108,570　千円

決算額　108,500　千円

【目的】
将来の人口動態や利用ニーズに応じた都市公園の積極的な土地活用や機能向上を行うことにより、良好な都市環境の構築を図る。

【内容】
旧春日運動広場下段に平田台広場公園を整備するための実施設計及び下白水第2公園を再整備するための測量設計を行いました。
また、岡本公園の再整備工事を行うとともに、平田台広場公園にマンホールトイレの整備を行いました。
さらに、子どもたちが安全に公園でボール遊びができるように、下ノ川公園及び白水ヶ丘中央公園のフェンス改修を行いました。

＜事業概要＞

公園名	内容	
平田台広場公園	公園面積	A=5,429㎡
	実施設計業務	N=1式
下白水第2公園	公園面積	A=12,766㎡
	測量設計業務	N=1式
岡本公園	再整備工事	A=2,744㎡
平田台広場公園	マンホールトイレ整備	N=5基
下ノ川公園	フェンス改修	L=170.2m
白水ヶ丘中央公園	フェンス改修	L=196.6m

【成果】

平田台広場公園の実施設計及び下白水第2公園の測量設計を行ったことで、今後の整備を円滑に進めるための基盤を整え、市民が安心して快適に利用できる公園づくりを具体的に進めることができました。

また、利用ニーズに応じて岡本公園を再整備するとともに、平田台広場公園にマンホールトイレを整備したことで、平常時における公園の利便性を高めるとともに、災害時に必要となるトイレ機能を確保し、地域の防災機能の充実を図ることができました。

さらに、下ノ川公園及び白水ヶ丘中央公園のフェンス改修工事を行ったことで、ボールが公園外へ飛び出す危険性を軽減し、子どもたちが安心してボール遊びを楽しめる遊び場を確保することができました。

8款4項2目
4-4-20
都市計画課

こどもまんなか公園づくり事業

当初予算額　25,000　千円　最終予算額　13,933　千円

決算額　13,933　千円

【目的】

子どもや子育てをしている方の目線に立ち、子どもが安心して遊べる場所を確保するとともに、親同士や地域の方が交流できる場となるよう、子育て世代のニーズに応じた公園の再整備を行う。

【内容】

井ノ尻公園、千歳公園、一の谷第1公園及び若葉台中央公園において、フェンスの改修等を行いました。

＜事業概要＞

公園名	内容	
井ノ尻公園	フェンス改修	L=72.2m
千歳公園	フェンス改修	L=84.7m
一の谷第1公園	フェンス改修	L=135.7m
若葉台中央公園	フェンス設置	L=34.0m

【成果】

井ノ尻公園、千歳公園、一の谷第1公園及び若葉台中央公園において、子育て世代のニーズに応じたフェンス改修工事等を行ったことで、ボールが公園外へ飛び出す危険性を軽減し、地域の子どもたちが安心してのびのびとボール遊びを楽しめる環境を整えるとともに、親同士や地域住民が交流できる場を確保することができました。

8款4項2目
4-4-20
都市計画課

春日西多目的広場公園整備事業

当初予算額　721,694　千円　最終予算額　277,543　千円

決算額　277,443　千円

【目的】
市民に身近なスポーツ・レクリエーション施設として、西野球場の保全を図るとともに、防災機能の維持・向上と市指定史跡「原遺跡」の活用を図り、多目的広場を中心とした春日西多目的広場公園（地区公園）として一体的に整備する。
また、博多総合車両所に並ぶ新幹線を展望できる「新幹線の見える丘」には、本市の新しい魅力的なスポットとして展望施設の整備や新幹線を身近に感じることができるような公園整備を行う。

【内容】
春日西多目的広場公園西側エリアにおいて、「新幹線の見える丘」に展望施設を整備するとともに、駐車場、東屋、新幹線スツール、展望デッキゲート及びミニ改札の整備を行いました。

＜事業概要＞

公園名	内容	
春日西多目的広場公園	西側エリア面積	A=1,719㎡
	展望施設整備	N=1基
	駐車場整備	N=20台
	東屋	N=1棟
	新幹線スツール	N=2基
	展望デッキゲート	N=1基
	ミニ改札	N=1組

【成果】
春日西多目的広場公園の西側エリアにおいて、「新幹線の見える丘」の展望施設をはじめ各種施設を整備し、当該エリアを完成させ供用開始したことで、新幹線を身近に感じながら幅広い世代が楽しみ、憩うことのできる環境を創出するとともに、本市の新たな魅力あるスポットとして、同公園の利便性及び魅力を向上させることができました。

4款1項3目
4-5-00
環境課

暑熱避難施設指定事業

当初予算額　115　千円　最終予算額　115　千円

決算額　70　千円

【目的】
熱中症特別警戒アラートが発表された際の災害級の暑さへの対処のみでなく、日常的な熱中症対策となる施設の登録を進める。

【内容】
前年度に改正された気候変動適応法に基づき、熱中症特別警戒アラートが発表された際の対処として、クーリングシェルターの指定を進めました。
本年度は、クーリングシェルターの指定と並行して、新たに、熱中症特別警戒アラート及び熱中症警戒アラートの発表の有無に関わらず、日常的な熱中症対策としてより緩やかな運用で利用できる施設（ひと涼みスポット）の登録を行いました。

名称	熱中症特別警戒アラート発表時	登録形態	休憩スペース	協定
クーリングシェルター	必ず解放	指定	必須 （収容可能人数公表）	必要 （直営以外）
ひと涼みスポット	可能な範囲で協力	登録	任意	不要

【成果】
外出時や移動時に一時的に避難できる場所を提供したことにより、市民の熱中症リスクの低減に寄与しました。
また、熱中症特別警戒アラートの発表の有無に関わらず利用できるひと涼みスポットと合わせることで、平時から緊急時まで段階的に対応できる仕組みを整えました。

名称	6年度	7年度
クーリングシェルター	39施設 （全て公共施設）	41施設 （民間施設：2施設）
ひと涼みスポット		31施設 （民間施設：19施設）

4款1項3目
4-5-10
環境課

環境フェア事業

当初予算額	1,261　千円	最終予算額	1,261　千円
決算額	1,163　千円		

【目的】
市民が環境問題に関心を寄せ、環境問題解決に向けた行動変容を促進する。

【内容】
「環る（めぐる）」をテーマに、5つの分野に分類したブースにより、幅広い世代の方々が環境について考えるためのきっかけづくりの提供を行いました。
当日は、市内事業者や市民団体等、合計31団体が出展し、最新の省エネ製品や企業の脱炭素への取り組み、各団体の活動内容を紹介する展示をはじめ、工作やクイズといった参加型体験コーナー等、趣向を凝らした内容で実施しました。
新たな試みとして、資源の有効活用と物を大切にする心を育むために、壊れた時計やおもちゃの修理ブースを開設し、また、緑のカーテンの普及を図るために「緑のカーテンコンテスト」を実施しました。

＜開催日、場所＞

開催日	内容
11月16日（日）	春日市役所本庁舎、来庁者用駐車場の一部

【成果】
延べ5,250名の市民が参加し、楽しみながら環境問題について学ぶことができる場を提供することができました。
また、春日東中学校の生徒の皆さんにボランティアスタッフとしてご参加いただき、イベント運営の効率化と環境教育の双方に寄与しました。

4款1項3目
4-5-20
環境課

アライグマ捕獲報償金事業

当初予算額	30　千円	最終予算額	39　千円
決算額	33　千円		

【目的】
アライグマによる農畜産物及び生活環境への被害の軽減を図る。

【内容】
＜アライグマ捕獲報償金事業＞

内容	アライグマ捕獲報償金交付要綱（7年4月1日施行）に基づき、アライグマの防除に係る従事者証の交付を受けた従事者がアライグマを捕獲し市の指定した場所に搬入することを条件に1頭あたり3,000円を交付するもの。
報償金決定件数	11件

【成果】
報償金により従事者の捕獲体制の充実が図られ、アライグマの捕獲による生活環境等への被害の軽減を図ることができました。

4款1項2目
4-5-21
環境課

飼い主のいないねこ不妊去勢手術費補助事業

当初予算額	3,204　千円	最終予算額	3,204　千円
決算額	2,877　千円		

【目的】
飼い主のいないねこの過剰な繁殖に伴う殺処分を抑制するとともに、ねこの糞尿等による近隣への被害を防止し、市民の動物愛護意識の高揚及び快適な生活環境の保持を図る。

【内容】

＜飼い主のいないねこ不妊去勢手術費補助事業＞

内容	飼い主のいないねこに対する不妊去勢手術費用を一部補助する。
補助決定件数	132件（内訳：不妊手術78件、去勢手術54件、取消52件）
備考	本年度からはふるさと納税の活用を開始しました。返礼品なしの一口千円で実施し、件数は733件で寄付金額は155万4千円でした。

【成果】

不妊去勢手術の実施により、飼い主のいないねこの過剰な繁殖を抑制することができました。またねこの糞、尿による生活環境への被害の軽減を図り、快適な生活環境の保持に寄与することができました。本年度からはふるさと納税を活用した財源の確保を開始し、多くの寄附による支援を受けました。

4款2項2目
4-5-30
環境課

ごみ処理費用負担公平化事業

当初予算額　89,618　千円　最終予算額　89,618　千円

決算額　87,536　千円

【目的】

ごみ処理費用に関する市民の負担を公平化するとともに、ごみ減量を推進する。

【内容】

市民及び事業者に対して、ごみ処理費用を加算した市指定ごみ袋等を有料交付し、処理施設へ自己搬入する際は手数料を徴収することで、ごみ処理費用負担の公平性を確保しました。

＜家庭系ごみ袋交付実績＞　（単位：枚）

燃えるごみ　（大：45L）	2,895,900
燃えるごみ　（中：30L）	1,639,800
燃えるごみ　（小：15L）	561,400
びん・カン	246,300
ペットボトル・白色トレイ(大)	114,100
ペットボトル・白色トレイ(中)	160,600
陶器・金属類(中)	134,200
陶器・金属類(小)	30,400
合計	5,782,700

＜事業系ごみ袋交付実績＞　（単位：枚）

燃えるごみ（特大：70L）	353,400
燃えるごみ（大：45L）	323,500
不燃ごみ	28,700
ペットボトル・白色トレイ	22,100
合計	727,700

＜その他交付実績＞　（単位：枚、セット）

粗大ごみシール	20,120
緑のリサイクル袋	370
緑のリサイクルバンド	186
合計	20,676

【成果】

本年度は、全体のごみ処理費用に対して約21％を排出者が負担しました。市民のごみ減量に対する意識の高まり、ごみの処理量の減少に寄与しました。

＜ごみ処理に伴う歳出＞　（単位：円）

塵芥収集運搬費	780,826,255
粗大ごみ収集受付事務費	6,192,900
緑のリサイクル収集運搬費	795,300
福岡都市圏南部環境事業組合負担金	412,472,000
せん定枝葉破砕処理費	18,857,132
春日大野城衛生施設組合分担金	245,295,000
廃家電リサイクル処理費	19,340
合計	1,464,457,927 …①

＜ごみ袋等の販売及び自己搬入に伴う歳入＞　（単位：円）

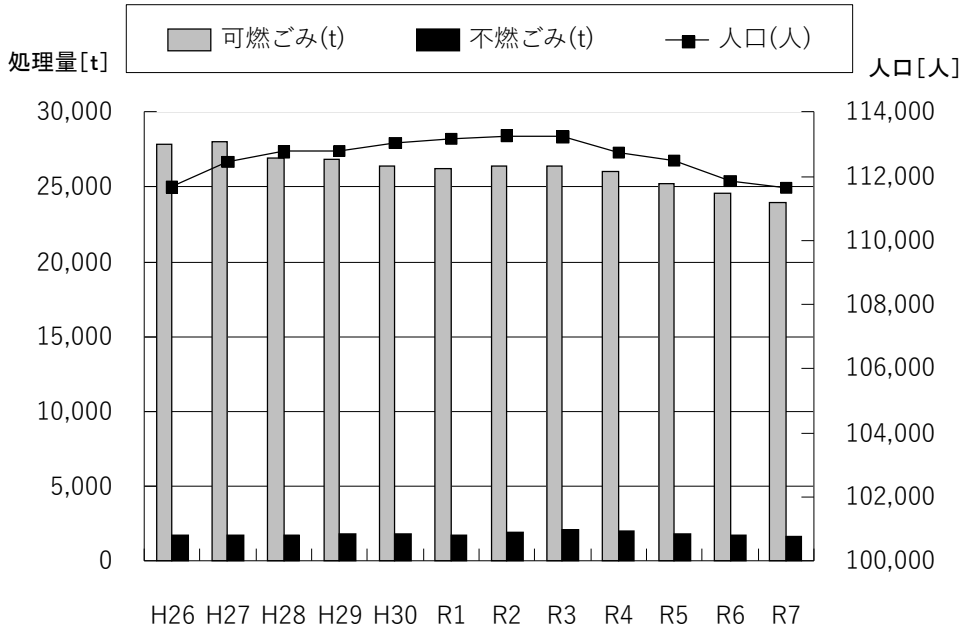
塵芥処理手数料	296,881,840
塵芥処理施設使用料	14,613,713
せん定枝葉処理手数料	1,760,440
合計	313,255,993 …②

ごみ処理に係る費用の排出者負担の割合
②÷①　＝　21.39　≒　21%

＜ごみ処理の状況　対前年度増減＞　（単位：ｔ、千円）

		5年度	6年度	7年度
可燃ごみ	処理量	24,577 (△ 679)	23,910 (△ 667)	23,735 (△ 175)
	処理費用	363,205 (43,297)	392,475 (29,270)	412,472 (19,997)
不燃ごみ	処理量	1,774 (△ 62)	1,675 (△ 99)	1,619 (△ 56)
	処理費用	218,637 (15,346)	226,987 (8,350)	245,295 (18,308)
緑のリサイクル	処理量	396 (△ 51)	441 (45)	602 (161)
	処理費用	18,857 (0)	18,857 (0)	18,857 (0)
合計	処理量	26,747 (△ 792)	26,026 (△ 721)	25,956 (△ 70)
	処理費用	600,699 (58,643)	638,319 (37,620)	676,624 (38,305)

※　上段は実績、下段は対前年度増減



9款1項5目
4-6-00
安全安心課

新型J－ALERT機器更新事業

当初予算額　0　千円　最終予算額　2,559　千円

決算額　2,420　千円

【目的】
新しい防災気象情報等に対応した新型J-ALERT機器に更新を行うことで、市民へより確実に情報を届け、避難行動へ繋げることに資する。

【内容】
9年度以降、現行J-ALERT受信機がソフトウェアサポート終了となること及び翌年度からの新しい防災気象情報に対応するため、8年2月27日に新型J-ALERT機器への更新を行いました。

【成果】
新型J-ALERT機器への更新が完了したことにより、消防庁から配信される情報を、今後も正常に伝達する体制が整いました。

9款1項3目
4-6-30
安全安心課

市消防団女性部格納庫建築事業

当初予算額 5,749 千円 最終予算額 18,253 千円

決算額 18,252 千円

【目的】
安全かつ円滑な消防団活動を維持するため、老朽化した消防団格納庫の整備を行い、もって市民の生命、身体、財産を災害から保護する。

【内容】
岡本地区にある女性部格納庫（昭和56年建設）の老朽化により、旧春日運動広場下段に移転新設するため、本年度は設計を行い、工事に着手しました。

工期	7年11月7日～8年8月19日
構造	軽量鉄骨ブレース構造（地上1階）
敷地面積	217.82㎡
延床面積	60.45㎡
主な工事内容	詰所、トイレ（2か所）、脱衣室、シャワー室、車庫、倉庫

【成果】
女性部格納庫の建築工事の設計が完了し、新築工事に着手しました。

9款1項3目
4-6-30
安全安心課

市消防団消防ポンプ自動車更新事業

当初予算額 55,102 千円 最終予算額 51,583 千円

決算額 51,580 千円

【目的】
消防団の装備の充実強化を図り、市民の生命、身体、財産を災害から保護する。

【内容】
東分団及び西分団の消防ポンプ自動車（平成19年及び平成20年購入）の老朽化により、非常時の防災活動に支障を来たす恐れがあるため、車両の更新（2台）を行いました。
更新に際しては、運転免許制度の改正により、現有車両の運転ができない団員がいるという問題を解消するため、普通免許で運転できる3.5ｔ未満のポンプ車を購入しました。

【成果】
消防団の装備の充実により、消火活動や避難誘導等、地域消防防災活動の中核として重要な役割を果たすための体制づくりができました。
運転免許制度の改正により、更新前の消防ポンプ自動車は約半数の団員しか運転ができない状況でしたが、車両の入れ替えにより普通免許を持っている団員でも運転できるようになり、災害時の運用性が大きく向上しました。

7款1項3目
4-7-20
人権男女共同参画課

消費生活センター事業

当初予算額 7,320 千円 最終予算額 6,758 千円

決算額 6,511 千円

【目的】
消費者被害を防止することで、市民の消費生活の安定及び向上を図る。

【内容】
1 市内中学校の3年生に対し、消費者教育講座を実施しました。
＜中学3年生消費者教育講座実施状況＞

学校名	参加人数	学校名	参加人数
春日南中学校	272人	春日北中学校	153人
春日中学校	205人	春日野中学校	240人
春日西中学校	228人	春日東中学校	205人

2 市民の消費生活の安定及び向上を図るため、出前講座を実施しました。
＜出前講座実施状況＞

団体名	参加人数
昇町シニアクラブ　令和みずき会	30人
筑紫地区地域活動支援センター　つくしぴあ	9人
光町地区自治会	13人
泉地区自治会	12人

3 消費トラブルの解決に向けた相談や斡旋を行いました。
＜相談件数の推移＞　（単位：件）

	5年度	6年度	7年度
相談件数	792	668	846

【成果】
消費者被害の市民窓口として消費生活相談員と連携を図り、多くの市民を救済することができました。
また、消費者教育講座及び出前講座を実施することで、それぞれの世代に発生しがちなトラブル、悪質商法の手口と対策を教授し、消費者被害の未然防止へ寄与しました。

第5章　　行政経営

（単位：千円）

施　策　区　分	施　　策	決　算　額	ページ
0　行政経営　総務	00 －	41,258	
1　効果的・効率的な行政運営	00 効果的・効率的な行政運営　総務	688,680	88
	10 行政マネジメントの推進	4,949	
	20 職員の人材育成と組織力の向上	3,727,395	88
	40 広域行政の推進	170	
	50 電子自治体の推進	455,690	90
	60 窓口サービスの向上	185,607	92
2　持続可能な財政運営	10 持続可能な財政運営	3,936,587	
	20 自主財源の確保	223,237	92
	30 市税の適正課税	99,071	
	40 市税収納率の向上と滞納額の縮減	69,928	
	50 公共施設等の適正な管理と有効活用	1,163,232	93
3　透明性・公平性の高い行政運営	10 行政の透明性の確保	63,005	94
	20 適正な財務事務処理	41,330	
	30 監査機能の充実	2,432	
	40 円滑な議会運営	218,995	
	50 選挙の適正な執行と投票率の向上	76,381	
9　その他行政経営	00 －	990	
小　　計		**10,998,937**	

※　章の構成は、第6次春日市総合計画の施策体系（事業コード）と一致しています。

※　会計間で重複する支出については、決算額から一方を控除しています。

※　ページ番号があるものは、主な事業内容を掲載しています。

予算科目 施策体系 担当課	施策の概要及び成果
2款1項1目 5-1-00 経営企画課	**第6次総合計画後期基本計画策定事業** 当初予算額 558 千円 最終予算額 63 千円 決算額 7 千円 総事業費（ 1,449 千円） 【事業期間】 6 年度 ～ 7 年度 **【目的】** 行政運営における最上位計画である総合計画について、現在の状況に合ったものに見直し、「住みよさ実感都市 かすが ～つながる はぐくむ 支え合う～ 」の実現に資する。 **【内容】** 社会情勢の変化等により、さまざまな分野でまちづくりの状況が変化していることから、2年度に策定した第6次春日市総合計画を、現状に合ったものに見直すとともに、前期5年間の施策及び目標の総点検を行い、新たに第6次春日市総合計画後期基本計画を策定しました。 **＜第6次総合計画の計画期間＞** 1 基本構想：3年度～12年度 2 基本計画：前期 3年度～7年度／後期 8年度～12年度 3 実施計画：各年度見直し **＜後期基本計画の策定体制＞** 市民参画：1 市民意識調査／2 市民ワークショップ（参加者公募型）／3 次世代ワークショップ（市内中学生）／4 パブリックコメント 職員参画：1 前期基本計画進捗状況調査／2 策定委員会 **【成果】** 本市で活動する様々な人々の参画を得ながら、各分野において進める施策を体系的に整理することで、基本構想で掲げているまちの将来像「住みよさ実感都市 かすが ～つながる はぐくむ 支え合う～ 」のより一層の実現に向けた計画を示すことができました。
2款1項1目 5-1-20 人事課	**職員採用試験事業** 当初予算額 4,948 千円 最終予算額 3,009 千円 決算額 2,486 千円 **【目的】** 幅広い層から優れた人材を職員として採用し、組織力の向上を図る。 **【内容】** 引き続き優れた人材を職員として採用するため、他自治体の日程に先駆けて採用試験を実施しました。 **＜主な実施内容＞** 1 人材確保に向けた競争力を強化するため、民間企業の採用時期に合わせて募集を開始するとともに、第一次試験に総合能力試験（SPI3）を導入しました。 2 第二次試験は、応募の間口を広げるため、受験者が遠隔地でも受験できるウェブ面接を実施しました。 3 採用管理システムの導入により、受験申込みや提出書類のオンライン化を実施しました。また同サイトにおいて、職員インタビュー記事や業務紹介動画を掲載しました。 4 第二次試験以降、各試験段階の受験者が優れた人材かを見極めるため、採用者を決めるまでに面接試験を3回実施しました。

【成果】
受験申込者数は前年度に比べ増加し、申込倍率も71.7倍と、全国的に見ても高水準を維持しました。これにより、多くの受験者の中から総合的に評価することができ、優秀な人材の確保に寄与しました。
また、採用管理システムの導入により、受験申込みや提出書類をオンラインで行えるようになったことで、受験者の利便性向上につながりました。さらに、応募者情報や選考状況の一元管理が可能となり、採用事務の効率化を図ることができました。

年度	試験区分	採用予定人員（①）（人）	受験申込者数（②）（人）	申込倍率（②／①）（倍）	採用者数（人）
5年度	一般事務（大卒程度）	2	534	267.0	7
	文化財技師	1	14	14.0	2
	土木	1	15	15.0	3
	一般事務（障がい）	1	13	13.0	1
	計	5	576	115.2	13
6年度	一般事務（大卒程度）	2	427	213.5	12
	建築	2	17	8.5	1
	保育士	1	8	8.0	2
	計	5	452	90.4	15
7年度	一般事務（大卒程度）	5	479	95.8	13
	土木	2	23	11.5	3
	計	7	502	71.7	16

※ 試験区分の「大卒程度」とは、試験の程度を示すものであり、学歴により受験を制限するものではありません。

2款1項1目
5-1-20
人事課

職員研修事業

当初予算額　5,493　千円　最終予算額　3,391　千円

決算額　3,112　千円

【目的】
各種研修を実施し、職員個々の資質の向上や意識改革を図り、組織全体の活性化に資する。

【内容】
市民サービスの向上のために、市の組織が最大の効果を発揮することができるよう、「春日市人材育成基本方針」に基づき、職員研修を企画し実施するとともに、研修機関等に職員を派遣しました（各所属において職員を派遣した研修等を除く。）。
また、前年度に引き続き、職員が業務に資する資格を取得した場合の費用を一部助成する「自己啓発支援助成制度」を実施し、職員の自己啓発、資質向上を支援しました。

＜市企画の研修＞　（単位：回、人）

研修名	開催回数	参加人数
新規採用職員研修	1	15
新規採用職員フォローアップ研修（第1部）	1	15
新規採用職員フォローアップ研修（第2部）	1	14
財務会計事務・文書事務研修（新任監督職職員）	1	10
My総合計画（5,6,7年度新規採用職員）（10月）	1	49
My総合計画（5,6,7年度新規採用職員）（2月）	1	49
My総合計画（5年度新規採用職員）（3月）	1	20
セルフエスティーム研修（平成25～28年度採用職員）	1	39
ほめ達！ほめるコミュニケーションが生む職場の活力とモチベーション研修（監督職職員）	2	79
ワークエンゲージメント研修（主査級職員）	2	47
業務改善研修（主事級及び主任級職員）	1	22
仕事の効率アップ研修（主事級職員）	1	56
わかりやすい文章の書き方研修（主事級から監督職級職員）	1	32
リスクマネジメント研修（課長級職員）	1	36
人権研修（LGBTQ+）（一般職員・再任用職員・フルタイム会計年度任用職員）	2	164

人権研修（マイクロアグレッション）（一般職員・再任用職員・フルタイム会計年度任用職員）	2	153
人権研修（同和問題）（一般職員・再任用職員・フルタイム会計年度任用職員）	1	83
人権研修（自殺対策）（一般職員・再任用職員・フルタイム会計年度任用職員）	1	89
人権研修（障がい者）（一般職員・再任用職員・フルタイム会計年度任用職員）	1	89
メンタルヘルス研修（セルフケア）（メンタルヘルス風土調査を受けた職員（希望者））	1	21
メンタルヘルス研修（職場指定）（指定する所属の職員）	1	15
評価者研修(新任課長職員)	1	6
被評価者研修（主事級及び主任級職員）	4	175
評価者研修(部課長級の職員)	2	45
人事評価制度研修(新規採用職員)	1	14

＜自己啓発支援助成＞　（単位：人）

資格・コース名称		助成人数
資格取得	社会福祉士	1
資格取得	ファイナンシャルプランナー3級	1

＜派遣研修＞　（単位：講座、人）

研修実施機関	講座数	参加人数
福岡県市町村職員研修所	85	177
市町村職員中央研修所	6	6
全国市町村国際文化研修所	2	2
福岡県建設技術情報センター	6	9

【成果】
庁内研修や外部機関への派遣研修等の多様な研修への参加を通じて、職員個々の業務処理能力の向上や業務上必要となる専門知識の習得、また、働く意欲の向上が図られました。研修に参加した職員の資質向上が、結果として組織全体の活性化、活力推進につながり、より良い市民サービスの提供に寄与しました。

2款1項7目
5-1-50
デジタル政策課

公共施設予約システム更改事業

当初予算額　7,175　千円　最終予算額　3,864　千円

決算額　3,864　千円

【目的】
オンライン決済機能を備えた新たな公共施設予約システムへの更改により、施設利用者の利便性向上及び予約管理業務に係る人的・財政的負担の軽減を図る。

【内容】
従来の公共施設予約システムでは、オンライン上で本予約ができず、窓口での施設使用料の支払が必要であったため、オンライン決済の導入を求める意見が多く寄せられていました。また、一部施設では予約開始日の早朝から行列が発生し、長時間の待ち時間の解消が課題となっていました。
これらの課題を解決するため、オンライン決済機能を備えた新たな公共施設予約システムへ更改し、施設利用者が時間や場所を問わず予約手続を行うことができる環境を整備しました。
今回のシステム更改に併せて、一部施設では施設利用者登録手続のオンライン化とオンライン先行予約等の運用の見直しも行いました。

【成果】
1 施設利用者の利便性向上
システム更改及び運用見直しにより、施設利用者の身体的・時間的負担が軽減されました。特に、これまで最も混雑していた総合スポーツセンターでは、システム更改に併せて、オンライン予約の受付を窓口受付より先行させる運用に見直したことで、以下のとおり改善が見られました。

＜総合スポーツセンターにおける予約開始日の混雑状況の変化＞

項目	旧システム運用（8年3月）	新システム運用（8年4月～）
予約開始日の受付待ち人数	27人	0人（解消）
予約開始日の受付待ち時間	最大3時間	なし
予約開始日の窓口受付件数	約200件	12件

2 財政的効果

機能要件を満たすシステムを選定したことにより、当初予算と比較して経費の削減につながりました。

＜システム更改及び保守に係る費用削減効果＞　（単位：千円）

項目	当初予算	実績	削減額
システム更改費用（初期経費）	7,175	3,864	3,311
年間保守費用（経常的経費）	2,640	1,980	660

さらに、システム更改費用については国の交付金（補助率2分の1）を活用したことにより、本市の財政負担額は実績の2分の1となりました。

3 今後の展望

翌年度中に予定しているオンライン決済機能の利用開始により、来庁不要で予約から支払までの手続が完結し、施設利用者の利便性のさらなる向上が見込まれます。

デジタル政策課

デジタルデバイド対策事業

当初予算額　0　千円　最終予算額　0　千円

決算額　0　千円

【目的】

全ての市民が、デジタルの恩恵を享受できるようデジタルデバイド（情報格差）の解消を進める。

【内容】

1 スマホ教室＠スマサポ号

スマホなんでもサポート号、通称スマサポ号と呼ばれる専用車両内で、専門講師からオンラインでスマートフォンの操作を教わるセミナーを市役所といきいきプラザの駐車場で、各月5回程度、計59回開催しました。

2 スマホ教室コーディネート事業

スマホ教室の開催を希望する市民とスマホ教室開催事業者を本市がつなぐ事業です。

希望者が準備した会場に講師及びサポートスタッフが訪問し、貸出機を使用してスマホ教室を開催することができます。

3 スマホ相談くらぶ

福岡女学院大学・福岡女学院大学短期大学部の学生ボランティアと企画した、予約制のスマホ相談会で、6回開催しました。

スマートフォンの操作に関する相談対応を目的に開催し、学生がデジタルデバイドの現状を身近に感じて社会問題への関心を高めるとともに、スマートフォンの利用をサポートすることを通じて社会に貢献する活動です。

【成果】

本年度に実施した以下の事業は、通信事業者との事業連携協定及び福岡女学院・福岡女学院大学短期大学部との包括連携協力に関する協定により無償で実施することができました。

1 スマホ教室＠スマサポ号

延べ324人に参加いただきました。

参加者全体の93%が60歳以上の方であり、高齢者がスマートフォンに触れ、利用を始める機会の創出に寄与しました。

2 スマホ教室コーディネート事業

2件のスマホ教室の開催につながりました。

現にニーズがある場所でスマホ教室を開催することで、より効果的な学びの機会の創出に寄与しました。

3 スマホ相談くらぶ

6人の学生ボランティアが参加し、事業期間を通じて企画や運営に携わったことで、学生にとっても良い成長の機会になりました。

また、相談会には延べ41人の参加があり、個別での相談対応によりスマホに関する日頃の困りごとの解消に寄与しました。

2款3項1目
5-1-60
市民課

戸籍氏名への振り仮名記載事業

当初予算額　23,733　千円　最終予算額　16,356　千円

決算額　16,266　千円

【目的】

戸籍法の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」の施行に伴い、全国民に対し戸籍の記載事項に氏名の振り仮名を追加公証することにより、行政のデジタル化推進のための基盤整備、本人確認資料としての利用、各種規制の潜脱防止を図る。

【内容】

7年5月26日施行日現在で本市に本籍を置いている方全員を対象とし、戸籍氏名に振り仮名を記載するために以下の業務を行いました。

・全国自治体の住民記録システムより仮の振り仮名を収集
・仮の振り仮名を印字した通知書を作成し、遅滞なく発送
・専用の特設会場を設置し、電話対応、届出の受付や申請の補助
・届出（マイナポータル経由を含む）に対する、審査及び戸籍への記載

本事業では、通知した仮の振り仮名と相違が無い場合は、届出を行うことなく、市町村長の記録に基づき自動的に振り仮名が記載されます。そのため、通知する仮の振り仮名の正確性を高めることが届出件数の抑制に直結することから、収集した仮の振り仮名に対し拗音・促音の表記を事前に修正した上で、通知書を作成・発送しました。

【成果】

届出件数は8年3月までで568件（内委託期間517件）となり、想定を下回ったことから、委託期間を短縮しました。その結果、事業費を抑制しつつ、安定した戸籍への振り仮名の記載及び公証を行うことができました。

2款1項1目
5-2-20
秘書広報課

かすがふるさと応援寄附金推進事業

当初予算額　178,303　千円　最終予算額　231,882　千円

決算額　225,242　千円

【目的】

ふるさと納税制度を活用して、本市を応援する寄附者を増やすとともに、返礼品の提供を通じて、本市のPR及び市内事業者の振興を図る。

【内容】

プロモーション、申込受付及び返礼品手配等を業務委託し、ウェブサイトを活用したふるさと納税（かすがふるさと応援寄附金）の推進事業を実施しました。

また、本市のまちづくりを応援したいと申し出のあった市外の企業から、企業版ふるさと納税（企業版かすがふるさと応援寄附金）の寄附を受けました。

＜かすがふるさと応援寄附金の件数と寄附金額＞

年度	5	6	7
件数（件）	22,760	16,006	30,274
金額（千円）	327,522	267,885	413,019

＜企業版かすがふるさと応援寄附金の件数と寄附金額＞

年度	5	6	7
件数（件）	9	12	19
金額（千円）	4,100	9,636	19,800

※　6年度寄附については、1件・6,736千円の物納を含む。

【成果】
返礼品の充実や寄附金額の見直し等の取組が奏功し、本年度寄附額は、前年度比で145,134千円（約54.2%）増となり、6年ぶりに寄附額が増加しました。
また、新たな取組として「飼い主のいないねこと地域の人が幸せに暮らせるまちづくり支援寄附」や「春日市中学校楽器購入プロジェクト」等、全5種類の返礼品なし寄附を開始し、1,049件・2,566千円の寄附を受けました。
なお、企業版ふるさと納税においては、企業への呼び掛けに注力し、寄附額が前年度比で10,164千円（約105.5%）増加しました。

2款1項1目
5-2-50
経営企画課

春日市公共施設等総合管理計画及び公共施設等マネジメント計画改訂事業

当初予算額　16,880　千円　最終予算額　14,945　千円

決算額　14,945　千円

【目的】
翌年度は春日市公共施設等総合管理計画及び公共施設等マネジメント計画の計画期間の第1期が終了する年にあたる。
春日市公共施設等総合管理計画の策定から10年、春日市公共施設等マネジメント計画の策定から7年が経過し、策定時から施設の状況や社会情勢等が変化している現状を踏まえ、計画の見直しを行う。

【内容】
公共施設の劣化状況等を把握するとともに、翌年度の計画改訂の基礎データとすることを目的として、専門事業者の一級または二級建築士の資格を持つ技術者が目視等による健全度調査を行いました。

＜調査内容＞

調査数		106施設（213棟）
調査方法		目視、触診、打診、ヒアリング
調査項目	建築部位	外構、外壁、屋根・屋上、内部仕上、金物類、その他（煙突等）
	設備部位	電気設備、機械設備、その他（特殊設備）

【成果】
春日市公共施設等マネジメント計画策定時の健全度評価と比較して、修繕や大規模改修に伴う建物の劣化度の回復が見られることを把握しました。
一方で、設備については、年数の経過により老朽化した設備が多く存在することを把握しました。

＜評価結果＞

健全度	評価	棟数	割合
高	A評価	19	8.9%
	B評価	151	70.9%
	C評価	43	20.2%
低	D評価	0	0.0%
	合計	213	100.0%

A評価：健全
B評価：軽微な劣化がある状態
C評価：重度の劣化がある状態
D評価：最重要部材に重度の劣化がある状態

また、春日市公共施設等総合管理計画策定から現在までの市内施設の新築、更新、増築、解体、譲渡等の状況や改修の履歴、財政状況の変化等、計画改訂に必要な情報の収集を行いました。

2款1項5目
5-2-50
経営企画課

春日市公共施設包括管理を軸にした総合サービス事業

当初予算額　277,508　千円　最終予算額　277,508　千円

決算額　254,265　千円

【目的】
民間事業者の経験を活用し、公共施設の安全性の向上、長寿命化・効率化やユーティリティサービスの調達の最適化を目指す。

【内容】
1 施設包括管理
　専門的な視点で複数の公共施設を包括して維持管理を行い、利用者の安全性の向上、施設の長寿命化を図りました。

対象施設数	対象施設名称
10施設	昇町保育所、福祉ぱれっと館、いきいきプラザ、奴国の丘歴史公園遺構覆屋、奴国の丘歴史資料館、埋蔵文化財収蔵庫、民俗資料館、のぼり窯体験広場、男女共同参画・消費生活センター、星の館

（1）保守点検：41業務の保守点検を遅延なく実施しました。
（2）巡回点検：専門家目線での毎月1回の定期点検に加え、機器不具合調査の臨時点検を4回実施しました。不具合報告件数は253件でした。
（3）修繕業務：優先順位を決定し不具合を迅速に対応しました。小修繕62件、内製化修繕8件、軽微な作業96件を実施しました。
2 ユーティリティサービス
　複数の公共施設の電気(26施設)、ガス(7施設)について一括して提供を受けることでコスト削減を図りました。

【成果】
1 施設包括管理
　包括的な管理により、公共施設の安全性の向上、長寿命化・効率化が図られました。また、業務全体のコスト削減額は約273万円となりました。
2 ユーティリティーサービス
　電気については前契約と同メニュー、ガスについては前契約と同条件で契約を更新し、安定供給を確保しました。
　また、燃料市況等の高騰の影響により電気料金の削減は困難でしたが、電力会社のキャンペーンを活用することで、CO2排出量を削減するプランの付帯契約（約556万円）を実質無償で導入しました。ガスのコスト削減額は、通常メニューと比較して約807万円となりました。

2款1項5目
5-2-50
管財課

市庁舎長寿命化事業

当初予算額　96,746　千円　最終予算額　92,442　千円

決算額　88,540　千円

【目的】
　市庁舎の長寿命化を図る。

【内容】
　市庁舎の長寿命化の一環として各種設備の更新を行いました。

改修内容	工事期間
市庁舎照明器具LED化工事	7年8月7日～8年3月4日
市庁舎市民駐車場改修工事	7年9月25日～8年2月2日
市役所正面玄関前歩道点字タイル改修工事	7年11月20日～8年2月27日

【成果】
　各設備の改修工事を実施し、市庁舎の長期活用ができるように改善を図ることができました。

2款5項2目
5-3-10
地域づくり課

国勢調査事業

当初予算額　62,271　千円　最終予算額　54,593　千円

決算額　54,096　千円

【目的】
　国内の人口、世帯及び産業構造の実態を明らかにし、各種行政施策その他の基礎資料とすることを目的とする。

【内容】

10月1日を調査期日とし、市内の全世帯を対象に調査を実施しました。

調査員305人により、調査世帯の把握・調査書類の配布を行いました。また、指導員83人により、調査員の指導、支援を行い、提出された調査票の内容点検及び精査を行いました。

なお、回答方法については、令和2年国勢調査に引き続き、主として郵送またはインターネットによって行われました。

【成果】

市内全域の人口、世帯、産業構造などのデータを得ることができました。

今後、総務省においてこれらのデータの統計分析を行い、各種行政施策の基礎資料として反映されていくことになります。

なお、8年5月29日に発表された令和7年国勢調査速報値は、次のとおりです。

	平成27年（確定値）	令和2年（確定値）	令和7年（速報値）
人口総数（人）	110,743	111,023	109,026
世帯数（世帯）	43,720	46,442	47,206

令　和　7　年　度　　入　札　執　行　状　況

（令和8年3月31日現在）

【建設工事】

（単位：件・千円）

区分	200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 7,500万円未満	7,500万円以上 1億円未満	1億円以上 2億5千万円未満	2億5千万円以上	合　　計
建築工事	0				1	2	2	4	2	11
	0				39,710	140,250	169,070	557,271	913,550	1,819,851
土木工事	0	1	3	5	11	6	3	2		31
	0	3,630	18,150	71,478	316,305	352,550	240,900	250,690		1,253,703
舗装工事	0			1	4					5
	0			16,500	130,570					147,070
電気工事	0		2		2	1	1			6
	0		16,830		65,186	62,700	77,550			222,266
その他	0	5	5	7	2	2				21
	0	16,445	38,423	97,823	46,090	133,100				331,881
合　　計	0	6	10	13	20	11	6	6	2	74
	0	20,075	73,403	185,801	597,861	688,600	487,520	807,961	913,550	3,774,771

【建設コンサルタント】

（単位：件・千円）

区分	100万円未満	100万円以上 400万円未満	400万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上	合　　計
建築コンサル	0	3	1	1	4	9
	0	7,842	6,435	15,389	360,538	390,204
土木コンサル	0	1	8	4	2	15
	0	2,640	50,849	68,387	43,186	165,062
その他	0	3	3	4		10
	0	7,342	19,557	61,127		88,026
合　　計	0	7	12	9	6	34
	0	17,824	76,841	144,903	403,724	643,292

【物品・役務】

（単位：件・千円）

区分	100万円未満	100万円以上 400万円未満	400万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上	合　　計
物品・役務	13	27	13	10	7	4	0	74
	9,970	55,492	75,383	137,265	293,472	223,600	0	795,182

※　上段は入札件数、下段は契約金額の累積額です。

※　単価契約、定価に対する納入率による契約及び歳入に係る契約は含まれていません。

令和７年度　用地取得状況

（令和8年3月31日現在）

区　分	事　業　名	事業か所	説　　明				
街路	長浜太宰府線整備事業 （受託事業）	須玖北	用地	7 件	728.21 ㎡	補償	9 件
	長浜太宰府線市道付替整備事業	須玖北	用地	2 件	199.91 ㎡	補償	2 件
教育施設	須玖岡本遺跡整備事業	岡本	用地	1 件	198.55 ㎡	補償	1 件
公園	市民活動交流地区緑化推進事業	大谷	用地	1 件	1,705.90 ㎡		

令和７年度土地の状況

（令和8年3月31日現在）

（土　地）　　（単位：㎡）

区　分			前年度末現在高	決裁年度中増減高	決裁年度末現在高	付　記
庁　舎		本　庁	25,125	0	25,125	
		(うち普通財産)	0	0	0	
		小　計	25,125	0	25,125	
行政財産	学　校	春日小学校	20,038	0	20,038	
		春日東小学校	22,210	0	22,210	
		春日北小学校	17,105	0	17,105	
		春日原小学校	18,174	0	18,174	
		春日西小学校	24,131	0	24,131	
		須玖小学校	19,572	0	19,572	
		春日南小学校	23,425	0	23,425	
		大谷小学校	30,609	0	30,609	
		天神山小学校	27,053	0	27,053	
		春日野小学校	25,109	0	25,109	
		日の出小学校	19,932	0	19,932	
		白水小学校	23,609	0	23,609	
		春日中学校	21,914	0	21,914	
		春日東中学校	35,196	0	35,196	
		春日西中学校	25,081	0	25,081	
		春日南中学校	30,870	0	30,870	
		春日野中学校	30,003	0	30,003	
		春日北中学校	19,462	0	19,462	
		小　計	433,493	0	433,493	
	公営住宅	若草市営住宅	8,583	0	8,583	
		大和市営住宅	1,485	0	1,485	
		欽修市営住宅	6,373	0	6,373	
		双葉市営住宅	5,920	0	5,920	
		上白水市営住宅	1,599	0	1,599	
		小　計	23,960	0	23,960	
		男女共同参画・消費生活センター	546	0	546	
		昇町保育所	2,451	0	2,451	
		すくすくプラザ（須玖保育所以外）	1,686	0	1,686	
		塚原台地区公民館	1,554	0	1,554	
		白水池コミュニティセンター	1,466	0	1,466	
		泉地区公民館	1,349	0	1,349	
		大谷共同利用施設	1,657	0	1,657	
		岡本コミュニティ供用施設	699	0	699	
		春日原共同利用施設	517	0	517	
		春日原南共同利用施設	661	0	661	
		上白水地区公民館	1,096	0	1,096	
		小倉東共同利用施設	477	0	477	
		桜ヶ丘地区公民館	643	0	643	
		下白水北コミュニティ供用施設	1,020	0	1,020	
		須玖南地区公民館	1,034	0	1,034	
		須玖北コミュニティ供用施設	873	0	873	
		宝町共同利用施設	600	0	600	
		ちくし台共同利用施設	702	0	702	
		千歳町共同利用施設	728	0	728	
		天神山コミュニティ供用施設	999	0	999	
		昇町共同利用施設	863	0	863	
		光町共同利用施設	440	0	440	
		日の出町コミュニティ供用施設	766	0	766	
		松ヶ丘地区公民館	900	0	900	
		紅葉ヶ丘共同利用施設	599	0	599	
		大和町共同利用施設	725	0	725	
		若葉台東共同利用施設	1,095	0	1,095	
		若葉台西共同利用施設	840	0	840	
		惣利地区公民館	1,165	0	1,165	
		平田台コミュニティ供用施設	587	0	587	
		下白水南コミュニティセンター	1,079	0	1,079	

令和７年度土地の状況

（令和8年3月31日現在）

（土　地）　　（単位：㎡）

区　分			前年度末現在高	決裁年度中増減高	決裁年度末現在高	付　記
行政財産		白水ヶ丘地区公民館	982	0	982	
		サン・ビオ地区公民館	600	0	600	
		大土居地区公民館	953	0	953	
		地区公民館用地	589	0	589	
		埋蔵文化財収蔵庫等	1,975	0	1,975	
		小倉コミュニティ供用施設	593	0	593	
		特別史跡水城跡（天神山）	16,931	0	16,931	
		特別史跡水城跡（大土居）	6,594	0	6,594	
		史跡日拝塚古墳	4,022	0	4,022	
		史跡須玖・岡本遺跡	8,767	198	8,965	
		赤井手古墳	2,036	0	2,036	
		竹ケ本古墳	830	0	830	
		奴国の丘歴史公園	13,618	0	13,618	
		文化財施設	1	0	1	
		史跡候補地	3,149	0	3,149	
		千歳町消防車庫	138	0	138	
		北分団消防車庫	113	0	113	
		消防団員用駐車場	24	0	24	
		防災倉庫	116	0	116	
		神明緑地防火水槽	79	0	79	
		雪ケ浦防火水槽	111	0	111	
		日拝塚防火水槽	16	0	16	
		ウトロ防火水槽	38	0	38	
		平田防火水槽	32	0	32	
		その他消防火栓用地	797	0	797	
		毛勝児童センター	635	0	635	
		光町ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ（光町児童センター）	934	0	934	
		白水児童センター	1,231	0	1,231	
		老人福祉センター（ナギの木苑）	11,676	0	11,676	
		福祉ぱれっと館	2,445	0	2,445	
		シルバー人材センター	815	0	815	
		旧不燃物小屋用地	932	0	932	
		旧不燃物小屋（防火水槽用地）	81	0	81	
		リサイクルプラザ緩衝緑地	5,948	0	5,948	
		春日運動広場	9,181	-2,435	6,746	一部普通財産・道路用地化
		総合スポーツセンター	39,909	0	39,909	
		西野球場	10,499	0	10,499	
		ふれあい文化センター	12,818	0	12,818	
		ふれあい文化センター駐車場	1,001	0	1,001	
		総合文化スポーツゾーン	2,066	0	2,066	
		市中央部市民活動交流拠点用地	8,246	0	8,246	
		いきいきプラザ	4,340	0	4,340	
		いきいきプラザ職員駐車場	182	0	182	
		市営駐車場	1,992	0	1,992	
		都市計画事業用財産	9,355	200	9,555	
		溜池保全	81,363	82,858	164,221	白水池の一部の受贈等
		環境整備事業水路用地	4	0	4	
		水路整備事業	23	0	23	
		公園進入路用地取得事業用地	127	0	127	
		春日市西野球場隣接地	0	0	0	春日西多目的広場公園整備により公園へ移行
		ぶどうの庭（まちづくり支援センター）	1,713	0	1,713	
		小　計	300,437	80,821	381,258	
	*公　園	公園　・　緑地等	535,622	2,092	537,714	
		小　計	535,622	2,092	537,714	

令和７年度土地の状況

（令和8年3月31日現在）

（土　地）　　（単位：㎡）

区　分			前年度末現在高	決裁年度中増減高	決裁年度末現在高	付　記
普通財産		春日警察署用地（貸地）	2,528	0	2,528	「庁舎（うち普通財産）」から移行　2042年までの契約
		春日原交番（仮）跡地	197	0	197	
		春日南交番	363	0	363	
		春日中央保育園	2,282	0	2,282	
		若竹保育園	1,715	0	1,715	
		あいあい保育園	590	0	590	
		まみぃ保育園	1,002	0	1,002	
		春日原保育所	1,662	0	1,662	
		岡本保育所	1,494	0	1,494	公私連携型保育所
		白水保育所	2,690	0	2,690	
		大和保育所	1,550	0	1,550	
		須玖保育所	2,249	0	2,249	公私連携型保育所
		社会福祉協議会	1,708	0	1,708	
		墓地	1,044	0	1,044	
		岡本忠霊塔	299	0	299	
		白鬚稲荷	211	0	211	
		かすがの郷	14,089	−11,327	2,762	社会福祉法人に一部売却
		商工会	2,530	0	2,530	
		社会福祉協議会・昇町保育所駐車場	988	0	988	旧福祉関係団体連絡事務所
		代替地	9,093	0	9,093	
		はるかぜ作業所	1,860	0	1,860	
		旧不燃物小屋用地	23	0	23	
		春日運動広場	0	1,600	1,600	一部普通財産化
		溜池保全地区	0	577	577	溜池保全地区指定解除による普通財産化
		その他の普通財産	32,980	−202	32,778	旧西スポーツセンター底地
		浦の原集会所	496	−496	0	譲渡により処分
		小　計	83,643	−9,848	73,795	
合　計			1,402,280	73,065	1,475,345	

＊　小数点以下四捨五入。端数処理の関係上、合計が合わないことがある。
＊　公園・緑地等の詳細については、「公園一覧表、緑地一覧表、児童遊園一覧表及び特別緑地保全地区」参照

令和７年度建物の状況

（令和8年3月31日現在）

（建　物）　　（単位：㎡）

区　分			前年度末現在高	決裁年度中増減高	決裁年度末現在高	備　考
庁　舎		本　庁	17,209	199	17,408	新電気室増築
		小　計	17,209	199	17,408	
行政財産	学　校	春日小学校	8,283	0	8,283	
		春日東小学校	7,040	0	7,040	
		春日北小学校	7,822	0	7,822	
		春日原小学校	6,719	0	6,719	
		春日西小学校	8,895	0	8,895	
		須玖小学校	5,939	0	5,939	
		春日南小学校	7,232	0	7,232	
		大谷小学校	6,187	0	6,187	
		天神山小学校	7,319	0	7,319	
		春日野小学校	7,651	0	7,651	
		日の出小学校	6,407	0	6,407	
		白水小学校	8,370	0	8,370	
		春日中学校	9,378	0	9,378	
		春日東中学校	9,923	0	9,923	
		春日西中学校	9,261	0	9,261	
		春日南中学校	8,650	0	8,650	
		春日野中学校	9,944	0	9,944	
		春日北中学校	8,673	0	8,673	
		小　計	143,693	0	143,693	
	公営住宅	若草市営住宅	8,880	0	8,880	
		大和市営住宅	2,110	0	2,110	
		欽修市営住宅	4,587	0	4,587	
		双葉市営住宅	3,997	3,526	7,523	双葉住宅H棟（２期）
		上白水市営住宅	2,131	0	2,131	
		小　計	21,705	3,526	25,231	
	その他の施設	昇町保育所	1,021	0	1,021	
		毛勝児童センター	568	0	568	
		光町児童センター	579	0	579	
		春日市すくすくプラザ（須玖保育所以外）	938	0	938	
		白水児童センター	625	0	625	
		春日市老人福祉センター（ナギの木苑）	1,317	0	1,317	
		福祉ぱれっと館	2,112	0	2,112	
		男女共同参画・消費生活センター	396	0	396	
		シルバー人材センター	427	0	427	
		公園内公衆便所(桜ヶ丘公園内)	10	0	10	
		公園内公衆便所(岡本公園内)	9	0	9	
		公園内公衆便所(千歳公園内)	9	0	9	
		公園内公衆便所(昇町親水公園内)	9	0	9	
		公園内公衆便所(春日運動広場公園内)	38	0	38	
		公園内公衆便所（泉公園）	9	0	9	
		公園内公衆便所（位瀬公園）	15	0	15	
		公園内公衆便所（下白水第２公園）	40	0	40	
		公園内公衆便所（日の出ふれあい公園）	25	0	25	
		公園内公衆便所（若葉台中央公園）	10	0	10	
		公園内公衆便所（白水大池公園ちびっこ広場）	14	0	14	
		公園内公衆便所（白水大池公園芝生広場）	15	0	15	
		公園内公衆便所（白水大池公園正面トイレ）	15	0	15	
		留守家庭児童クラブ（ﾎﾟｹｯﾄｸﾗﾌﾞ）	197	0	197	
		留守家庭児童クラブ（第2ﾎﾟｹｯﾄｸﾗﾌﾞ）	80	0	80	
		留守家庭児童クラブ（ひかりｸﾗﾌﾞ）	183	0	183	
		留守家庭児童クラブ（ひかり第２ｸﾗﾌﾞ）	116	0	116	
		留守家庭児童クラブ（たいようｸﾗﾌﾞ）	186	0	186	
		留守家庭児童クラブ（あおぞらｸﾗﾌﾞ）	185	0	185	
		留守家庭児童クラブ（なかよしｸﾗﾌﾞ）	178	0	178	
		留守家庭児童クラブ（なかよし第2ｸﾗﾌﾞ）	89	0	89	
		留守家庭児童クラブ（ひまわりｸﾗﾌﾞ）	186	0	186	
		留守家庭児童クラブ（つばめｸﾗﾌﾞ）	177	0	177	
		留守家庭児童クラブ（つばめ第2ｸﾗﾌﾞ）	104	0	104	
		留守家庭児童クラブ（つくしんぼｸﾗﾌﾞ）	180	0	180	
		留守家庭児童クラブ（つくしんぼ第2ｸﾗﾌﾞ）	115	0	115	

令和７年度建物の状況

（令和8年3月31日現在）

（建　物）　　（単位：㎡）

区　分			前年度末現在高	決裁年度中増減高	決裁年度末現在高	備　考
行政財産	その他の施設	留守家庭児童クラブ（ﾁｬｲﾙﾄﾞｸﾗﾌﾞ）	182	0	182	
		留守家庭児童クラブ（さくらｸﾗﾌﾞ）	169	0	169	
		留守家庭児童クラブ（さくら第2ｸﾗﾌﾞ）	81	0	81	
		留守家庭児童クラブ（ｺｽﾓｽｸﾗﾌﾞ）	178	0	178	
		留守家庭児童クラブ（すまいるｸﾗﾌﾞ）	185	0	185	
		泉地区公民館	340	0	340	
		大谷共同利用施設	530	0	530	
		大土居地区公民館	629	0	629	
		岡本コミュニティ供用施設	348	0	348	
		春日公園共同利用施設	530	0	530	
		春日原共同利用施設	530	0	530	
		春日原南共同利用施設	341	0	341	
		上白水地区公民館	535	0	535	
		上白水地区公民館付属（倉庫）	33	0	33	
		小倉コミュニティ供用施設	592	0	592	
		小倉東共同利用施設	347	0	347	
		桜ヶ丘地区公民館	530	0	530	
		下白水北コミュニティ供用施設	531	0	531	
		下白水南コミュニティセンター	499	0	499	
		白水池コミュニティセンター	310	0	310	
		須玖南地区公民館	500	0	500	
		須玖南地区公民館付属（駐輪場）	16	0	16	
		須玖北コミュニティ供用施設	532	0	532	
		須玖北コミュニティ併用施設付属（倉庫）	22	0	22	
		宝町共同利用施設	587	0	587	
		ちくし台共同利用施設	340	0	340	
		千歳町共同利用施設	530	0	530	
		天神山コミュニティ供用施設	532	0	532	
		昇町共同利用施設	530	0	530	
		昇町共同利用施設付属（倉庫）	40	0	40	
		昇町共同利用施設付属（駐輪場）	22	0	22	
		光町共同利用施設	529	0	529	
		日の出町コミュニティ供用施設	493	0	493	
		日の出町コミュニティ併用施設付属（倉庫）	47	0	47	
		松ヶ丘地区公民館	491	0	491	
		紅葉ヶ丘共同利用施設	530	0	530	
		大和町共同利用施設	340	0	340	
		弥生コミュニティ供用施設	500	0	500	
		弥生コミュニティ併用施設付属（倉庫）	42	0	42	
		弥生コミュニティ併用施設付属（ごみ置き場）	6	0	6	
		若葉台東共同利用施設	341	0	341	
		若葉台西共同利用施設	530	0	530	
		惣利地区公民館	340	143	483	R7増築工事完了
		平田台コミュニティ供用施設	351	0	351	
		白水ヶ丘地区公民館	500	0	500	
		サン・ビオ地区公民館	500	0	500	
		塚原台地区公民館	310	0	310	
		白水大池公園管理棟	750	0	750	
		白水大池公園展望塔	95	0	95	
		白水大池公園売店	10	0	10	
		白水大池公園星の館	80	0	80	
		消防団本部分団車庫	83	0	83	
		消防団東分団車庫	78	0	78	
		消防団西分団車庫	78	0	78	
		消防団南分団車庫	81	0	81	
		消防団北分団車庫	81	0	81	
		防災倉庫（岡本）	49	0	49	
		奴国の丘歴史公園遺構覆屋	164	0	164	
		奴国の丘歴史公園便所	6	0	6	
		奴国の館歴史資料館	2,821	0	2,821	
		埋蔵文化財収蔵庫	134	0	134	
		民俗資料館	636	0	636	

令和７年度建物の状況

（令和8年3月31日現在）

（建　物）　　（単位：㎡）

区　分			前年度末現在高	決裁年度中増減高	決裁年度末現在高	備　考
行政財産	その他の施設	のぼり窯体験広場	254	0	254	
		総合スポーツセンター	21,215	0	21,215	
		温水プール	3,443	0	3,443	
		野球場管理棟	388	0	388	
		龍神池駐車場	3,725	0	3,725	
		いきいきプラザ	3,865	0	3,865	
		ふれあい文化センター、文化会館	18,355	0	18,355	
		バス待合室及び乗務員休憩室	61	-61	0	R7.6解体
		仮設バスセンター	154	0	154	
		教育支援センター	408	0	408	
		ぶどうの庭・まちづくり支援センター	511	0	511	
		小　計	84,623	82	84,705	
普通財産	その他の施設	須玖保育所	1,368	0	1,368	公私連携型保育所
		岡本保育所	469	-469	0	建物(市→民)土地は市が所有
		浦の原集会所	73	-73	0	木造、土地と合わせて譲渡
		小　計	1,910	-542	1,368	
合　計			269,140	3,265	272,405	

＊　小数点以下四捨五入。端数処理の関係上、合計が合わないことがある。

公　園　一　覧　表

（令和8年3月31日現在）

	公　園	面積（㎡）	公園種別	備　考
1	桜ヶ丘広場公園	4,439	街区	未都決
2	桜ヶ丘公園	2,375	街区	
3	日の出第１公園	568	街区	
4	日の出第２公園	1,340	街区	
5	日の出ふれあい公園	7,603	街区	
6	須玖北公園	1,628	街区	
7	須玖中の宮公園	1,482	街区	
8	大下公園	1,658	街区	
9	須玖南親水公園	3,244	街区	
10	須玖南公園	2,432	街区	
11	岡本公園	2,744	街区	
12	弥生公園	1,679	街区	
13	竹ノ本第１公園	613	街区	未都決
14	大和公園	1,207	街区	
15	井ノ尻公園	1,459	街区	1,459㎡ 民有地
16	小倉中央公園	1,813	街区	
17	藤波池公園	1,248	街区	
18	大南公園	798	街区	
19	小倉東公園	1,775	街区	476㎡ 公民館
20	宝公園	1,061	街区	
21	光公園	2,221	街区	
22	千歳公園	4,267	街区	
23	若葉台中央公園	8,375	街区	802㎡ 公民館
24	泉公園	5,293	街区	
25	下白水第２公園	12,766	近隣	
26	昇町親水公園	8,982	緑道	
27	一の谷第１公園	2,860	街区	
28	一の谷第２公園	2,174	街区	
29	金塚池公園	4,170	街区	
30	一の谷第３公園	2,501	街区	
31	毛勝公園	1,819	街区	
32	毛勝親水公園	2,475	緑道	
33	大土居公園	8,025	街区	
34	柏田公園	1,139	街区	
35	上白水公園	2,500	街区	

	公　園	面積（㎡）	公園種別	備　考
36	天神山公園	2,212	街区	
37	春日西多目的広場公園	17,716	地区	
38	天神の木公園	1,173	街区	
39	白水ヶ丘中央公園	2,740	街区	未都決
40	白水ヶ丘東公園	1,281	街区	
41	松ヶ丘北公園	1,440	街区	
42	松ヶ丘南公園	1,499	街区	
43	白水大池公園	333,572	総合	150,715㎡ 溜　池
44	大丸池公園	14,399	近隣	未都決
45	星見ヶ丘第１公園	871	街区	未都決
46	星見ヶ丘第２公園	1,458	街区	未都決
47	星見ヶ丘第３公園	1,270	街区	未都決
48	星見ヶ丘第４公園	1,247	街区	未都決
49	紅葉ヶ丘第１公園	1,474	街区	未都決
50	紅葉ヶ丘第２公園	4,114	街区	
51	紅葉ヶ丘第３公園	1,444	街区	
52	紅葉ヶ丘第４公園	1,538	街区	
53	ちくし台第１公園	1,332	街区	未都決
54	ちくし台第２公園	1,108	街区	
55	大牟田池自然公園	43,537	風致	未都決
56	惣利公園	5,163	街区	
57	円入公園	1,500	街区	
58	塚原台第１公園	2,508	街区	
59	塚原台第２公園	1,519	街区	
60	平田台第１公園	848	街区	
61	平田台第２公園	1,999	街区	未都決
62	平田台広場公園	5,429	街区	未供用
63	下ノ川公園	1,915	街区	
64	金口池公園	4,002	街区	
65	元宮公園	4,354	街区	
66	原町公園	2,506	街区	
67	位瀬公園	10,179	近隣	
68	天田公園	2,713	街区	
69	御供田公園	2,001	街区	
70	春日原南公園	1,543	街区	515㎡ 公民館
	公園合計	594,337	－	153,967㎡ 所管外
	市所有公園用地合計	440,370	－	73,380㎡ 都決認可外

※　「未都決」とは、都市公園として都市計画決定がなされていないということです。

総合公園　１箇所	333,572	－	
地区公園　１箇所	17,716	－	
近隣公園　３箇所	37,344	－	
街区公園　６１箇所	150,711	－	
風致公園　１箇所	43,537	－	
都市緑道　２箇所	11,457	－	
合　計	594,337		

緑　地　一　覧　表

（令和8年3月31日現在）

	緑　地	面積（㎡）	備　考
1	桜ヶ丘第１緑地	76	
2	桜ヶ丘第２緑地	20	20㎡　道路内
3	日の出緑地	211	
4	須玖北緑地	112	
5	須玖天神緑地	613	100㎡　国有地
6	須玖緑地	34	34㎡　水路内
7	池ノ上緑地	77	77㎡　道路内
8	岡本緑地	323	
9	上散田緑地	193	
10	春日台緑地	71	
11	神明緑地	424	
12	弥生第１緑地	64	
13	弥生第２緑地	98	
14	小倉第１緑地	208	
15	小倉第２緑地	113	
16	ケン牛第１緑地	50	50㎡　道路内
17	ケン牛第２緑地	72	72㎡　道路内
18	大谷緑地	4,447	民有地 1,720㎡（都　決）
19	大南緑地	190	161㎡　道路内
20	原田緑地	62	
21	小池緑地	59	17㎡　水路内
22	一の谷緑地	564	
23	大坪第１緑地	143	143㎡　道路内
24	寺田緑地	254	
25	寺田池緑地	357	279㎡　水路内
26	千足第１緑地	226	226㎡　水路内
27	千足第２緑地	66	
28	四季のみち緑地	3,860	3,860㎡　水路敷・民有地
29	大町緑地	156	156㎡　道路内
30	門田緑地	41	
31	下ノ原緑地	12	12㎡　道路内
32	ヒシャテガ浦緑地	335	
33	白水池緑地	87	
34	狐谷緑地	172	
35	中原中池緑地	2,944	
36	白水ヶ丘第１緑地	363	

	緑　地	面積（㎡）	備　考
37	白水ヶ丘第２緑地	23	
38	白水ヶ丘第３緑地	78	
39	星見ヶ丘第１緑地	24	
40	星見ヶ丘第２緑地	34	
41	星見ヶ丘第３緑地	68	
42	星見ヶ丘第４緑地	89	
43	雪ヶ浦緑地	146	
44	若葉台緑地	51	
45	地蔵子緑地	728	
46	若葉台東緑地	153	
47	紅葉ヶ丘緑地	301	
48	須玖新池第１緑地	400	
49	須玖新池第２緑地	84	84㎡　道路内
50	大牟田池第１緑地	2,914	
51	大牟田池第２緑地	467	
52	紅葉ヶ丘東緑地	103	
53	惣利緑地	230	
54	春日公園第１緑地	655	360㎡ 水路内
55	春日公園第２緑地	62	
56	春日公園前緑地	2,263	
57	前ノ原緑地	164	
58	御供田緑地	1,779	
59	原町緑地	1,890	
60	平田台緑地	1,348	
61	塚原台第１緑地	860	
62	塚原台第２緑地	175	
63	塚原台第３緑地	268	
64	ちくし台緑地	40	40㎡　道路内
65	西ヶ浦緑地	1,673	
66	千歳緑地	1,516	
67	春日原北緑地	901	
68	竜神池緑地	210	
69	春日原東緑地	185	
70	春日原南第１緑地	1,197	
71	春日原南第２緑地	416	63㎡　道路内
緑　地　合　計		38,592	7,474㎡　所管外・未整備
市所有緑地用地合計		31,118	
	都市緑地１７箇所	28,432	6,040㎡　所管外・未整備

特　別　緑　地　保　全　地　区

（令和8年3月31日現在）

	名　称	都市計画決定面積（㎡）	備　考
1	春日の森特別緑地保全地区	31,163.50	計画（全体面積31,163.50㎡、用地取得面積23,583.76㎡） 【※平成１４年度末　緑地保全用地取得事業完了】
2	弥生の森特別緑地保全地区	6,588.15	計画（全体面積6,588.15㎡、用地取得面積6,588.15㎡） 【※平成１８年度末　緑地保全用地取得事業完了】
	合計	37,751.65	

児　童　遊　園　一　覧　表

（令和8年3月31日現在）

	児童遊園	面積(㎡)	備　　考
1	桜ヶ丘第１児童遊園	611	
2	桜ヶ丘第２児童遊園	761	
3	日の出児童遊園	684	
4	須玖児童遊園	1,144	
5	五反田児童遊園	228	
6	松本児童遊園	240	
7	須玖南児童遊園	252	
8	柚木児童遊園	848	
9	ケン牛児童遊園	413	
10	小倉第１児童遊園	632	
11	小倉第２児童遊園	190	
12	弥生児童遊園	297	
13	ゆりヶ丘児童遊園	326	
14	千歳児童遊園	283	283㎡　民有地
15	サンハイツ第１児童遊園	255	
16	サンハイツ第２児童遊園	308	
17	サンハイツ第３児童遊園	265	
18	原田児童遊園	239	
19	大谷第１児童遊園	888	
20	大谷第２児童遊園	331	
21	大谷第３児童遊園	101	
22	大谷第４児童遊園	175	14㎡　水路内
23	昇町児童遊園	627	
24	一の谷児童遊園	602	
25	大土居第１児童遊園	216	
26	大土居第２児童遊園	145	
27	大土居第３児童遊園	359	
28	大土居第４児童遊園	295	
29	浦ノ原児童遊園	540	
30	泉西児童遊園	982	
31	泉東児童遊園	1,176	
32	川久保児童遊園	661	
33	下白水児童遊園	899	

	児童遊園	面積(㎡)	備　　考
34	日拝塚第１児童遊園	241	
35	日拝塚第２児童遊園	398	
36	門田児童遊園	615	
37	白水ヶ丘児童遊園	200	
38	ウトグチ児童遊園	510	
39	みゆきヶ丘児童遊園	309	
40	狐谷児童遊園	163	
41	白水池第１児童遊園	816	
42	白水池第２児童遊園	326	
43	天神山児童遊園	852	
44	松ヶ丘児童遊園	169	
45	雪ヶ浦第１児童遊園	513	
46	雪ヶ浦第２児童遊園	165	
47	若葉台東児童遊園	359	
48	ちくし台東児童遊園	613	
49	紅葉ヶ丘西児童遊園	981	
50	紅葉ヶ丘東児童遊園	509	
51	小倉新池児童遊園	465	
52	須玖新池児童遊園	1,008	
53	大牟田第１児童遊園	886	
54	大牟田第２児童遊園	312	
55	大牟田第３児童遊園	535	
56	大牟田第４児童遊園	124	
57	西ヶ浦児童遊園	996	
58	向谷児童遊園	999	
59	平田台第１児童遊園	526	
60	平田台第２児童遊園	411	
61	塚原台児童遊園	204	
62	徳府児童遊園	1,022	
63	春日原北第１児童遊園	533	
64	春日原北第２児童遊園	292	
65	春日原南児童遊園	273	
児　童　遊　園　合　計		32,298	297㎡　所管外
市所有児童遊園用地合計		32,001	

令和7年度　公共施設の状況

（令和8年3月31日現在）

区　　分		春日市	
道　路	改良率	91.0 ％	改良済延長/実延長
	舗装率	99.3 ％	舗装済延長/実延長
公　園	1人あたり面積（都市計画区域内）	8.7 ㎡	都市公園等面積/都市計画区域内人口
住　宅	公営住宅等比率（世帯）	0.8 ％	公営住宅等戸数/住民基本台帳世帯数
上水道	普及率	99.2 ％	給水人口総合計/（住民基本台帳人口）
下水道	普及率（対行政区域内人口）	100.0 ％	公共下水道現在排水人口/（住民基本台帳人口）
	普及率（対行政区域内面積）	97.5 ％	公共下水道現在排水区域面積/行政区域面積
保育所	施設充足率（公立）	6.0 ％	定員（公立）/保育所対象者数
	施設充足率（公私立）	90.3 ％	定員（公私立）/保育所対象者数
小学校	児童1人あたり校舎面積	10.6 ㎡	校舎面積/児童数
	必要面積不足比率	14.8 ％	校舎不足面積/校舎不足学校に関する必要面積
	1学級あたり児童数（特別支援学級を除く。）	28.3 人	児童数/学級数
	1学級あたり児童数（特別支援学級）	6.3 人	児童数/学級数
中学校	生徒1人あたり校舎面積	11.2 ㎡	校舎面積/生徒数
	必要面積不足比率	5.3 ％	校舎不足面積/校舎不足学校に関する必要面積
	1学級あたり生徒数（特別支援学級を除く。）	34.7 人	生徒数/学級数
	1学級あたり生徒数（特別支援学級）	5.9 人	生徒数/学級数